

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第78期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 堀井 勇吾
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	管理管掌 平賀 則孝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	管理管掌 平賀 則孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	220,449	228,586	236,235	229,856	249,525
経常利益 (百万円)	11,219	11,246	11,574	8,093	12,516
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,050	7,010	7,239	6,355	8,132
包括利益 (百万円)	9,039	7,725	8,730	6,857	7,705
純資産額 (百万円)	123,833	122,892	126,963	129,152	131,963
総資産額 (百万円)	187,914	189,910	194,327	194,948	228,170
1株当たり純資産額 (円)	1,542.40	1,572.48	1,624.44	1,652.71	1,679.29
1株当たり当期純利益 (円)	88.28	89.17	92.87	81.52	103.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	64.5	65.2	66.1	57.8
自己資本利益率 (%)	5.8	5.7	5.8	5.0	6.2
株価収益率 (倍)	17.0	15.1	15.6	19.7	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,163	5,712	10,687	14,431	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,085	7,710	7,652	449	18,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	309	12,300	3,495	7,413	13,973
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	38,903	24,751	24,503	31,278	31,181
従業員数 (人)	4,279	4,388	4,477	4,385	5,201
(外、平均臨時雇用者数)	(853)	(779)	(822)	(815)	(1,123)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	155,082	155,957	158,807	155,489	165,218
経常利益 (百万円)	7,965	9,038	9,529	4,724	10,054
当期純利益 (百万円)	5,086	5,779	5,421	1,156	6,548
資本金 (百万円)	33,998	33,998	33,998	33,998	33,998
発行済株式総数 (株)	84,050,105	82,050,105	82,050,105	82,050,105	82,050,105
純資産額 (百万円)	116,315	113,914	114,447	110,983	112,443
総資産額 (百万円)	161,384	156,385	160,054	163,183	175,995
1 株当たり純資産額 (円)	1,455.75	1,460.94	1,467.46	1,422.80	1,432.57
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	63.67	73.48	69.52	14.83	83.64
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.1	72.8	71.5	68.0	63.9
自己資本利益率 (%)	4.4	5.0	4.7	1.0	5.9
株価収益率 (倍)	23.6	18.3	20.8	108.1	18.0
配当性向 (%)	94.2	81.7	86.3	472.0	71.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,094 (55)	1,050 (49)	1,057 (62)	997 (85)	884 (82)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	125.2 (142.1)	117.6 (145.0)	130.4 (153.4)	148.8 (216.8)	146.0 (213.4)
最高株価 (円)	1,581	1,644	1,509	1,681	1,662
最低株価 (円)	1,138	1,292	1,312	1,431	1,381

(注) 1. 第77期の1株当たり配当額には、オートバックス誕生50周年記念配当10円を含んでおります。

2. 第78期の1株当たり配当額60円のうち、期末配当額30円については2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1947年 2月	創業者住野利男(故人)が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的とした個人経営の末廣商會を創業
1948年 8月	末廣商會を株式会社に改組し、大阪市北区に株式会社富士商会設立(当社の前身)、自動車部品の卸売を開始
1958年 1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社設立
1974年11月	日本初のカー用品のワンストップショップ オートバックスを開発し、第1号店を大阪府大東市に出店
1975年 4月	フランチャイズビジネスを開始第1号加盟店としてオートバックス函館中道店を出店
1977年11月	プライベートブランド商品として「タイヤ」「オイル」「バッテリー」を発売
1979年 8月	オートバックス100号店 開店
1980年 3月	株式会社オートバックスセブンに商号変更
1989年 3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1991年 5月	台湾に海外店舗第1号店をオープンし海外進出を開始
1993年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1993年 9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定
1995年 1月	シンガポールにAUTOBACS VENTURE SINGAPORE PTE. LTD.を設立同 5月、同国 1号店を開店
1995年 3月	ロンドン証券取引所に株式を上場
1996年 3月	オートバックス500号店 開店
1997年 3月	大商圏を対象とした大型店のスーパーオートバックス第1号店を千葉県千葉市に出店
1999年 8月	仏ルノー社と提携し、合併会社AUTOBACS SEVEN EUROPE S.A.S.(現: AUTOBACS FRANCE S.A.S.)を設立(2001年 6月に同国 1店舗目を出店)
2000年 6月	中古カー用品の買取、販売を行う、走り屋天国セコハン市場(現: オートバックスセコハン市場)第1号店を神奈川県藤沢市に出店
2001年12月	独自開発によるオリジナルスポーツカー「我來也(ガライヤ)」を発表
2002年 4月	ガソリンスタンドとカー用品店を融合したオートバックスエクスプレス第1号店を神奈川県厚木市に出店
2002年 6月	中古車販売を行うカーズシステム導入開始
2004年10月	東京都江東区に本社を移転
2007年 3月	ロンドン証券取引所の上場廃止
2012年 2月	豊洲本店においてISO14001認証取得(2017年に認証取得の継続を取り止め)
2014年 7月	オートバックスグループプライベートブランドを刷新し、「AQ.」ブランド展開を開始
2016年 3月	車の買取に特化したオートバックス車買取専門店の第1号店を東京都世田谷区に出店
2017年 2月	主に整備士人材の確保、供給、定着を目的とした株式会社チェングロウスの運営を開始
2017年 3月	CCCマーケティング株式会社との合併会社ABTマーケティング株式会社を設立
2018年11月	新たなオートバックスのコンセプトストア「A PIT AUTOBACS SHINONOME」をオープン
2021年11月	ガレージライフスタイルブランド「GORDON MILLER」の1号店(GORDON MILLER KURAMAE)をオープン
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年12月	株式会社ボックス・e-モビリティ(現: 株式会社ボックスeモビリティ)を設立、電気自動車メーカーであるBYDの日本法人BYD Auto Japan株式会社とディーラー契約を締結
2024年 8月	独自の審査による自社ローン専門の中古車販売店「オトロン」を運営するオトロンカーズ株式会社を子会社化
2024年10月	Honda正規ディーラーを展開する株式会社東葛ホールディングスを子会社化
2025年 1月	九州を中心に展開する株式会社ビーラインを子会社化
2025年 3月	ストアブランド店舗数 1,177店舗(内、国内1,029店舗、海外148店舗)/併設店、インショップ含む 2024年4月1日より、併設店・インショップを含むカウントに変更しております

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社および関連会社12社で構成され、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および輸入車ディーラーを行うほか、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。

当社グループの事業内容および事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) オートバックス事業

国内のフランチャイズ加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど、カー用品等の卸売を行っております。また主に国内外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売・板金・塗装を行っております。主要な店舗ブランド名といたしましては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスセコハン市場、オートバックスカーズであります。

(2) コンシューマ事業

オートバックス事業以外の小売りとして、一般消費者に対して新車及び中古車の買取・販売を行っております。また、法人顧客への販売や自社サイトおよび公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。

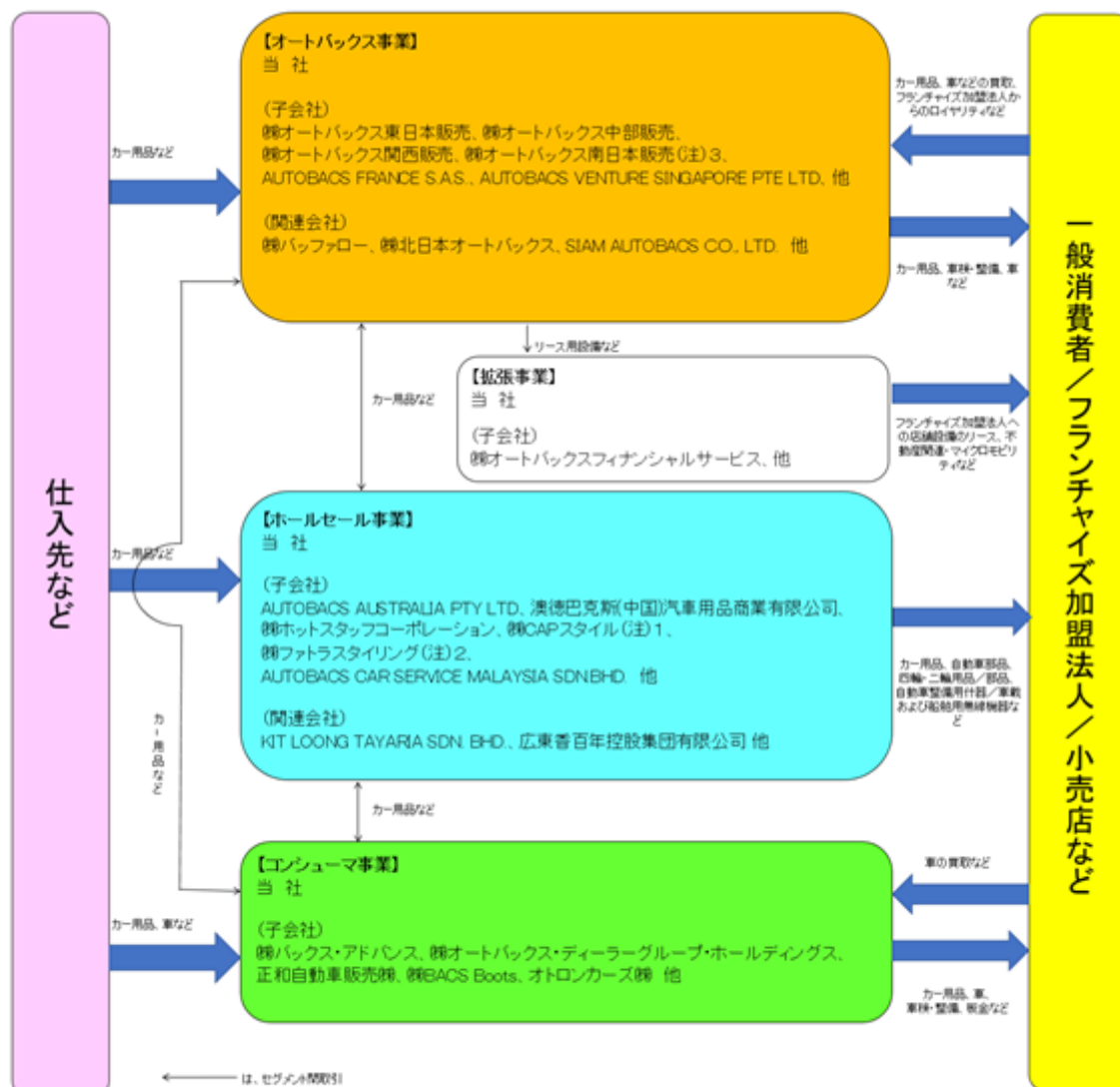
(3) ホールセール事業

主に国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほか、国外のフランチャイズ加盟法人や小売業者などにカー用品等の卸売・輸出販売を行っております。また、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。

(4) 拡張事業

主に子会社が、クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズ加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。また、不動産関連のデベロップメント事業や特定小型原動機付自転車をはじめとした次世代の各種マイクロモビリティの取り扱いを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 2025年4月(注)CAPスタイルは、(株)CAPへ商号を変更しております。

2. 2025年4月(注)ファトラスタイリングは、(株)ゴードンミラーへ商号を変更しております。

3. 2025年4月(注)オートバックス南日本販売は、株式会社オートバックス西日本販売へ商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱オートバックス 東日本販売	千葉県 市川市	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 8 名 (うち当社従業員 8 名)	-	商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
㈱オートバックス 中部販売	長野県 飯田市	50	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)	資金貸付	商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
㈱ユーエイ	埼玉県 越谷市	96	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付	商品の 販売	店舗用設備の賃貸
㈱オートバックス つくば	東京都 江東区	50	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付	商品の 販売	店舗用設備の賃貸
㈱ビューマ	富山県 射水市	33	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	-	商品の 販売	店舗用設備の賃貸
㈱オートバックス 関西販売	大阪府 四條畷市	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)	-	商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
㈱オートバックス 南日本販売(注) 6	広島市 南区	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 9 名 (うち当社従業員 9 名)	資金貸付	商品の 販売・ 購入	店舗用設備の賃貸
AUTOBACS VENTURE SINGAPORE PTE LTD	シンガ ポール シンガ ポール	千S\$ 6,400	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	-	商品の 販売・ 購入	-
AUTOBACS FRANCE S.A.S.(注) 5	フランス ピエール レー	千EURO 35,300	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	資金貸付	商品の 販売	-
AUTOBACS CAR CARE (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガ ポール シンガ ポール	千S\$ 500	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	-	-	-
㈱車検・钣金デポ (注) 9	千葉県 浦安市	100	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)	資金貸付	商品の 販売・ 钣金委託	事務所の 賃貸
㈱ユータムエン タープライズ	東京都 渋谷区	10	オート バックス 事業	100.0	役員の兼任 3 名 (うち当社従業員 3 名)	-	-	-
㈱オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングス	東京都 練馬区	-	コン シューマ 事業	100.0	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 4 名)	資金貸付	商品の 販売	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
正和自動車販売(株)	滋賀県 栗東市	10	コン シューマ 事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	商品の 販売	事務所の 賃貸
高森自動車整備工業(株)	三重県 津市	10	コン シューマ 事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の 販売	-
(株)BACS Boots	千葉県 印西市	100	コン シューマ 事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の 販売	店舗用設備の賃貸
(株)ボックス・アド バンス(注)2	栃木県 宇都宮市	30	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	-	-
(株)ボックスeモビ リティ(注)2	東京都 練馬区	100	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の 販売	店舗用設備の賃貸
近藤自動車工業(株)	京都府 久世郡 久御山町	10	コン シューマ 事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	商品の 販売	-
オトロンカーズ(株)	千葉市 中央区	50	コン シューマ 事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の 販売	-
(株)東葛ホールディ ングス(注)2	千葉県 松戸市	211	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	-	-
(株)ホンダカーズ東 葛(注)2、10	千葉県 松戸市	50	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	-	-
(株)東葛プランニン グ(注)2	千葉県 松戸市	50	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
(株)東葛ボディー ファクトリー (注)2、10	千葉県 松戸市	50	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
パワーコントロー ルテクニック(株) (注)2	群馬県 桐生市	20	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	-	-
シー・シックス・ ツー・ホールディ ングス(株)	東京都 江東区	10	コン シューマ 事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の 購入	-
(株)ビーライン (注)2	宮崎県 宮崎市	10	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)タイヤ.COM (注)2	福岡市 中央区	1	コン シューマ 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	-	-
(株)CAPスタイル (注)7	東京都 大田区	100	ホール セール事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の 購入・ 販売	-
(株)ホットスタッフ コーポレーション	福岡県 大野城市	47	ホール セール事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	-	商品の 購入・ 販売	-
(株)ファトラスタイ リング(注)8	静岡県 御殿場市	5	ホール セール事業	70.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の 購入・ 販売	-
澳德巴克斯 (中国)汽車用品 商業有限公司	中華人民 共和国 北京	千RMB 98,922	ホール セール事業	96.6	役員の兼任5名 (うち当社従業員5名)	資金貸付	商品の 購入・ 販売	-
AUTOBACS CAR SERVICE MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシ ア クアラル ンブール	千MYR 14,680	ホール セール事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	商品の 販売	-
AUTOBACS AUSTRALIA PTY LTD	オースト ラリア ニューサ ウス ウェール ズ	千AU\$ 9,338	ホール セール事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の 販売	-
(株)オートバック ス・マネジメント サービス	大阪市 北区	90	拡張事業	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	事務代 行委託	事務所の 賃貸
(株)オートバックス フィナンシャル サービス	東京都 中央区	15	拡張事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	リース 用資産 の販 売・補 償商品 の購入	事務所の 賃貸
ABTマーケティング (株)	東京都 江東区	50	拡張事業	51.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	-	マーケ ティン グ分析 委託	事務所の 賃貸
VEEMO(株)	東京都 江東区	30	拡張事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	商品の 販売	事務所の 賃貸
(株)オートバックス デジタルイニシア チブ	東京都 江東区	95	全社	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	-	情報処 理サー ビスの 支援	事務所の 賃貸
(株)チェングロウス	東京都 江東区	45	全社	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	人材派 遣の受 入	事務所の 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) ㈱北日本オートバックス	札幌市豊平区	100	(オートバックス事業)	34.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員 - 名)	-	商品の販売	店舗用設備の賃貸
北映商事㈱ (注)3	岩手県盛岡市	50	(オートバックス事業)	18.6	-	-	商品の販売	店舗用設備の賃貸
㈱アイエーオートバックス	横浜市戸塚区	98	(オートバックス事業)	34.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の販売	店舗用設備の賃貸
㈱パッファロー (注)4	埼玉県川口市	653	(オートバックス事業)	21.3	-	-	商品の販売	店舗用設備の賃貸
㈱ブルー・オーシャン(注)3	埼玉県熊谷市	50	(オートバックス事業)	17.1	-	-	商品の販売	店舗用設備の賃貸
㈱ファナス	東京都港区	100	(オートバックス事業)	25.0	-	-	商品の販売	店舗用設備の賃貸
㈱トータルエース	大阪府堺市	95	(オートバックス事業)	20.0	-	-	商品の販売	店舗用設備の賃貸
SIAM AUTOBACS CO., LTD.	タイバンコク	千THB 169,900	(オートバックス事業)	23.4	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	ロイヤリティ収入	-
㈱BEAD	東京都中央区	100	(コンシューマ事業)	50.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の販売	-
FLEET PITLOCK㈱ (注)3	東京都千代田区	73	(コンシューマ事業)	18.2	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	-	-
Kit Loong Tayaria Sdn.Bhd.	マレーシアクアラルンプール	千MYR 2,250	(ホールセール事業)	20.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	-	-
広東香百年控股集团有限公司	中華人民共和国広東省	千RMB 47,814	(ホールセール事業)	20.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 議決権の所有割合は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 2025年4月に株式会社オートバックス南日本販売は、株式会社オートバックス西日本販売へ商号変更しております。

7. 2025年4月に株式会社CAPスタイルは、株式会社CAPへ商号変更しております。

8. 2025年4月に株式会社ファトラスタイリングは、株式会社ゴードンミラーへ商号変更しております。

9. 2025年4月に株式会社車検・鈑金デポは、株式会社オートバックス次世代自動車研究所へ商号変更しております。

10. 2025年4月に、㈱東葛ボディーファクトリーは㈱ホンダカーズ東葛に吸収合併されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
オートバックス事業	3,362	(1,001)
コンシューマ事業	911	(82)
ホールセール事業	395	(11)
拡張事業	150	(23)
報告セグメント計	4,818	(1,117)
全社（共通）	383	(6)
合計	5,201	(1,123)

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- ３．従業員数が前連結会計年度末に比べ816名増加しております。主な理由は、当連結会計年度中における複数の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
884（82）	45.7	16.6	7,014

セグメントの名称	従業員数（人）	
オートバックス事業	480	(50)
コンシューマ事業	116	(20)
ホールセール事業	16	(2)
拡張事業	49	(4)
報告セグメント計	661	(76)
全社（共通）	223	(6)
合計	884	(82)

- （注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- ２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- ３．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- １．名称 U A ゼンセンオールオートバックスセブンユニオン
- ２．上部団体 U A ゼンセン
- ３．労使関係 労使関係は良好であります。

(4) 女性管理職比率、男性育休取得者比率及び男女の賃金の差異
提出会社

2025年3月31日現在

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.5	50.0	59.5	75.4	54.9

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

女性管理職比率は「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計に占める女性管理職の割合を集計しております。

管理職の定義は、本社における課長以上、店舗におけるストアマネジャー以上としております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

男性育休取得者比率は、雇用形態や期間を問わず直接雇用の男性従業員の対象者数に占める割合を集計しております。

3. 男女の賃金差異は、男性従業員の平均賃金に対する女性従業員の平均賃金の割合を集計しております。

連結子会社

2025年3月31日現在

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)3.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)オートバックスデジタルイニシアチブ	4.8	100.0	55.5	54.0	80.5
(株)CAPスタイル	-	-	51.7	77.3	31.0
(株)東葛ホールディングス (注)4.	-	-	60.7	65.8	70.8
オトロンカーズ(株)	8.0	60.0	68.1	78.7	101.3
シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)(注)4.	-	25.0	64.2	94.6	100.4
(株)オートバックス東日本販売	-	28.6	53.4	69.6	79.9
(株)オートバックス中部販売	-	-	49.7	63.3	75.6
(株)ユーエイ	5.9	-	47.3	77.3	116.0
(株)ピューマ	3.8	100.0	63.1	76.0	71.5
(株)オートバックス関西販売	-	66.7	46.0	62.6	93.7
(株)オートバックス南日本販売	1.3	20.0	56.6	67.0	65.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

女性管理職比率は「課長級」と「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計に占める女性管理職の割合を集計しております。

管理職の定義は、本社における課長以上、店舗における店長以上としております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
男性育休取得者比率は、雇用形態や期間を問わず直接雇用の男性従業員の対象者数に占める割合を集計しております。
3. 男女の賃金差異は、男性従業員の平均賃金に対する女性従業員の平均賃金の割合を集計しております。
4. ㈱東葛ホールディングスおよびシー・シックス・ツー・ホールディングス㈱は子会社を含むホールディングス全体の比率を記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営方針

パーパス

社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現

オートバックスセブンの進化の方向性
出かける楽しさを提案し続ける会社へ

当社グループは「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、モビリティライフにおけるさまざまな社会課題を解決し、人とモビリティが調和する持続可能な社会と当社グループの持続的な成長の実現を目指しております。

2023年には、2032年度の連結売上高5,000億円を掲げる長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を発表し、オートバックスセブンの進化の方向性「出かける楽しさを提案し続ける会社へ」というありたい姿を明示いたしました。

また、2024年5月には、長期ビジョンの達成に向け、さらに加速度的な成長を実現すべく、2026年度を最終年度とする2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表いたしました。お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指すことを新たな進化の方向性と位置づけ、モビリティに関わるお客様の「煩わしさ」を軽減し、「出かける楽しさ」を提案し続けることに、国内外を問わず邁進してまいります。そして、より一層お客様に支持される企業グループへと進化させ、モビリティ社会を支えるインフラとして、社会になくてはならない存在を目指しております。

（2）経営環境

日本経済は、雇用情勢の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しております。他方、労働人口の減少、持続的な物価上昇に伴う個人消費の減速、さらには米国の金融政策をはじめとする国際的な不確定要因により、依然として先行きには不透明感が残る状況となっております。

このような環境下において、自動車業界では、持続可能な社会の実現に向けた世界的な機運の高まりを受けて普及が進んできた電気自動車（EV）に関し、一部地域では需要の伸びが鈍化し、EV市場は過渡的な局面にあると見受けられます。加えて、国内においては大手自動車メーカー間で経営統合に関する協議がなされるなど、これまでにない業界構造の変革が顕在化しつつあります。さらに、自動車アフターマーケット分野におきましては、異業種企業によるM&Aや周辺事業領域への展開が加速しており、顧客獲得競争はこれまで以上に激化しております。

また、技術革新の進展および社会の成熟化に伴い、消費者の価値観や購買行動は一層多様化しております。従来、クルマは「所有するもの」としての位置付けが主流でありましたが、近年では「必要なときに利用するもの」と価値の重心が移りつつあります。カーシェアリングやサブスクリプションサービスといった新たな利用形態の普及により、クルマに対して費用や時間を過度にかけない消費者層が増加するなど、人とクルマとの関係性そのものが変容しております。

このように、自動車を取り巻く事業環境は急速に変化しており、その方向性やスピードについても見通しを立てることが困難な局面が続いております。当社といたしましては、こうした変化を脅威ではなく機会と捉え、お客様のニーズやライフスタイルの変化を的確に捉えながら、柔軟かつ機動的に対応し、持続的な価値提供に努めてまいります。

なお、当社が加盟する自動車用品小売業協会（APARA）発表の2024年4月から2025年3月までの協会加盟企業4社の店舗売上高合計は、4,184億26百万円で、前年比5.1%増加いたしました。また、同期間の新車販売台数 1 は、約457万台（前年比1.0%増）、中古車登録台数 2 は、約317万台（前年比0.8%増）となりました。2023年7月から2024年6月までの自動車整備に関わる市場総売上 3 は、6兆2,561億円（前年比5.9%増）となり、3年連続で増加しました。

- 1 日本自動車販売協会連合会 発表 登録車と軽自動車の合計
- 2 日本自動車販売協会連合会 発表 普通乗用車と小型乗用車の合計
- 3 日本自動車整備振興会連合会 発表

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
事業上の課題

当社は、2032年度における連結売上高5,000億円の達成を目標とする長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を策定し、「グループ店舗数1,300店舗」「車検台数100万台」「車買取・販売台数15万台」という日本国内における定量目標を掲げ、短期および中長期の両視点から各種施策を着実に推進しております。この5,000億円という売上規模は、現行水準のおおよそ2倍に相当するものであり、既存事業の成長のみならず、新規事業の創出を不可欠な要素と位置付けております。これまでの延長線上では到達困難な目標であるからこそ、当社には抜本的な変革への挑戦と、それを迅速に推進する力が強く求められております。

このような背景のもと、2024年5月には長期ビジョンの実現に向けた成長の加速を目的として、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を新たに策定・公表いたしました。当該計画では、「小売り」および「卸売り」の2軸に経営資源を集中的に配分し、これらの事業領域におけるグローバルな展開と、隣接・周辺領域への事業拡張を戦略の中核に据えております。計画最終年度である2026年度には、連結売上高2,800億円、連結営業利益150億円、ならびにROIC（投下資本利益率）7.0%の達成を経営目標として掲げ、重点施策としては、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」の3点を設定しております。

本中期経営計画の推進に当たっては、次世代の経営を担う若手人材による主導のもと、計画立案から実行に至るまでを一貫して遂行する体制を整備しております。あわせて、部門およびグループ会社を横断したタスクフォースを編成することで、全社的な実行力と推進力の最大化を図っております。さらに、経営判断の迅速化および事業運営の効率性向上を目的として、2025年度より執行役員に相当する役職を廃止し、各事業の分社化も並行して進めております。

第一の重点施策である「タッチポイントの創出」に関しては、スケールメリットの享受を念頭に拠点および卸売先の拡充を進めており、オートバックス店舗の出店を加速化しております。2024年度には、オートバックス13店舗を新規出店するとともに、M&Aを通じて中古車販売事業者オトロンカーズ、Honda正規ディーラー、タイヤ専門店ピーライン等、計101店舗のネットワークを拡大いたしました。さらに、AUTO INおよびオートバックスカーズ等の新たなストアブランドも3店舗展開し、2024年度の新規拠点数は117店舗に達しております。

M&A実施時点の店舗数

第二の重点施策である「商品・ソリューションの開発と供給」においては、サプライチェーンマネジメント（SCM）の観点から、商品調達・開発機能、物流機能、営業機能の3側面について、グループ最適の視点による構造改革を推進しております。現在は第1フェーズとして、商品調達・開発機能の集約に注力しており、これによりグループ内での共同開発・調達を実現し、高品質かつ低コストな商品開発による競争力強化を目指しております。また今後は、物流・営業機能の統合も順次進めてまいります。

あわせて、フランチャイズチェーンパッケージについても見直しを行い、ロイヤリティ料率の改定をはじめ、全国統一ツールの整備やスタッフ教育制度の強化に取り組んでおります。具体的には、スマートフォンを通じて作業状況を視認可能とする「安心ピットカメラ」の全店舗導入を推進するとともに、基本研修およびピットサービスや整備等の専門研修の充実を図っております。これにより、価格競争力の強化および店舗オペレーションの高度化を図り、顧客満足度の向上につなげてまいります。

第三の重点施策である「新たな事業ドメインの設定」では、障害者等用駐車スペースの事前予約ソリューション「VEEMO Welfare（ビーモ ウェルフェア）」を発表し、社会課題である不適切利用の是正に取り組むとともに、ZEVディーラーの運営やEV充電インフラの整備も推進しております。EV急速充電器については、2030年までにグループ100店舗への設置を目標としており、2024年度末までに16店舗へ導入を完了いたしました。これらは将来的な収益源としての可能性を有し、先行的に取り組んでいるものであります。

2024年度においては、これらの各施策の効果が顕在化し、通期業績としては増収増益を達成、営業利益目標も計画通り達成いたしました。引き続き、中期経営計画2年目となる2025年度も着実に計画を遂行し、最終年度における営業利益150億円の目標達成に向けた取り組みを加速してまいります。

財務上の課題

本中期経営計画期間におけるキャピタルアロケーションとしては、累計350億円規模の投資を計画しており、成長機会への投資を優先しつつ、1株当たり年間60円の安定配当を維持する方針を掲げております。中期経営計画初年度より、設備投資・M&Aに積極的に取り組み、当該3年間の投資計画に対してすでに50%超の進捗を示しております。M&Aによりグループ入りした子会社の業績寄与も顕在化し、連結ベースでの利益拡大に資する結果となっております。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、ROEであります。

2026年3月期の目標値は、売上高2,760億円、営業利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円、ROE6.2%であります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

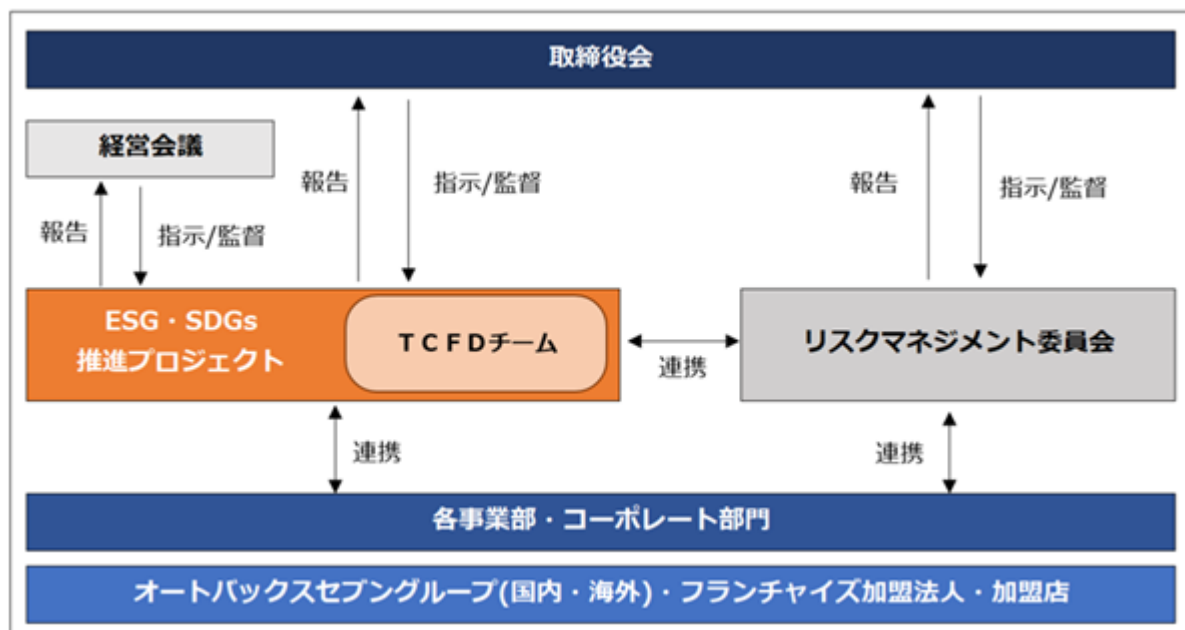
(1) サステナビリティ全般への対応

当社は、サステナビリティ基本方針を2023年4月に制定し、「社会課題を解決する事業の創出」および「環境・社会に配慮した取り組みの充実」を掲げています。これに基づき、「人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会」の実現を目指しています。私たちは、提供する商品・サービスなどを通じて、人とクルマが共存できる持続可能な社会の構築を目指して活動を進めています。また、従業員が一丸となって社会課題の解決に取り組むことで、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成にも貢献すると考えています。

ガバナンス

当社は、サステナビリティ全般に関する課題を重要なテーマと捉え、2021年1月、代表取締役 社長をプロジェクトリーダーとした「ESG・SDGs推進プロジェクト」を発足しました。この全社プロジェクトでの議論や、決定内容は取締役会に報告され、承認および必要な指示・監督を受けています。非財務目標として設定したKPIの進捗状況は、経営会議または取締役会において年4回報告し、進捗の共有を行っています。また、見直しや、KPIに変更が生じる場合は、適切な会議内で審議・決定を行っております。

2023年4月には、「サステナビリティ基本方針」と関連方針を整備し、コンプライアンス遵守と強固なガバナンス体制の維持・強化に取り組みました。さらに、方針にESGの視点を組み込むことで、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を推進しています。



戦略

当社は、長期的な企業価値の向上と社会の持続的な発展を両立するため、取締役会の承認を得て、次の4つの重要項目（マテリアリティ）「社会課題を解決する事業の創出」「環境・社会に配慮した取り組みの充実」「成長し続ける組織・人財」「持続可能かつ強固な経営基盤」を、2021年に特定いたしました。これらのマテリアリティごとにタスクフォースを組成し、取締役でない執行役員（当時）を中心として非財務目標を設定、2030年度におけるKPIを策定しました。2023年度以降、取締役でない事業統括（当時）が、各目標の達成に向け遂行し、各事業部やコーポレート部門と連携を図りながら取り組みを推進しています。2024年度には推進責任を部門長へ移管する体制を整えました。この推進体制のもと、経営会議で実行施策の進捗を継続的にモニタリングし、「人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会」の実現へ向けた取り組みを進化させています。

また、各事業統括（当時）は、KPIごとに施策内容や取り組み状況、課題をイントラネットを通じて共有することで、社内全体への取り組み浸透を図っています。

リスク管理

当社は、全社のリスクを一元管理する組織として、代表取締役 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、事業活動に潜むリスクを定期的に洗い出し、重要リスクの特定とその管理体制の強化を行っています。

リスクマネジメント委員会では、事業への影響度や発生頻度を分析・評価し、高リスク項目から対応策を議論し、発生前のけん制を行うことを目指しています。また、重要リスクの状況は、取締役会へ報告され、各部門に対策など具体的な支援を実施しています。

サステナビリティ関連のリスクや機会に関しては、ESG・SDGs推進プロジェクトが主体となり、各事業より情報を収集しリスクの特定と機会の識別し、適切な対応を進めています。また、気候変動に関するリスクと機会については、別途TCFDチームが財務的影響の算出を含めた評価を行っています。

こうして特定されたリスク情報や対応策は、リスクマネジメント委員会と共有され、組織全体のリスク管理項目に統合しています。

指標及び目標

当社は、非財務目標として重要なテーマを設定し、それに対応し重視するKPIを策定しています。これは、当社の向かうべき方向性を具体的に示し、的確な進捗管理を通じて目標の着実な達成を目指しています。

各指標の進捗状況については会議体で定期的にモニタリングを実施しており、2024年度には、社長および全ての事業統括（当時）の評価項目に組み込まれています。こうして、目標達成への責任を全社的に共有し、進捗管理の徹底を図っています。

非財務目標	範囲	KPI	2024年度実績	2030年度目標	
交通事故ゼロへの取り組み推進	連結	事故抑止商品の販売	19万個/年	23万個/年	(※1)
	チェン	タイヤチェック件数	762万件	860万件	
整備士の地位向上と育成	連結	地域交通安全イベントの開催	9回/年	25回/年	
	連結	検査員の確保と育成	1,167人	1,000名 (※3)	
	連結	2級整備士の確保と育成	1,804人	1,100名 (※3)	
	連結	EV対応教育の完了	698人	1,069名	
クルマに関わる社会貢献の推進	連結	クルマを活用した災害支援	59台	111台	
環境配慮型店舗の設置によるCO2の削減	連結	環境配慮型店舗の推進	103店舗	140店舗	
環境配慮型ビジネスの推進	単体	環境にやさしい商品開発	298商品	300商品	
/サイキウーエコシステムの実現	連結	オイル缶削減（量り売りオイル販売比率向上）	5万缶/年	26万缶/年 (※2)	
	連結	急速充電器設置	13店舗	43店舗	
脱炭素社会の実現に向けた安全・安心なEV普及の促進	連結	EV車検の推進（車検台数）	1,136台/年	3,440台/年	
	連結	EV販売の推進（販売台数）	302台/年	2,500台/年	
多様な人材が活躍できる企業風土づくり	連結	女性比率の向上	18.1%	30.0%	
	連結	女性役職者(課長以上)比率の向上	7.5%	18.0%	
	連結	男性育児取得の推進	51.7%	100.0%	
チャレンジを評価する仕組みづくり	単体	社員いきいき度の維持	2.6	3.0	
健康で活力あふれる職場づくり	連結	喫煙者比率低減の推進	36.4%	20.0%	
ESG・SDGsに関する方針の見直し・策定およびそれらの遵守	単体	サステナビリティ方針および関連方針の整備	既存方針定点化等、関連方針策定・開示	更新	
更なるモニタリングの強化	単体	ガバナンス体制と進捗状況のモニタリング強化	社内周知及び適切な開示の実施	改良	
価値創造に向けたデータ基盤整備と活用	連結	データ活用プロジェクトの推進	顧客データ基盤の構築完了。利用促進中	データの連携・活用	
	単体	データ分析人材の育成	教育受講者183名	320名	

(※1) KPIに「タイヤチェック・駆け込み拠点の構築（連携先の拠点を）」を設定しておりましたが、2024年度見直しを行い「タイヤチェック件数」に変更しております。

(※2) 連結子会社が増えたことに基づき2030年度目標を変更しております。

(※3) 連結子会社が増えたことに基づき実績が増加しております。2030年度目標は、2025年度に見直しを行う予定です。

(注) 「喫煙者比率低減の推進」は、低減させることを目標としているため、2030年度目標が2024年度実績値より低くなっております。

「社員いきいき度の維持」は、ワーク・エンゲージメントおよび職場の一体感に関する設問から、社員いきいき度（ストレスチェック）を測定しています。（満点は4.0点、業界平均は2.5点）

(2) 気候変動への対応

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。これに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」に関する情報開示を積極的に進めています。

2023年度からは国内すべての子会社におけるScope 1・2の情報を収集し、2025年度開示に向けてScope 3の準備を進めています。また、システム導入による省力化を図りながら、CO2排出量の見える化にも取り組んでいます。さらにCDPへの回答を通じて気候変動関連情報の拡充と開示を進め、ステークホルダーとの円滑な対話を促進し、企業価値向上を目指します。

ただし、期中にM&Aを実施した子会社は翌年度から収集。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については「(1) サステナビリティ全般への対応 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

当社は、気候変動がもたらすリスクと機会を、事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。対象期間を2050年までとし、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2 より十分低く保ち、1.5 に抑える努力をすること」を想定した「1.5 / 2 (未満) シナリオ」と、現在のペースで温室効果ガスが排出されることを想定した「4 シナリオ」の2つを想定し、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出しています。その上で、気候変動がもたらす移行リスクや物理的リスク、気候変動への適切な対応による機会を特定しました。

「4 シナリオ」においては、干ばつや大雨など異常気象が多発し、急性的な物理的リスクの影響により、物流センターやデータセンター、店舗の被災・休業、また冬季用品の需要減が発生する可能性があり、事業に甚大な影響を及ぼすことが想定されます。ただし、地域の分散やバックアップ体制の整備することで、物流センターやデータセンターについては、物理的なリスクを最小限に抑えています。また、浸水リスク対策として、BCPの観点で立地選定や構造の工夫等を進めることにより物理的なリスクを最小限に抑えることができると考えます。商品においても気温帯の変化、消費行動の変化に見合う商品の投入を進めることにより、冬季商品需要減に伴う機会損失を最小限に抑えるための取り組みを進めています。

「1.5 / 2 (未満) シナリオ」においては、温暖化抑止を目的とした技術革新や規制強化が進み、社会が変化することが想定されるため、移行リスクの影響がより顕在化すると考えます。炭素税の導入、ZEB (Zero Energy Building) の標準仕様の義務化などの規制強化、電気料金の上昇などによるコスト増加が想定されますが、省エネの推進により、リスク低減を進めています。また炭素税や排出権取引の導入、ZEV (ゼロエミッション車) メーカーへの優遇政策や内燃自動車への規制強化等が進むことにより、エンジン搭載車の販売台数が急激に減少し、代わりにZEVの普及が急速に進むことが想定されますが、ZEVの拡販に伴う売上増に加え、ZEV推進のためのインフラ整備や拡充を積極的に進めることで、販売機会の拡大に努める予定です。

なお、気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性を有することから、外部動向の変化も踏まえ、定期的にリスク・機会の分析・評価の見直しや対応策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させていきます。

分析対象

- [事業] 国内オートバックス事業、ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業、その他事業
- [範囲] 日本国内 事業所、直営および子会社店舗、物流拠点
- [期間] 2023年4月～2050年まで（短期：1年以内／中期：～2030年／長期：～2050年）
- 2023年度実績につき、旧事業セグメントによる対応となっております。

分析ステップ

- (1) 各気候関連リスク・機会要因が、分析対象範囲に及ぼし得る影響を網羅的に抽出
- (2) (1)を俯瞰し、より発生可能性の高いリスクを整理
- (3) 採用シナリオ（物理的リスク：RCP2.6・RCP8.5、移行リスク：NZE・STEPS）に基づき、「1.5 / 2 （未満）」および「4 シナリオ」下での事業インパクトの検証および財務的影響を算出
- (4) (3)の結果への対応策を検討

参考文献

気候変動監視レポート2020（気象庁）/日本の気候変動2020（文部科学省、気象庁）/ハザードマップポータルサイト(国土交通省)/Global Hybrid & Electric Vehicle Forecast（LMC Automotive）/IPCC・AR6・WG1報告書 /IEA（2021）World Energy Outlook 2021/車両電動化の見通し（東京主税局）等

分類	気候変動 要因	リスク・機会	事業への影響	時間/影響		対応策
				中期	長期	
物理的リスク (4℃)	自然災害の激甚化	リスク	・物流センターおよび店舗の被災・休業による売上機会の変失 ・被災リスクの高い倉庫の再評価による既存倉庫の償却および早期撤収 ・サプライチェーン寸断による原材料の調達と原材料コストの増加	大	大	・物流拠点およびデータセンターの分散化 ・仕入先の分散化 ・BCPの観点からの出店地選定、店舗構造の工夫 ・店舗への復旧支援の実施による、早期営業体制の構築
		機会	・早期営業体制の構築による売上機会の創出 ・被災地への支援サービスによる新規需要の開拓	小	小	
	平均気温の上昇	リスク	・店舗の浸水等による被害、休業による売上機会の変失 ・冬季用品の需要減	大	大	・保険加入による被災時の補償 ・季節商品以外の商品ラインナップの強化
移行リスク (1.5℃/2℃未満)	カーボンライティングの導入	リスク	・固定費負担の増加に伴うコストの増加 ・省エネルギー技術導入推進に向けた設備投資の増加	小	小	・店舗へのLED照明の積極導入 ・店舗の省エネ推進
		機会	・省エネルギー技術導入推進によるエネルギーコスト削減 ・省エネルギー技術導入推進に向けた設備投資への政府機会の増加	小	小	
	CO2排出規制の強化	リスク	・ZEB（Zero Energy Building）の標準仕様の義務化による 店舗改装時の投資費用増加 ・調達コスト（電気料金、水道料金）の上昇	小	中	・政府補助金の活用
		機会	・廃棄物処理要求の高まりによる処分コストの増加 ・中古カー用品販売事業（セコバン）の拡大	小	小	
	循環型ビジネスの推進	リスク	・石油由来原料の規制による包材価格の上昇	小	小	・包装の軽量化推進
		機会	・環境対象商品の取り扱い拡大やプラスチック製品の切り替え ・消費者への情報発信によるブランドイメージの向上	小	小	
	EV需要の増加	リスク	・ZEV（ゼロエミッション車）の増加に伴うエンジン関連部品の販売減少（商品） ・EV普及による充電/車両整備設備への投資負担増加	小	中	・EV（電気自動車）整備拠点の増加および設備の拡充 ・EV充電器の提供
		機会	・ZEV関連のサービス・商品販売推進等の新規ビジネス機会増加 ・ZEVラインアップ増加による売上の増加	中	中	
		機会	・EVステーション提供による集客力の向上	小	中	
				中	中	

物理的リスク： 気象災害の激甚化等の気候変動に起因するリスク

移行リスク： 温室効果ガス排出に関する規制等による低炭素経済への「移行」に起因するリスク

リスク管理

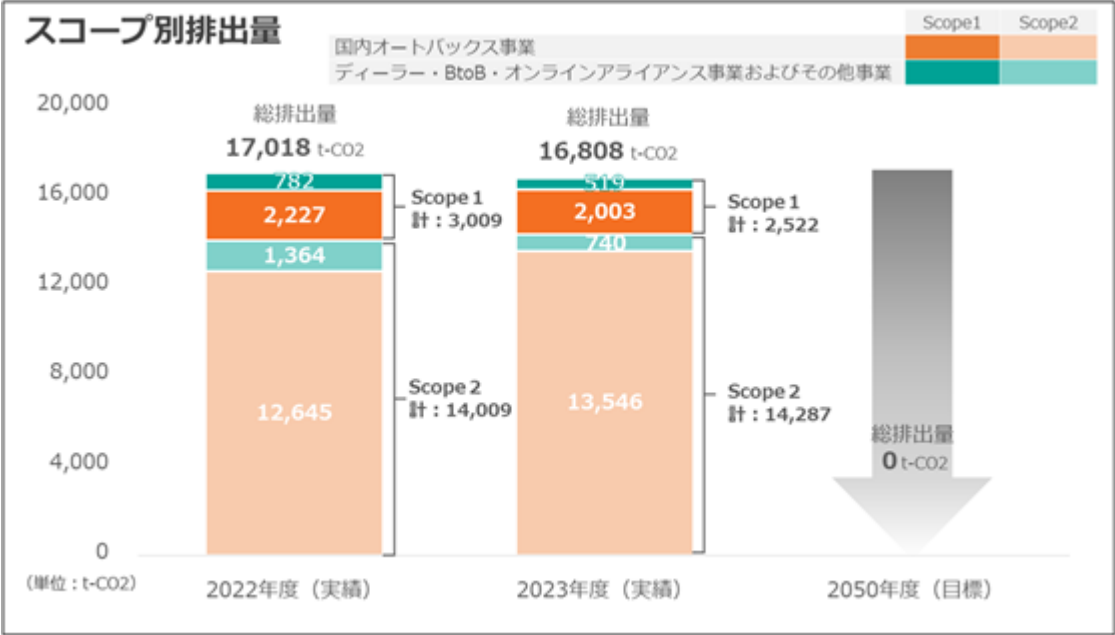
気候変動に関するリスク管理は、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については「(1)サステナビリティ全般への対応 リスク管理」をご参照ください。

指標及び目標

当社は、「人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会」を目指し、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。削減目標として、日本政府の宣言に基づき、2050年度にカーボンニュートラル（排出量実質ゼロ）を掲げ、取り組みを推進いたします。

具体的には、お客様の商品使用段階における排出量削減も含めた環境配慮型機能性商品の開発や、省エネ店舗化の推進および資源循環への取り組み等を検討し、それらの数値目標の開示についても進めていきます。

2022年度実績および2023年度実績につき、旧事業セグメントによる対応となっております。



2022年度

算定範囲：[事業] 国内オートバックス事業、ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業

[対象] 日本国内 事業所、直営および子会社店舗、物流拠点（196拠点）

算定期間：2022年 4 月 1 日～2023年 3 月31日

2023年度

算定範囲：[事業] 国内オートバックス事業、ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業、その他の事業

[対象] 日本国内 事業所、直営および子会社店舗、物流拠点（204拠点）

算定期間：2023年 4 月 1 日～2024年 3 月31日

Scope 1：燃料の燃焼、工業プロセス等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope 2：他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出

2024年度は、算定中につき、最新の情報については当社ホームページの「気候変動への対応」をご覧ください。

（2025年 7 月上旬に更新を予定しております）

https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/environment/climate_change.html

（ 3 ）人的資本への対応

ガバナンス

人的資本に関するガバナンスは、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については

「（ 1 ）サステナビリティ全般への対応 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

当社グループでは「2024中期経営計画」の実現に向け、成長し続ける組織・人材を基盤としてグループの稼ぐ力を向上させるため、「人的資本の最大化」、「イノベーションを創出する組織の変革」、そして「戦略的な人員配置」の3つの人事方針のもと、「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」、「人材育成」、「リソース・タレント・マネジメント、人的資源の見える化」および「エンゲージメントの向上」を重点課題と位置付けて取り組んでいます。

「ダイバーシティ＆インクルージョンの推進」については、「多様な人材が活躍し組織に異なる視点をもたらすことがイノベーションの源泉となり企業価値をより高める」との考えのもと、知と経験の多様化を進めるため、性別や国籍を問わずさまざまな職歴・経験を有する人材の採用、店舗での外国人自動車整備人材の受け入れ、連結子会社からの中核人材の戦略的配置など、多様な人材の積極的な活用や中核人材への登用を推進しています。さらに、テレワーク、フレックスタイムの導入や短時間勤務の適用拡充、男性従業員の育児休業取得を進めるなど、結婚、出産、育児、介護など多様なライフイベントを経ても仕事と生活の調和を図ることができる働きやすい環境の整備に努めています。

「人材育成」については、多様な人材一人ひとりがキャリアを開発し、持てる力を最大限に発揮できるよう、階層別・年齢別・事業別など多様な研修を整備し実施するほか、キャリア研修や社内外の相談窓口設置によるキャリア自律支援、自己啓発の補助金制度（カフェテリアプラン）による積極的な能力開発を推進しております。また、データ活用人材の育成やオートバックス店舗で活躍できる販売スキルなどの取得といったリスキリングを推進しております。

「リソース・タレント・マネジメント、人的資源の見える化」では、連結グループの人材データの整備を行い、人的リソースの見える化により、人材育成や戦略的人員配置に繋げてまいります。

「エンゲージメントの向上」においては、定期的なワーク・エンゲージメント・サーベイの実施により課題を抽出し、従業員のエンゲージメント向上による組織の活性化に向けた施策につなげてまいります。

これらの取り組み成果を確認するためのKPIおよび2027年度における目標値を設定しました。具体的なKPIおよび目標数値については「 指標及び目標 」をご参照ください。

リスク管理

人的資本に関するリスク管理は、「サステナビリティ全般への対応」に組み込まれています。詳細については「（１）サステナビリティ全般への対応 リスク管理」をご参照ください。

指標及び目標

当社グループは、ESG・SDGsの非財務目標である「多様な人材が活躍できる企業風土づくり」のKPIと目標を定め、施策に取り組んでいます。また、人的資本への対応に関するKPIと目標についても、「2024中期経営計画」において以下のとおり定めました。

ESG・SDGsに関する指標および目標につきましては、「（１）サステナビリティ全般への対応 指標及び目標」をご参照ください。

重点投資分野	KPI	2024年度 実績	2030年度 目標
人材育成・リスキリング	データ分析人材の育成	教育受講者183名	320名
	2級整備士の確保と育成	1,804名	1,100名
ダイバーシティ＆インクルージョン	女性役職者(課長以上)比率の向上	7.5%	18.0%
リソース・タレントマネジメント	女性従業員比率	18.1%	30.0%
	男性育児取得の推進	51.7%	100.0%
エンゲージメント向上	従業員エンゲージメント(旧いきいき度)	2.6	3.0

〔2025年3月末時点 人事データ（単体・連結）〕



女性従業員比率はパート・アルバイトを除く従業員数に占める女性従業員の割合



女性管理職比率は「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある従業員の合計に占める女性管理職の割合

管理職の定義は以下の通りです。

- ・オートバックスセブン：本社における課長以上、店舗におけるストアマネジャー以上
- ・国内子会社：本社における課長以上、店舗における店長以上
- ・海外子会社：本社におけるManager以上、店舗におけるStore Manager以上



男性育休取得者比率は雇用形態や期間を問わず直接雇用の男性従業員の対象者数に占める割合

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) リスクの管理体制

当社は、主たる事業である国内オートバックス事業によるオートバックスフランチャイズシステムをはじめモビリティライフのグローバルなインフラとなるべくさまざまな商品・サービスを数多くの顧客に提供しており、あらゆるステークホルダーからさらなる支持と信頼を獲得する「オートバックス」ブランドの維持・向上に継続的に取り組むことが経営の最重要課題と認識しております。

そのため、日々変化する当社グループを取り巻く環境変化に対応するだけでなく、目標達成を阻害する可能性のあるさまざまなリスクの的確な把握と特に重点的に取り組むリスクを選定し、具体的なリスク低減の取り組みにより適切なリスクコントロールを行っております。また重大事案が発生した場合における、被害拡大防止や損害・損失の極小化を可能とする態勢を確立することで、企業の社会的責任を果たすことに努めております。

当社は、オートバックスセブングループを挙げて「統合リスクマネジメント」に継続的に取り組み、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指します。

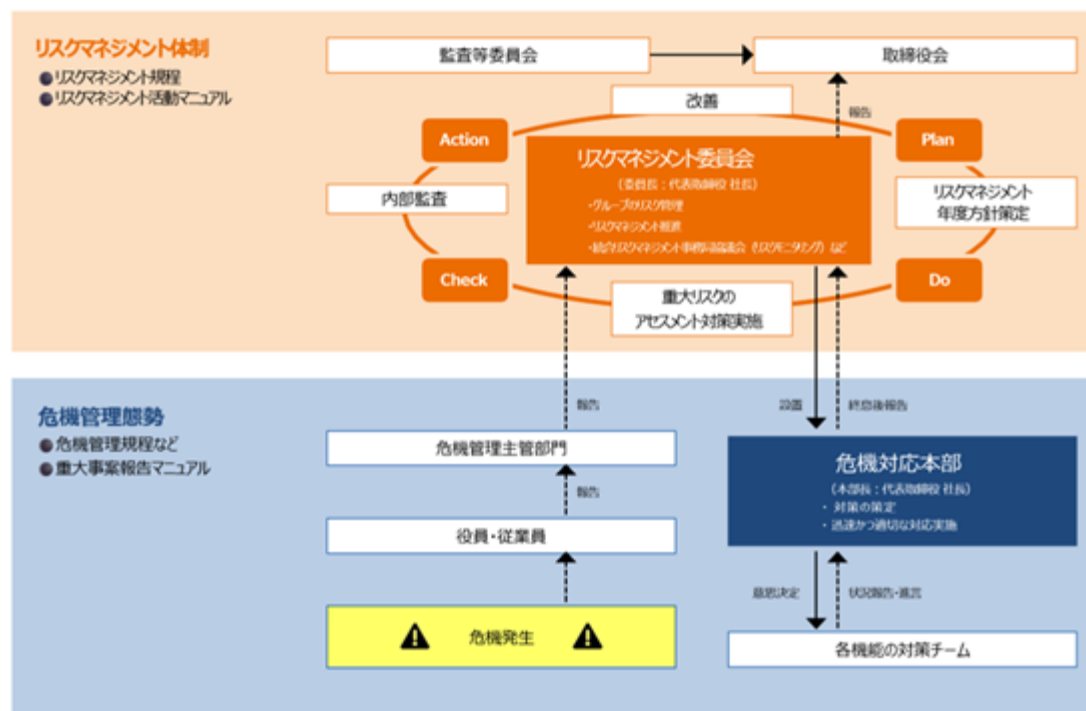
統合リスクマネジメント態勢

当社は、代表取締役社長を委員長とし、業務執行取締役および委員長から指名された者を委員とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、オートバックスセブングループにおけるリスクの管理、全社的なリスクマネジメントシステムの構築・推進を行います。

また、有事の際には、リスクマネジメント委員長である代表取締役社長が「危機対応本部」を設置し、自ら指揮を執り、迅速かつ適切な対応と回復に努めます。

統合リスクマネジメント態勢

イメージ図



(注) 1. リスクマネジメント体制および危機管理態勢を含めて「統合リスクマネジメント態勢」としています。

2. 「危機」とは、オートバックスセブングループの経営または事業継続に重大な影響を与える恐れのある、または与えた事象を指します。

3. 組織を常設する「体制」に加え、身構えや心構えを含めて「態勢」としています。

(2) 主要なリスク

国内市場環境に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、日本国内においてカー用品の卸売・小売、車検・整備および車買取・販売等の事業を行っております。そのため、国内外の情勢の変化に伴う商品調達、為替変動などによる日本経済の悪化、個人消費の低迷、競争優位性変動等が、当社グループの営業成績や財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクの低減のため、当社は代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、外部機関によるリスク評価を実施し、取り組むべき重要リスクの選定および対処を行い、継続的にリスクの低減を図っております。

店舗運営に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、カー用品販売、車検・整備、車買取・販売を取り扱う小売店舗を営業しておりますが、店舗の営業に伴う廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故、また店舗敷地内でのその他の事故などのリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ピット作業事故等につきましては重大リスクと認識し、研修による指導教育、作業マニュアルの周知徹底、コンプライアンスチェックプログラムによる点検と改善を継続しております。

技術革新に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

自動車関連の技術は日々変化をしており、運転支援機能、自動運転の技術開発、電気自動車の普及などに伴い、当社グループが販売する交換部品の需要や市場規模が変化する可能性があります。こうした技術進化に伴う顧客ニーズの多様化に対し、柔軟に対応できなかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対応するため、国内外の自動車メーカーとの協業、電気自動車市場への参入、車検指定工場全店における特定整備認証（電子制御装置整備）の取得など、継続して技術革新のノウハウ獲得のための取り組みを推進しております。

情報セキュリティに関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループが行う事業活動の多くは、情報システムおよび通信ネットワークに依存しておりますが、想定外の災害やサイバー攻撃などにより、データセンター機能の停止やシステム障害など、ITシステムが長期間にわたり正常に作動しなくなった場合、当社グループの業務が著しく停滞し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、個人情報や法人の秘密情報等が外部に漏えいした場合には、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性や、損害賠償等を行う必要が生じることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、ファイアウォールなどで通信を監視し、許可されない通信の遮断やあらゆるアクセスを検証対象として情報保護対策を行うとともに、情報セキュリティに関する規程（「ITガバナンス規程」、「情報セキュリティ規程」等）を整備し、情報セキュリティに関するeラーニングや標的型攻撃メール訓練をオートバックスセブングループ全従業員に対して実施するなど教育・研修の徹底を図っております。また、自然災害や停電、火災等の災害に対する耐性やセキュリティ面を考慮の上で24時間対応可能なデータセンターの設置や、複数のデータセンターを利用することでリスクの分散を図るとともに、定期的にデータのバックアップを行い、非常時において当該データを復元し、できる限り早急にサービスを再開できる体制を整備することにより、リスク対策を講じております。

気候変動に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループが販売する商品には、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーンなど天候により販売個数を大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの気候変動が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれにより売上高が減少する可能性があります。また、環境に関する法的規制や社会的要請の高まりによって炭素税等の導入や各種規制の拡大が進んだ場合、事業活動の制約やオペレーションコスト・設備コストの上昇など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対して、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、店舗で排出する温室効果ガスの総量をゼロにすることを目標に、再生可能エネルギーの活用に取り組むとともに、環境配慮型店舗やEV車の販売・メンテナンスをはじめとした脱炭素への取り組みにより、省エネルギー化の推進を行っております。また、事業ポートフォリオの柔軟な見直しを行い、経営から現場に至るまで、気候変動課題と事業推進の両立を図りリスク低減を目指しております。

人材確保・育成に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：少ない、リスクマップ）

当社グループが事業を維持・拡大していくためには、車の整備や検査等をはじめ次世代整備の専門性を有する人材や、イノベーションを創出することのできる多様な知見・スキル・価値観を有する人材を確保・育成してい

くことが不可欠です。今後の社会情勢や雇用環境の変化により、ふさわしい人材を継続的に採用することが困難になる場合、既存事業における売上確保や成長戦略の推進に支障が生じるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保につきましては、当社グループならびにフランチャイズ加盟法人を含めたチェンリクルートや採用支援、自動車整備士確保の取り組み強化により、人材確保を推進しております。また、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労務環境の整備に取り組んでおります。

人材育成につきましては、当社グループならびにフランチャイズ加盟法人を含めた人材育成プログラムの充実を図るとともに、自動車整備士資格をはじめとした各種資格の取得を支援する制度を設けているほか、独自のグループ内認定資格を用意するなど役職員に自己研鑽を促し、育成に取り組んでおります。

商品の開発および調達に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、プライベートブランド（PB）の商品開発を行っております。開発においては厳しい基準を設けて品質検査を実施する等、さまざまな取り組みを進めておりますが、PB商品等に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信頼失墜を招き、ブランド毀損により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

PBを含めた商品は、国内外より調達を行っておりますが、各地域の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などのさまざまな要因によってその商品の調達が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入価格の高騰に伴う小売価格の上昇で商品・サービスに対する需要が後退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスに関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、法令遵守・コンプライアンスに係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため当社グループの内部統制を主管する部門を定め、役員および従業員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし、役員および従業員による不正行為は完全に回避できない可能性があります。万一、このような事象が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下や、多額の損害賠償の請求など、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対して「行動規範・行動指針」の周知・徹底、店舗運営におけるコンプライアンスチェックプログラムの実行、重大事案報告制度、内部通報制度等の対策によりリスクの極小化に努めております。

自然災害に関するリスク（影響度：非常に大きい・発生可能性：稀に、リスクマップ）

当社グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設への物理的な損傷、または従業員の死亡・負傷による欠員があった場合、商品の損害、売上高の減少、または原状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対して当社グループではBCP/事業継続計画を策定し、年2回の訓練実施においてさまざまな災害ケースを想定し実行することで、課題抽出とリスク低減に努めております。

法規制等の変化によるリスク（影響度：小さい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」により売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床などについて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題など、生活環境等の法令や条例などの規制を受けております。当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、これらの規制に変更等が生じ、新たな法規制等の影響を受けることになった場合には出店を計画通りに進めることができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

強毒性感染症に関するリスク（影響度：小さい・発生可能性：たまに、リスクマップ）

人々の交通インフラの一翼を担う「オートバックス」事業を中核事業とする当社グループは、新型コロナウイルス（COVID-19）のような感染症の流行に備え、お客様・取引先、従業員等の安全を最優先に考えた上で、お客様の安全・安心な車生活を守るため、感染症流行時における人員確保など、営業継続の対策を講じておりますが、感染拡大などの状況に応じて、店舗の休業や営業時間の短縮などの措置をとる可能性があります。この場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、対策備品の配布・備蓄やバックオフィスにおいてリモートワーク等の導入を行い、影響の最小化に努めております。

個人情報・機密情報管理に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：稀に、リスクマップ）

当社グループは、事業の過程において、個人情報や機密情報を保有しています。万一、当社が保有するこれらの情報の漏えい事故等が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下により、業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対して、資料の取り扱いに関する規制や制限を実施しております。特に重要な電子データはアクセス権限設定やパスワード設定、期限設定など対策を厳格に実施しております。

固定資産減損に関するリスク（影響度：大きい・発生可能性：稀に、リスクマップ ）

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性の悪化などにより、新たに減損損失を計上することになった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（３）リスク評価プロセス

当社のリスク評価は、18のリスクカテゴリーにおける177のリスク項目について、経営層および管理職によりリスクマップに基づき分析・評価を行っております。毎年、この評価結果と過年度の重点リスク項目のモニタリング結果を基に「リスクマネジメント委員会」でレビューし、翌期の重点リスク項目を選定しリスク管理に取り組んでおります。

リスクカテゴリー

A. 業界特性・周辺環境・革新的変化(外部要因)	J. ESG／SDGs対応(内部要因)
B. 犯罪行為(外部要因)	K. 人権問題(内部要因)
C. 人為的現象(外部要因)	L. 安全衛生管理(内部要因)
D. 異常気象・自然災害(外部要因)	M. 労務管理(内部要因)
E. 偶発的現象(外部要因)	N. 権限体系に関わるリスク(内部要因)
F. 小損害集積(20万未満のロスの集積)(外部要因)	O. 情報処理/技術に関わるリスク(内部要因)
G. 財務リスク(外部要因)	P. 法務・コンプライアンス・モラルに関するリスク(内部要因)
H. 戦略リスク(内部要因)	Q. 社内の違反・違法行為(内部要因)
I. 業務プロセスに関わるリスク(内部要因)	R. 経理・財務に関するリスク(内部要因)

リスクマップ

対応優先度[高]①～④
対応優先度[中]⑤～⑬
対応優先度[低]⑭～⑯

		発生頻度（今後発生する可能性）			
		d. 稀に 25年以上に1回	c. たまに 5～25年に1回	b. 少ない 数か月～5年に1回	a. 頻繁 数か月に1回以上
発生した場合の最大被害額	4. 非常に大きい 連結経常利益35%超 25億円以上	⑨	③	②	①
	3. 大きい 連結経常利益15～35% 10億円以上 25億円未満	⑫	⑦	⑥	④
	2. 小さい 連結経常利益2～15% 1億円以上 10億円未満	⑭	⑪	⑧	⑤
	1. わずか 連結経常利益2% 1億円未満	⑯	⑮	⑬	⑩

リスクマップの最大被害額および発生頻度の基準数値は分析・評価のために設定した目安であり、実態を反映したものではありません。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

当連結会計年度における日本経済は、雇用の改善やインバウンド需要の増加等を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇による個人消費の低迷が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の自動車関連業界の動向といたしましては、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で減少していた新車販売台数は、下期には前年を上回る水準に回復いたしました。中古車市場においては、割安感のある中古車需要が底堅く推移したことに加え、下取り車の流通量増加に伴い中古車登録台数も前年を上回りました。

このような環境下において、当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

連結損益状況

売上高、売上総利益

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比8.6%増加の2,495億25百万円、売上総利益は前年同期比17.2%増加の883億73百万円となりました。

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
オートバックス事業	177,326	192,130
コンシューマ事業	23,695	29,039
ホールセール事業	25,061	24,494
拡張事業	3,773	3,861
報告セグメント計	229,856	249,525

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前年同期比13.1%増加の762億47百万円、営業利益は前年同期比51.4%増加の121億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費について、主に連結子会社が増加したことにより増加いたしました。

セグメント別の従業員の状況

(単位:人)

セグメントの名称	2024年3月期		2025年3月期		増減
オートバックス事業	3,138	(740)	3,362	(1,001)	224 (261)
コンシューマ事業	337	(25)	911	(82)	574 (57)
ホールセール事業	380	(21)	395	(11)	15 (10)
拡張事業	159	(26)	150	(23)	9 (3)
全社(共通)	371	(3)	383	(6)	12 (3)
合計	4,385	(815)	5,201	(1,123)	816 (308)

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者は除いております。臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。前連結会計年度の従業員数は当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成しております。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、前年同期比5.0%増加の21億74百万円となりました。営業外費用は、前年同期比10.2%減少の17億84百万円となりました。

主に、前年に比べ持分法適用関連会社の収益改善が図られ、持分法による投資利益が増加しております。また、前連結会計年度に稼働を開始した新店舗システムの情報機器賃貸費用が減少いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比54.6%増加の125億16百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、負ののれん発生益10億30百万円を計上いたしました。特別損失は、固定資産の減損損失4億62百万円、段階取得に係る差損1億32百万円を計上いたしました。

法人税等合計

法人税等合計は、前年同期比8億87百万円増加の48億3百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比28.0%増加の81億32百万円となりました。

セグメントごとの経営成績

当社グループ 報告セグメントの概要



セグメントごとの売上高、利益又は損失

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸 表計上額
	オートバッ クス事業	コンシュー マ事業	ホールセール 事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	192,130	29,039	24,494	1,458	247,123	-	247,123
その他の収益	-	-	-	2,402	2,402	-	2,402
外部顧客への売上高	192,130	29,039	24,494	3,861	249,525	-	249,525
対前期増減率	8.3%	22.6%	2.3%	2.3%	8.6%	-	8.6%
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,970	269	11,053	5,246	21,540	21,540	-
計	197,100	29,308	35,548	9,108	271,065	21,540	249,525
対前期増減率	8.1%	22.9%	0.5%	9.8%	8.5%	-	8.6%
セグメント利益又は 損失（ ）	22,050	847	517	476	22,196	10,070	12,126
対前期増減率	33.1%	-	17.4%	112.2%	37.7%	-	51.4%

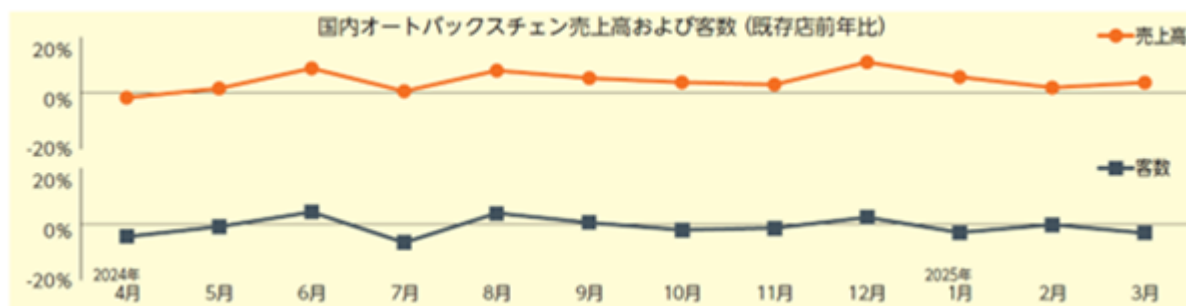
オートバックス事業

オートバックス事業の売上高は1,971億円（前年同期比8.1%増加）、セグメント利益は220億50百万円（同33.1%増加）となりました。

営業の状況といたしましては、国内オートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が4.4%の増加、全店が5.1%の増加となりました。

国内オートバックスチェーンでは、車両メンテナンス需要や年末年始の外出需要を背景に、タイヤ・オイル・バッテリーなどのメンテナンス関連商品が伸長し、これらの商品に伴うサービス工賃も好調に推移いたしました。また、降雪に伴いスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの冬季用品が伸長いたしました。

国内オートバックスチェーン売上高および客数（既存店前年比／月別）2024年4月～2025年3月



プライベートブランドにおいては、自信をもっておすすめできる価値ある商品の開発・販売を推進しております。「AQ.（オートバックスオリティ.）」では、車種専用カー用品のラインアップを拡充するとともに、低価格で高品質なオリジナルピットサービス「AQ.ピットメニュー」の提供を開始いたしました。

車検・整備については、アプリからのピット作業予約が定着しつつあることを背景に、公式アプリからのピット作業予約件数が前年同期比17.2%増加いたしました。車検実施台数は、下期より車検対象車両台数が増加に転じたことにより、前年同期比0.4%増加の約67万台となりました。

車販売については、中古車の単価上昇を背景にオークションへの販売が好調に推移した一方で、新車・中古車の小売販売台数は前年を下回りました。この結果、国内オートバックスチェーンにおける総販売台数は前年同期比3.7%減少の約3万台、総販売金額は前年同期比5.5%増加の359億59百万円となりました。

国内における出退店は、新規出店が20店舗、退店が3店舗あり、2024年3月末の1,003店舗（内、併設店およびインショップは414店舗）から2025年3月末は1,020店舗（内、併設店およびインショップは417店舗）となりました。

なお、店舗数記載については、2025年3月期の期首から併設店およびインショップを含む形式に変更しております。

オートバックス事業セグメントにおける商品別売上（連結調整後）

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	増減
タイヤ・ホイール	51,384	52,228	843
カーエレクトロニクス	20,788	19,062	1,726
オイル・バッテリー	17,475	18,547	1,072
アクセサリ・メンテナンス用品	38,805	38,392	413
車検・サービス	18,301	21,363	3,061
車販売	8,751	10,969	2,218
その他	21,818	31,565	9,746
合計	177,326	192,130	14,804

国内出退店実績

(単位：店)

	2024年3月末	新店	退店	2025年3月末
オートバックス	496	13	-	509
オートバックスガレージ	1	-	-	1
スーパーオートバックス	72	-	1	71
A PIT AUTOBACS	2	-	-	2
オートバックスセコハン市場(1)	18(15)	1	1	18(15)
Smart+1(2)	10(8)	4	-	14(11)
オートバックスエクスプレス	11	-	-	11
オートバックスカーズ(1)	393(391)	2	1	394(391)
国内計	1,003(414)	20	3	1,020(417)

(注) 1. 2025年3月期の期首より併設店およびインショップを含んだ店舗数に変更し記載しております。

2. 1:()は内、併設店の数、 2:()は内、インショップの数

国内店舗数の内訳

(単位：店)

	2024年3月末	2025年3月末
直営	11	14
連結対象子会社	226	278
連結対象外法人	766	728
合計	1,003	1,020

関連会社を含む

海外については、フランスにおいて前連結会計年度に2店舗を閉店した影響で売上が減少いたしました。シンガポールにおいては、COE(車両購入権)価格の上昇に伴い増加したメンテナンス需要や、ERP(電子道路課金制度)の変更に伴う車載器交換需要を取り込んだことで、ピットサービスが好調に推移いたしました。

海外における出退店は、新規出店が40店舗、退店が1店舗あり、2024年3月末の109店舗から2025年3月末は148店舗となりました。

海外出退店実績

(単位：店)

	2024年3月末	新店	退店	2025年3月末
フランス	8	-	-	8
シンガポール	2	-	-	2
タイ	82	40	-	122
台湾	6	-	-	6
マレーシア	5	-	1	4
フィリピン	6	-	-	6
海外計	109	40	1	148

海外店舗の内訳

(単位：店)

	2024年3月期	2025年3月期
連結対象子会社	12	12
連結対象外法人	97	136
合計	109	148

関連会社を含む

コンシューマ事業

コンシューマ事業における売上高は293億8百万円（前年同期比22.9%増加）、セグメント損失は8億47百万円（前年同期は12億97百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラーにおいては、2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスがHonda正規ディーラーを運営する会社を連結子会社化いたしました。これにより、同社が運営する正規ディーラーは、Audi、BYDおよびHondaの3ブランドとなりました。加えて、2024年10月1日付で、電気設備の施工・管理を行う会社を連結子会社化いたしました。なお、2023年9月にBMW/MINI正規ディーラーを行う子会社2社を譲渡しております。

ディーラーの運営会社と店舗数

(単位：店)

会社名	2024年3月末	2025年3月末
(株)バックス・アドバンス	4	4
(株)バックスeモビリティ	5	4
(株)ホンダカーズ東葛	-	12

車買取・販売においては、2024年10月に車買取・販売店「オートバックスカーズ」初の大型店「オートバックスカーズかしわ大井」をオープンいたしました。

また、2024年8月30日付で、自社ローン型中古車販売事業を行う会社を連結子会社化いたしました。

ネット販売においては、販売促進施策に加え、前連結会計年度に実施した公式通販サイトのリニューアルや取扱商品の拡充が奏功し、売上が増加いたしました。

車検・整備においては、車両メンテナンス需要を背景に整備子会社が好調に推移いたしました。加えて、2025年3月に、車両メンテナンスと低価格タイヤを主軸とした新モデル店舗「AUTO IN車検・タイヤセンター熊本玉名店」をオープンいたしました。

ホールセール事業

ホールセール事業における売上高は355億48百万円（前年同期比0.5%増加）、セグメント利益は5億17百万円（同17.4%減少）となりました。

降雪や車両メンテナンス需要の増加を背景に、ホイールおよびエンジンオイル等の卸売が堅調に推移いたしました。また、日産自動車の車種専用アイテムの販売が伸長したことに加え、2024年12月より幹線道路沿いに位置するセブン-イレブン店舗において、プライベートブランド「AQ.」の展開を開始いたしました。

海外卸売においては、日本国内からの輸出取引が大幅に減少し売上が減少いたしました。マレーシアにおいては、オーソライズドディーラー認定店が増加し売上が伸長いたしました。オーストラリアにおいては、インフレや金利上昇を背景に消費者の購買意欲が低下したことなどにより、売上が減少いたしました。中国においては、日本国内への輸出が拡大し売上が増加いたしました。

拡張事業

拡張事業における売上高は91億8百万円（前年同期比9.8%増加）、セグメント利益は4億76百万円（同112.2%増加）となりました。

財政状態に関する分析

a．連結貸借対照表の各項目の状況

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ148億37百万円増加し、1,270億28百万円となりました。主に売掛金、商品、未収入金が増加したことなどによるものです。

有形固定資産、無形固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ85億5百万円増加し、567億57百万円となりました。主に新規連結子会社及び新規出店用地の購入により土地、建物及び構築物が増加したことなどによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ96億6百万円増加し、173億70百万円となりました。主に新規連結子会社におけるのれんが増加したことなどによるものです。

投資その他の資産

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、270億14百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億47百万円増加し、584億32百万円となりました。主に銀行からの短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ209億62百万円増加し、377億74百万円となりました。主に銀行からの長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億11百万円増加し、1,319億63百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当による減少があったことなどによるものです。

セグメントごとの資産

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	増減
オートバックス事業	101,293	106,506	5,212
コンシューマ事業	10,168	43,309	33,140
ホールセール事業	15,084	17,424	2,340
拡張事業	33,728	33,097	631
全社(共通)	34,673	27,832	6,840
総合計	194,948	228,170	33,221

資産合計/負債純資産合計

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ332億21百万円増加し、2,281億70百万円となりました。

b．連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し311億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは39億44百万円の収入(前年同期は144億31百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益129億51百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入78億72百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40億77百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億20百万円の支出（前年同期は4億49百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入9億66百万円および定期預金の払戻による収入5億13百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出89億26百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59億29百万円および貸付けによる支出33億69百万円等でありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、139億73百万円の収入（前年同期は74億13百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入224億70百万円および自己株式の売却による収入2億5百万円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額54億71百万円、長期借入金の返済による支出13億60百万円および短期借入金の返済（純額）6億98百万円等であります。

c. 設備投資の状況

当社グループでは、新規出店・既存店舗の改装に係る建物および構築物の取得、事務所・店舗用地の取得、情報システム投資その他に対し、総額89億26百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主な内訳

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
新規出店（リニューアル含む）	2,260	2,583
既存店改装・改修	2,439	340
土地	561	2,429
情報化投資	1,780	1,224
その他	2,107	2,347
合計	9,149	8,926

セグメント別設備投資額

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期
オートバックス事業	6,451	5,797
コンシューマ事業	1,427	892
ホールセール事業	116	893
拡張事業	462	489
全社（共通）	691	852
合計	9,149	8,926

資金調達の状況

当連結会計年度において、M&A投資資金や設備投資資金等への充当を目的として長期借入金224億70百万円等の資金調達を実施いたしました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における日本経済は、雇用の改善やインバウンド需要の増加を背景に緩やかな回復基調が見られた一方で、物価上昇に伴う個人消費の低迷や、景気の先行きに対する不透明感といった課題が引き続き懸念される状況でした。

当社が属する自動車関連業界においては、新車販売台数が前年を上回る水準に回復したほか、中古車市場においても底堅い需要が継続するなど、市場環境は一定の改善が見られました。

こうした事業環境を背景に、当社グループは、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」のもと、事業領域の拡大と新たな事業の創造により、2032年度の連結売上高5,000億円の達成を目指しております。

2024年度から2026年度を計画期間とする2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」は、長期ビジョンの達成に向けバックキャストにより策定いたしました。本計画では、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、「小売りと卸売りの2軸に集中し強化する体制への変更」「周辺領域への挑戦」「利益水準の引き上げによる安定的な還元」を基本方針としております。具体的な経営目標として、2026年度に連結売上高2,800億円、連結営業利益150億円、ROIC（投下資本利益率）7.0%の達成を設定しており、これらを実現するために、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」の3つを戦略骨子としております。

中期経営計画の初年度となる2024年度の経営成績につきましては、連結売上高2,495億円（前年比+8.6%）、営業利益121億円（前年比+51.4%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は81億円（前年比+28.0%）となりました。M&A関連の一時費用が発生したものの、新たに14社を連結子会社化したことで連結売上高が増加したほか、オートバックス事業をはじめとする既存事業の収益改善も大きく貢献いたしました。この結果、全体として増収増益を達成し、当初計画を上回る好調な業績を収めることができました。

中期経営計画における3つの戦略骨子「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」の進捗については以下のとおりです。

「タッチポイントの創出」においては、積極的なM&Aを推進し、お客様との接点の基盤となる拠点の拡大に取り組みしました。具体的には、オートバックス店舗13店舗、新ストアブランド3店舗、M&Aによる101拠点を含め、合計117の新規拠点を拡大いたしました。中期経営計画の2年目以降は、シナジーの創出とスケールメリットの最大化に向け、さらなる施策を推進してまいります。

「商品・ソリューションの開発と供給」においては、コスト削減と業務効率化を通じて、価格競争力を強化し、競争優位性の確立を目指しております。具体的には、過去2年間で176名をコスト部門からプロフィット部門へ配置転換するなど、着実にコスト削減と業務効率化を進めております。さらに、商品調達を含む本部機能の統廃合を進め、価格競争力のさらなる強化に取り組むとともに、フランチャイズチェーンパッケージを刷新し、全国統一ツールの導入や教育体制の充実を図るなど、顧客満足度向上に向けた施策を強化しております。

「新たな事業ドメインの設定」においては、当社の強みを最大限に活かしながら、新たな領域への積極的な挑戦を通じて、連続的成長と非連続のイノベーションの実現を目指しております。具体的には、ZEVディーラーの運営、EV充電インフラの拡充、マイクロモビリティの販売等を推進しており、当社の新たな事業ドメインとして将来的に収益の重要な柱の一つとすべく、先行的に取り組んでまいります。

これまでの50年間、私たちはオートバックスの店舗を軸にカー用品を販売し、お客様のカーライフを支えることに尽力してまいりました。

これからの50年は、オートバックス事業を中核としながらも、カー用品の卸売・小売事業の枠を超え、お客様にとって身近なメンテナンス拠点となるべく、総合モビリティアフター業への成長を目指してまいります。

目指すべき姿の実現に向けて、中期経営計画を着実に遂行するとともに、環境の変化に応じて柔軟にアプローチを調整しながら、その達成を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態に関する分析 b. 連結キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資本の財源および資金の流動性の状況

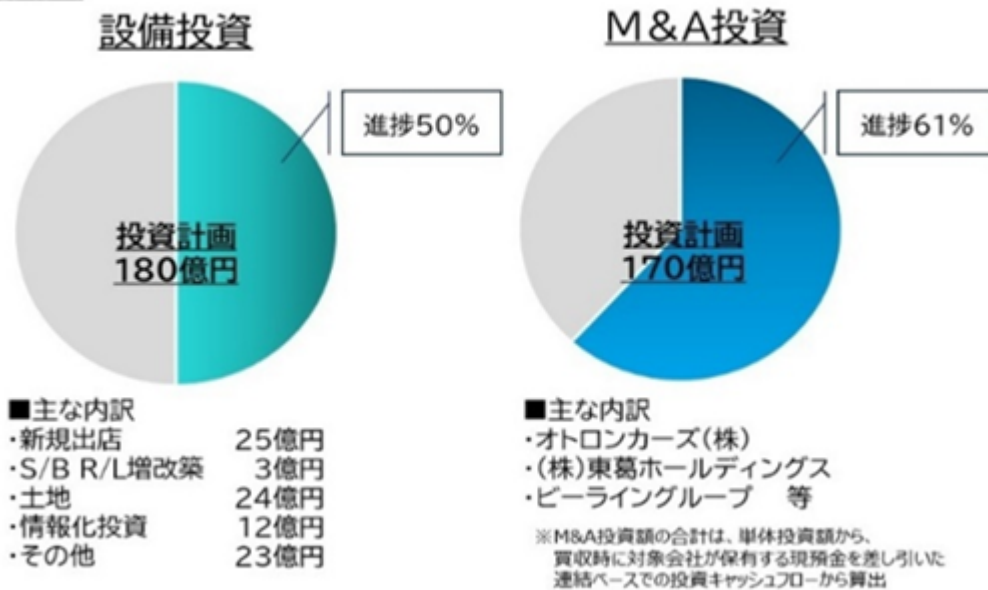
当社グループの運転資金需要のうち主なものは、カー用品を中心とした商品の購入費用およびシステム等の運営コストの支払等である一方、主にフランチャイズ加盟法人に対する卸売と個人を中心とした一般のお客様への小売を行っているため、仕入債務の支払よりも売上債権の回収が進む傾向にあります。したがって、基本的には営業キャッシュ・フローで得られる資金に加え短期借入を、季節によって変動する運転資金需要と投資に充てております。

中期経営計画期間である2024年度から2026年度においては、設備投資や事業拡大に向けたM&A投資により、累計約350億円の投資を計画しております。さらに、長期ビジョンの期間である2032年度までに累計約1,000億円の投資を実施する計画です。

中期経営計画の最終年度である2026年度は、利益を刈り取る重要なフェーズと位置づけております。そのため、初年度である2024年度には投資を積極的に行い、3年間の投資計画350億円に対して50%以上の進捗を達成しております。

今後は、残りの投資を効果的に進めながら、収益の刈り取りを図り、利益の増加を実現してまいります。

投資

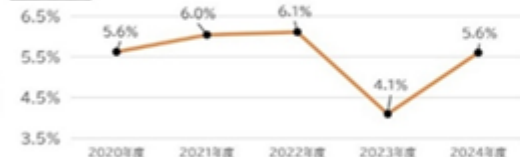


株主還元方針・資本効率性指標

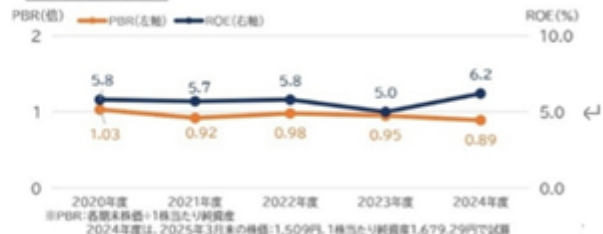
中期経営計画期間である2024年度から2026年度の株主還元につきましては、長期ビジョンの達成に向けた成長機会への投資を優先し、原則として1株当たり年間60円の安定的な配当を実施することを基本方針としております。また、営業キャッシュ・フローの増加分については投資に充当する計画としております。

資本効率性指標については、ROICおよびROEが改善した一方で、2025年3月末時点のPBRは1倍を下回る結果となり、課題が残る状況です。今後も、資本効率を意識した経営に取り組んでまいります。

ROIC



PBR・ROE



重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益および費用の計上に際し、様々な見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表で採用する重要な会計上の見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) および (重要な会計上の見積り) 」に記載しております。

5【重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。

その契約の主な事項は次のとおりであります。

(1)オートバックスフランチャイズ契約の要旨

契約の目的	株式会社オートバックスセブン（本部）は、加盟店に対して本部が使用している商号及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入及び販売	加盟店の販売商品は主に本部から仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	<p>オートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p> <p>スーパーオートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p> <p>オートバックスセコハン市場フランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。</p>

(2)オートバックスカーズフランチャイズ契約の要旨

契約の目的	株式会社オートバックスセブン（本部）は、加盟店に対して本部が使用している商号及び経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	取引毎の車両売却価格に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入及び販売	<p>加盟店は、本部の提供したノウハウによって、次の自動車の取引を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者からの買取、下取り及び販売 ・他の自動車販売業者からの仕入れ及び販売、本部からの仕入れ ・自動車オークションへの出品及び落札
契約期間	契約締結日から3年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規出店・既存店舗の改装に係る建物および構築物の取得、事務所・店舗用地の取得、情報システム投資その他に対し、総額89億26百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資(無形固定資産含む)の内訳は次のとおりであります。
(セグメント別設備投資額)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
オートバックス事業	6,451	5,797
コンシューマ事業	1,427	892
ホールセール事業	116	893
拡張事業	462	489
全社(共通)	691	852
合計	9,149	8,926

主に当社で新規出店・既存店舗の改装、店舗用地として43億3百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
西日本ロジスティク スセンター (兵庫県三木市)	全社	物流倉庫	43,889.9	2,646	939	465	52	4,103	7
東日本ロジスティク スセンター (千葉県市川市)	全社	物流倉庫	-	-	41	800	47	889	16 [2]
A PIT AUTOBACS KYOTO SHIJO (京都市右京区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	10,298.8	2,557	530	65	167	3,320	62 [58]
A PIT AUTOBACS SHINONOME (東京都江東区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	520	79	44	644	83 [20]
SA SAPPORO店 (札幌市西区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (スーパー オートバッ クス)	6,047.0	1,181	0	-	0	1,182	-
SA・仙台泉加茂店 (仙台市泉区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (スーパー オートバッ クス)	7,172.4	735	0	-	0	736	-
SAサンシャイン KOBE店 (神戸市東灘区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (スーパー オートバッ クス)	-	-	298	1	13	312	7
静岡流通店 (静岡市葵区)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	4,410.0	1,166	2	-	0	1,169	-
・蔵王店 (広島県福山市)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	3,862.3	839	0	-	0	839	-
奈良大安寺 (奈良県奈良市)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	4,932.4	620	50	-	0	671	-
・富士宮店 (静岡県富士宮市)	オートバック ス事業	賃貸店舗 (オート ボックス)	5,337.4	531	0	-	0	532	-
関西事業部 (大阪市北区)	オートバック ス事業	事務所	440.3	403	316	12	18	750	69 [8]
出店用地 (千葉県成田市)	オートバック ス事業	賃貸予定用 地	8,102.5	1,549	-	-	-	1,549	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 設備の内容の「スーパーオートバックス」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

4. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズ加盟店に対するものであり、事業所名の()内は借主側のものを記載しております。

5. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが4,214百万円あります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈩オートバックス南 日本販売 SA広島観 音新町店 (広島市西区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	5,604.0 (5,604.0)	1,982 (1,982)	720 (716)	51 (51)	6 (1)	2,761 (2,752)	25 [13]
㈩オートバックス南 日本販売 SA大野城 御笠川店 (福岡県大野城市)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	8,307.1 (8,307.1)	1,078 (1,078)	48 (33)	20 (10)	4 (0)	1,151 (1,122)	26 [11]
㈩オートバックス東 日本販売 SA宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	4,035.7 (3,627.0)	559 (515)	13 (10)	10 (10)	0 (0)	584 (537)	20 [6]
㈩オートバックス東 日本販売 SAかしわ沼南店 (千葉県柏市)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	110 (103)	17 (5)	7 (0)	135 (109)	57 [16]
㈩オートバックス東 日本販売 SA千葉長沼店 (千葉県稲毛区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	23 (11)	39 (1)	7 (0)	70 (12)	41 [11]
㈩オートバックス中 部販売 SA NAGOYABAY店 (名古屋市中区)	オートバック ス事業	スーパー オートバッ クス	-	-	23 (15)	18 (13)	0 (0)	43 (28)	50 [25]
㈩オートバックス東 日本販売 オートバックスガ レージ府中店 (東京都府中市)	オートバック ス事業	オートバッ クス	4,118.1 (4,118.1)	842 (842)	69 (66)	11 (11)	0 (0)	923 (920)	19 [2]
㈩オートバックス南 日本販売 東雲店 (広島市南区)	オートバック ス事業	オートバッ クス	2,920.0 (2,920.0)	715 (715)	155 (154)	0 (0)	1 (0)	872 (870)	18 [7]
㈩オートバックス南 日本販売 ・とべ店 (愛媛県伊予郡)	オートバック ス事業	オートバッ クス	3,234.3 (3,234.3)	552 (552)	9 (8)	0 (-)	0 (0)	561 (560)	13 [5]
㈩オートバックス南 日本販売 緑井店 (広島市安佐南区)	オートバック ス事業	オートバッ クス	1,607.1 (1,607.1)	516 (516)	35 (35)	- (-)	1 (0)	553 (552)	18 [7]
㈩バックス・アドバ ンス Audi 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	コンシューマ 事業	ディーラー	5,166.0 (-)	219 (-)	476 (-)	19 (-)	7 (-)	723 (-)	42
㈩ホンダカーズ東葛 南柏店 (千葉県柏市)	コンシューマ 事業	新車店舗お よび整備工 場	3,107.9 (-)	376 (-)	117 (-)	27 (-)	0 (-)	521 (-)	11

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の[]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 設備の内容の「スーパーオートバックス」は、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。

4. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の()内は、提出会社のものを内数で記載しております。

5. 2025年4月に株式会社オートバックス南日本販売は、株式会社オートバックス西日本販売へ商号変更しております。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
AUTOBACS AUSTRALIA PTY LTD (オーストラリア ニューサウスウェー ルズ)	ホールセール 事業	本社事務所 および倉庫	3,835.0	563	136	5	1	707	23 [2]

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,206,900
計	328,206,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,050,105	82,050,105	東京証券取引所 プライム市場	単元 株式数 100株
計	82,050,105	82,050,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年5月17日 (注)	2,000,000	82,050,105	-	33,998	-	34,278

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

2020年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	27	20	421	165	168	59,066	59,867	-
所有株式数（単元）	-	166,605	13,015	198,687	87,233	653	353,366	819,559	94,205
所有株式数の割合（％）	-	20.32	1.58	24.24	10.64	0.07	43.11	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,559,443株は、「株式の状況」の「個人その他」に35,594単元、「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元および60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	8,516	10.84
株式会社スミノホールディングス	赤坂インターシティAIR 東京都世田谷区成城5丁目10-10	4,243	5.40
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区麹町3丁目5-1	3,990	5.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	全共連ビル麹町館 東京都中央区晴海1丁目8-12	3,804	4.84
株式会社Kホールディングス	兵庫県芦屋市山手町2番6-404	2,750	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口820079252)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,800	2.29
フォアマン協栄株式会社	赤坂インターシティAIR 大阪府豊中市新千里東町1丁目1-2-3406	1,560	1.98
住野 泰士	東京都渋谷区	1,384	1.76
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,172	1.49
株式会社リブフィールド	東京都渋谷区広尾4丁目1番18-510	1,000	1.27
計	-	30,220	38.50

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,559,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,396,500	783,965	-
単元未満株式	普通株式 94,205	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	82,050,105	-	-
総株主の議決権	-	783,965	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 9 個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートバックス セブン	東京都江東区豊洲 五丁目 6 番52号	3,559,400	-	3,559,400	4.33
計	-	3,559,400	-	3,559,400	4.33

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 3 位以下を切り捨てて記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,768	486,080
当期間における取得自己株式	1,150	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求318株および譲渡制限付株式の無償取得9,450株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	358,396	610,706,784	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	138,300	235,586,900	-	-
保有自己株式数	3,559,443	-	3,560,593	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡、譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題と認識しており、安定的な利益還元を実施できるように収益の拡大に努めております。

利益配分の考え方として、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の計画期間である2025年3月期からの3年間の株主還元につきましては、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」の達成に向けた成長機会への投資を優先し、原則として一株あたり年間60円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30円にて実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては60円となる予定であります。

内部留保につきましては、国内の店舗網の拡充と統廃合、グループ内のインフラ整備、新規事業の展開、各種資本政策に充当していくことで、収益性および財務体質の一層の強化と総合的な株主価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年10月31日 取締役会決議	2,351	30
2025年6月24日 定時株主総会決議(予定)	2,354	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンス（企業統治）体制とその体制を採用している理由等

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「パーパス」、「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」および「オートバックスセブングループサステナビリティ基本方針」等に基づき、全てのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、社会の公器として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、社会に貢献するため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

この基本的な考え方のもと、業務執行と監督の分離や、迅速かつ果断な意思決定と適切なモニタリングに取り組むなど、公正かつ透明性ある経営を実現する仕組みを構築し、それらを実質的かつ十分に機能させることに努めます。

《パーパス》

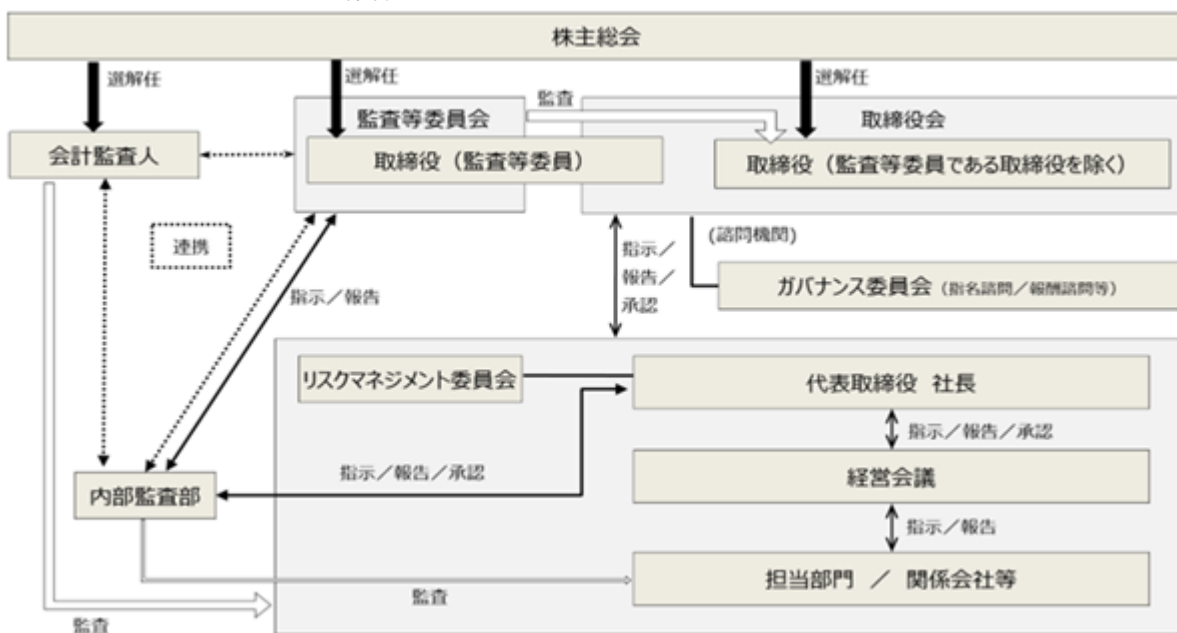
社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現

(2)コーポレート・ガバナンス体制

当社は、業務執行と監督を分離し、迅速かつ果断な意思決定と適切なモニタリングを両輪とする、より実効的なコーポレート・ガバナンス体制を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、監査等委員会設置会社の特徴を生かしつつ、以下によりコーポレート・ガバナンス体制のさらなる増強を行っております。

- 3分の1以上の独立社外取締役の選任：監督機能の強化、一般株主の利益保護
- 取締役会の諮問機関である委員会の設置：透明性、客観性および適正性の確保
- 常勤監査等委員および選定監査等委員の選定：監査等委員会活動の実効性確保、監査機能の強化
- 小売りと卸売りを軸とした報告セグメント：ポートフォリオの最適化
- 監査等委員による事業責任者や経営幹部候補等との定期的なミーティングの開催：モニタリングの強化

コーポレート・ガバナンス体制



有価証券報告書提出日（2025年6月23日）現在、取締役は8名（うち監査等委員である取締役3名）、うち独立社外取締役4名（うち監査等委員である取締役2名）により構成しています。

なお、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役5名選任（監査等委員である取締役を除く。）の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役は8名（うち監査等委員である取締役3名）、うち独立社外取締役4名（うち監査等委員である取締役2名）による構成となります。

(3)当該体制を採用している理由

クルマに関するフランチャイズビジネスに精通した社内取締役と、独立性を有する多様な経歴を持つ社外取締役による適正な企業経営の監督を行うとともに、2025年4月1日より、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の戦略方針に基づく小売りと卸売りへの集中と、さらなる進化に向けた意思決定のスピード向上を目的として、事業統括のポストを廃止しております。

(4)会社の機関の内容等

取締役会

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、中長期的な方向性および年度経営計画のほか、法令または定款に定められた事項および会社の事業活動に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

《取締役会の運営》

取締役会は、取締役会において定める取締役が議長を務め、全取締役により構成し、原則として月1回開催しております。

《取締役会の構成》

- ・知識・経験・能力のバランスを重視し、当社事業に精通した社内取締役と、女性1名を含む多様な経歴を持つ社外取締役によって構成
- ・ジェンダーや国際性、職歴、年齢を含む多様性と適正規模についても十分に検討し決定

当社グループが中期経営計画で目指す成長を支え、企業価値を持続可能な方法で中長期的に高める上で中核を担う取締役会は、その責務を果たすため、適切な知見・経験を有する取締役から構成されることが重要と考えております。

当社グループにおきましては、「経営経験」「資本コスト経営・財務戦略」「ポートフォリオ運営」「組織・人材戦略」をはじめとする知見・経験を、特に重要視しております。

《本書提出日現在の取締役会の構成》

議長	：堀井勇吾
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	：堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏、 三村孝仁（ ）、松田洋祐（ ）
監査等委員である取締役	：池田知明、小泉正己（ ）、金丸絢子（ ） （ ）は独立社外取締役

《定時株主総会後の取締役会の構成》（予定）

議長	：堀井勇吾
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	：堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏 松田洋祐（ ）、鴨居達哉（ ）
監査等委員である取締役	：池田知明、小泉正己（ ）、金丸絢子（ ） （ ）は独立社外取締役

《取締役会における主な審議・報告事項》

- ・短期および中長期の事業戦略策定及び進捗状況
- ・投資後のモニタリング
- ・重要な投融資
- ・サステナビリティに係る対応報告
- ・各種内部統制管理の状況報告
- ・取締役会の実効性評価

《中長期的な成長に向けた取り組み》

長期ビジョンの達成に向けて成長を加速すべく、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を策定するとともに、着実な推進を促すための定期的なモニタリングを実施しております。また単年度予算と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

取締役会の活動状況

2025年3月期において、取締役会は、原則毎月1回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	区 分	開催回数	出席回数
堀井 勇吾	取締役	14回	14回
藤原 伸一	取締役	14回	14回
西川 征宏	取締役	11回	11回
三村 孝仁	取締役	14回	13回
松田 洋祐	取締役	11回	10回
池田 知明	取締役 (監査等委員)	14回	14回
小泉 正己	取締役 (監査等委員)	14回	14回
金丸 絢子	取締役 (監査等委員)	14回	14回

- (注) 1 . 社外取締役ににつきましては、氏名の右に を付記しております。
- 2 . 2024年6月27日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって、取締役の小林喜夫已、熊倉栄一、三宅峰三郎の3名は、それぞれ任期満了により退任いたしました。
- 3 . 取締役の西川征宏および松田洋祐の2名は2024年6月27日就任のため、6月26日以前開催のものは除いております。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役により構成し、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の健全性を確保するため、選定監査等委員を通じた監査および内部監査部監査を通じた内部統制システムによる監視・検証を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査等委員は、重要会議や会計監査人との会合へ出席するとともに、常勤監査等委員は、監査環境の整備を行うほか、重要書類の閲覧等により社内情報を収集し、重要事項については他の監査等委員にも共有しております。監査等委員会の監査の方針および監査結果については、取締役会にて定期的に説明および報告をしております。

《本書提出日現在の監査等委員会の構成》

- 委員長 : 池田知明
- 常勤監査等委員 : 池田知明、小泉正己()
- 監査等委員 : 金丸絢子 ()
- 選定監査等委員 : 池田知明、小泉正己()
- ()は独立社外取締役

《定時株主総会後の監査等委員会の構成》(予定)

- 委員長 : 池田知明
- 常勤監査等委員 : 池田知明、小泉正己()
- 監査等委員 : 金丸絢子 ()
- 選定監査等委員 : 池田知明、小泉正己()
- ()は独立社外取締役

ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として設置され、社外取締役に委員長とし社外取締役全員、取締役会議長および代表取締役ににより構成し、原則として月1回開催しております。

ガバナンス委員会は、取締役会に対して以下の事項に関する答申および提言を行うことで、取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任の強化により取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の深化を図っております。

- a. 取締役候補者(監査等委員である取締役候補者を含む。)の選任および解任 役付を含む
- b. 代表取締役の選定および解任、サクセッション・プラン
- c. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬体系
- d. コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

《本書提出日現在のガバナンス委員会の構成》

委員長：小泉正己（ 1、2 ）

委員：三村孝仁（ 1 ）、松田洋祐（ 1 ）、小泉正己（ 1、2 ）、金丸絢子（ 1、2 ）、
堀井勇吾（取締役会議長・代表取締役 社長）
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

《定時株主総会後のガバナンス委員会の構成》（予定）

委員長：委員の互選により社外取締役より選任（2025年6月30日のガバナンス委員会にて選任予定）

委員：松田洋祐（ 1 ）、鴨居達哉（ 1 ）、小泉正己（ 1、2 ）、金丸絢子（ 1、2 ）、
堀井勇吾（取締役会議長・代表取締役 社長）
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、代表取締役 社長を委員長とし業務執行取締役により構成しております。また、社外取締役および監査等委員である取締役がオブザーバー参加をしております。

原則として年に1回開催し、リスクマネジメント年度方針を策定し、リスクマネジメントの円滑、適正な構築・推進に努めております。

《本書提出日現在のリスクマネジメント委員会の構成》

委員長：堀井勇吾（代表取締役 社長）

委員：堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏

オブザーバー：三村孝仁（ 1 ）、松田洋祐（ 1 ）、池田知明（ 2 ）、小泉正己（ 1、2 ）、
金丸絢子（ 1、2 ）
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

《定時株主総会後のリスクマネジメント委員会の構成》（予定）

委員長：堀井勇吾（代表取締役 社長）

委員：堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏

オブザーバー：松田洋祐（ 1 ）、鴨居達哉（ 1 ）、池田知明（ 2 ）、小泉正己（ 1、2 ）、
金丸絢子（ 1、2 ）
（ 1 ）は独立社外取締役、（ 2 ）は監査等委員である取締役

経営会議

経営会議は、取締役会議長が議長を務め、取締役ににより構成し、原則として月1回開催しております。経営会議は、執行側による案件の審議・合意形成の場として位置づけており、取締役会決議事項に内在するリスクおよびその対策等を事前に審議し、その過程および結果を取締役に報告するほか、全社方針・計画の立案等を行います。

《本書提出日現在の経営会議の構成》

議長：堀井勇吾（取締役会議長）
取締役（監査等委員である取締役を除く。）：堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏
三村孝仁（ ）、松田洋祐（ ）
監査等委員である取締役：池田知明、小泉正己（ ）、金丸絢子（ ）
（ ）は独立社外取締役

《定時株主総会後の経営会議の構成》（予定）

議長：堀井勇吾（取締役会議長）
取締役（監査等委員である取締役を除く。）：堀井勇吾、藤原伸一、西川征宏
松田洋祐（ ）、鴨居達哉（ ）
監査等委員である取締役：池田知明、小泉正己（ ）、金丸絢子（ ）
（ ）は独立社外取締役

(5)内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役会が定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制担当部門を中心に、体制の整備とその適切な運用に努めております。

当社の最新の「内部統制システム構築の基本方針」は、以下のURLからご確認いただけます。

https://www.autobacs.co.jp/ja/sustainability/governance/naibu_tousei_sys.html

また、2024年度における整備・運用状況の概要は以下のとおりです。

取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 当事業年度において、ガバナンス委員会を14回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および事業統括の報酬制度、取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を含む。）および会社機関設計等について検討いたしました。
- 監査等委員でない社外取締役2名と社外監査等委員2名全員で構成する独立社外役員連絡会を年5回開催し、代表取締役に対して提言を行いました。
- 「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」に基づき、グループ内通報制度である「オレンジホットライン」窓口を運用し、当社グループ内だけでなくフランチャイズ加盟法人を含めたチェーン全体を範囲とし、社外の通報窓口を通じて内部通報を受け付けました。なお、通報案件については発生都度、監査等委員会室を通じて速やかに監査等委員会に報告する態勢を構築いたしました。
- 内部監査部は、業務の適正性および有効性等について、監査を行いました。
- 「コンプライアンス基本規程」に基づき、全従業員に対しインサイダー取引規制や情報セキュリティに関するコンプライアンス教育を実施いたしました。
- 「危機管理規程」および「オレンジホットライン規程」に基づき、各機能を担当する事業統括は、取締役会で重大事案およびオレンジホットライン通報案件に関して、その発生の状況等について報告するとともに、監査等委員会その他関係部署とも情報共有を行いました。なお、重大事案報告およびオレンジホットライン通報案件のうち特にチェーン全体で取り組みが必要な事項については、適宜注意を喚起し、チェーン全体に対して対応を呼びかけました。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- リスクマネジメント委員会は、年次で設定されたリスク課題について、その実行状況をモニタリングいたしました。また、総務部、法務部、カーライフサポートセンター、内部監査部が連携することでリスクマネジメント委員会によるリスクのモニタリングと年次課題の実行状況の把握を補佐いたしました。
- 大規模な災害等の重大な危機が発生した場合は「危機管理規程」および「BCP（事業継続計画）マニュアル」に基づき危機対応本部を立ち上げ、迅速な対応を執る体制を確保しております。前事業年度に続き当事業年度においても年2回の訓練を行いました。前事業年度において刷新した安否確認システムをグループ各社へ拡大、連携を行い、より実効性を高める改善を継続しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当事業年度において取締役会を14回開催し、重要な事項について審議、決定いたしました。また、各分野を担当する取締役から長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」、年度経営計画に基づき業務執行について報告を受けました。
- b. 当事業年度において経営会議を12回開催し、取締役会決議事項について事業収益性およびリスク等について検討を行い、取締役会が十分な情報に基づいて適切な判断をするための事前審議を行いました。また、事業統括者会議を5回開催し、各事業および事業基盤における執行状況の確認や、個別投資案件に関するリスクの把握や評価に対する審議等を行いました。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

内部監査部は、当社グループの業務の適正性および有効性について監査を行い、また、財務報告の信頼性にかかる内部統制の評価を行いました。当社の内部監査部・監査等委員会室を中心に当社の従業員が子会社の監査役に就任し、子会社の業務執行の適正性、経理財務状況についての監査を行いました。また、係る各活動について、内部監査部は月次で常勤監査等委員に対して詳細報告し、かつ、監査等委員会に纏め報告を行いました。

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査等委員会を補助する組織として監査等委員会室を設置し、内部統制システムの構築・運用の知見を保有し、独立性を有する専任の従業員を複数名配置し、子会社の監査役に就任するなど監査等委員会の監査の実効性を確保しております。
- b. 監査等委員会では監査事項について検討・審議したほか、代表取締役社長、各事業部門の担当事業統括や、業務監査の過程で発見された事項について関連部門から状況をヒアリングし、改善すべき事項について提言をいたしました。また、監査等委員全員が取締役会、経営会議、事業統括者会議に出席し、適時、質問し、または意見を述べました。なお、社外監査等委員は全てのガバナンス委員会に出席し、指名、報酬およびその他ガバナンスに関する事項に係る答申や提言をしております。
- c. 監査等委員会は会計監査人と月次で情報交換会を行いました。
- d. 監査等委員会は当事業年度において子会社監査役を担当する部門とのミーティングを月1回開催するとともに、子会社の監査役を参加者とした子会社監査役連絡会を年2回開催し、子会社の監査および内部統制の状況について情報・意見交換を行い監査等委員会の監査が実効的に行われるように努めました。また、内部統制システムの実効性を点検するため、子会社については13社（うち海外4社）の往査およびリモートによる監査を実施いたしました。

なお、内部統制システムの構築および運用状況については、適宜、取締役会に報告され、また監査等委員会および内部監査部は、業務監査や内部統制の評価を通じて、内部統制システムの有効性を継続的に監査するとともに、内部統制の不備については是正を求め、是正状況の進捗を確認しております。

(6)責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役5名は、会社法第427条第1項の規定に基づき当社定款第30条第2項に定めた、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。
当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める下記「および」の合計金額となります。その在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。
当社の新株予約権（会社法第2条第21号）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として、会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額。

(7)役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2026年2月に更新する予定であります。被保険者である役員とは、下記の に示す通りであり、保険契約期間中に選任された全役員が対象となります。

被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては補填の対象とされない旨の免責規定が付されております。

被保険者の範囲

当社および子会社の取締役、監査役、執行役員。また、当社から子会社以外（フランチャイズ加盟法人その他関連会社）へ派遣された取締役。

(8)当社定款の規定について

取締役の定数および選任の決議要件等に関する定款の規定

a. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、当社定款第20条に定めております。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、当社定款第21条第2項に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を、同条第3項に定めております。なお、取締役の解任に関する決議について、会社法と異なる定款の定めはございません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項に関する定款の規定

a. 中間配当

当社は、株主総会決議による剰余金の配当のほか、取締役会の決議により会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を、当社定款第35条第2項に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式の取得を行うことができる旨を、当社定款第36条に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

c. 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）が、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に規定される賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲で免除することができる旨を、当社定款第30条第1項および附則第1条に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を、当社定款第17条第2項に定めております。

(9)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1974年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店および当社とフランチャイズ契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当社グループは当時の理念を継承しつつ、2023年度には「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパス（存在意義）と定め、2032年度を目標年度とした進化の方向性（ありたい姿）を「『出かける楽しさ』を提案し続ける会社」と明示し、パーパスへの貢献に向けた取り組みを、迅速、果断な意思決定によって推進するとともに、お客様と社会にとってなくてはならない企業グループを目指し、日々、取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンを基幹事業と位置付けつつ、最適なポートフォリオの構築による事業のさらなる発展を目指す一方、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

従いまして、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や新たな事業領域における提携先、それら従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 有価証券報告書提出日現在の役員の状況

2025年 6 月23日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下の通りです。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長 オートバックスチェーン本部長	堀井 勇吾	1972年 6 月 24日生	1995年 3 月 当社入社 2010年 4 月 法務部長 2012年 4 月 執行役員 内部統制担当 2013年 4 月 執行役員 内部統制・法務担当 2015年 4 月 執行役員 法務・総務担当 2016年 4 月 常務執行役員 海外事業担当 2016年 6 月 取締役 常務執行役員 海外事業担当 2017年 4 月 取締役 常務執行役員 社長室担当 兼 海外 事業企画担当 2018年 4 月 取締役 常務執行役員 社長室・事業企画 担当 兼 オートバックス事業企画担当 2019年 6 月 A B Tマーケティング株式会社 代表取締 役社長 2020年 4 月 取締役 専務執行役員 オートバックス事 業企画・営業統括 兼 社長室・事業企画担 当 2022年 4 月 代表取締役 専務執行役員 社長室・事業企 画担当 2022年 6 月 代表取締役 社長執行役員 オートバックス チェーン本部長 2023年 4 月 代表取締役 社長 オートバックスチェン 本部長(現任)	(注) 2	46

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 マーケティング管掌 マーケティング部長	藤原 伸一	1965年 9 月 23日生	1984年 3 月 当社入社 2007年 9 月 オフィサー エリアドミナント戦略推進担 当 2008年 6 月 執行役員 エリア戦略企画担当 2009年 4 月 執行役員 チェン戦略担当 2009年 9 月 執行役員 次期店舗モデル構築プロジェク ト担当 2010年 4 月 執行役員 店舗モデル構築担当 2011年 4 月 執行役員 店舗販売企画担当 2013年 4 月 執行役員 マーケティング担当 2014年 4 月 執行役員 チェン企画担当 兼 マーケティ ング担当 2015年 4 月 執行役員 マーケティング担当 2016年 4 月 執行役員 チェン企画担当 2017年 4 月 常務執行役員 東日本営業統括 2018年 4 月 常務執行役員 東日本営業本部担当 2020年 4 月 専務執行役員 北日本事業部長 兼 関東事 業部長 2020年10月 専務執行役員 関東事業部長 2021年 6 月 取締役 専務執行役員 関東事業部長 2022年 4 月 取締役 専務執行役員 営業統括 兼 関東事 業部長 2023年 4 月 専務取締役 営業統括 兼 東日本営業統 括 2024年 4 月 専務取締役 オートバックス事業戦略統括 2024年 8 月 専務取締役 オートバックス事業戦略統括 兼 マーケティング部長 2025年 4 月 専務取締役 マーケティング管掌 マーケ ティング部長（現任）	(注) 2	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 国内営業管掌	西川 征宏	1965年11月 10日生	1984年3月 当社 入社 1995年4月 株式会社オーピーエス（現 株式会社オートバックス 西日本販売）取締役 1999年3月 同社 取締役総店長 兼 S A東福岡店GM 2004年4月 同社 取締役営業統括部長 2011年6月 株式会社オートバックス・スリーアロー（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2012年6月 株式会社広島オートバックス（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2017年4月 株式会社オートバックス山口（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2020年4月 執行役員 南日本事業部長 2021年4月 常務執行役員 南日本事業部長 2023年4月 西日本営業統括 2024年4月 営業統括 2024年6月 取締役 営業統括 2025年4月 取締役 国内営業管掌（現任）	(注) 2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	三村 孝仁	1953年6月 18日生	1977年4月 テルモ株式会社 入社 2002年6月 同社 執行役員 2003年6月 同社 取締役 執行役員 2004年6月 同社 取締役 上席執行役員 2007年6月 同社 取締役 常務執行役員 2008年4月 同社 取締役 常務執行役員 ホスピタル カンパニー統轄、営業統轄部管掌 2009年6月 同社 取締役 常務執行役員 中国・アジア統轄 2010年4月 同社 取締役 常務執行役員 中国総代表 2010年6月 同社 取締役 専務執行役員 中国総代表 2011年8月 泰尔茂(中国)投資有限公司董事長 兼 総 經理 2017年4月 テルモ株式会社 代表取締役会長 2017年6月 公益財団法人テルモ生命科学振興財団 理 事長 2017年6月 公益財団法人日中医学協会 評議員 2021年6月 一般社団法人日本医療機器産業連合会 会 長 2022年4月 テルモ株式会社 取締役顧問 2022年6月 同社 顧問 2022年6月 当社 社外取締役(現任) 2022年6月 三井化学株式会社 社外取締役(現任) 2023年6月 日本特殊陶業株式会社 社外取締役(現 任) 2023年6月 NPO法人日中医学交流センター 理事(現 任)	(注) 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松田 洋祐	1963年 4 月 27日生	1987年 4 月 三井生命保険相互会社 入社 1995年 5 月 アクタス監査法人 入所 1998年12月 株式会社スクウェア（現 株式会社スク ウェア・エニックス・ホールディングス） 入社 2000年 2 月 太田昭和アーンストアンドヤング株式会 社 入社 2001年10月 株式会社スクウェア（現 株式会社スク ウェア・エニックス・ホールディングス） 入社 執行役員 2003年 4 月 同社 執行役員 経理財務部長 2004年 6 月 株式会社スクウェア・エニックス（現 ス クウェア・エニックス・ホールディング ス） 取締役 経理財務担当 2006年 2 月 株式会社タイトー（現 株式会社スクウェ ア・エニックス）取締役 2006年11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役 2010年 4 月 株式会社タイトー 取締役 2013年 3 月 株式会社スクウェア・エニックス・ホール ディングス 代表取締役専務 2013年 5 月 株式会社スクウェア・エニックス 代表取 締役社長 2013年 6 月 株式会社スクウェア・エニックス・ホール ディングス 代表取締役社長 2013年 6 月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役社長 2013年 7 月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 副董事 長 2016年 1 月 株式会社タイトー 取締役 2016年 4 月 SQUARE ENIX LTD. 取締役 2018年 6 月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 董事長 2023年 9 月 株式会社サウンドファン 社外取締役（現 任） 2024年 6 月 当社 社外取締役（現任）	(注) 2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	池田 知明	1962年 2月 13日生	1986年 4月 株式会社北海道拓殖銀行 入行 1998年 8月 株式会社ファミリーマート 入社 2007年 3月 同社 広報・IR部 IR室長 2011年 3月 同社 執行役員 広報・IR部長 2015年 3月 同社 執行役員 財務・IR部長 2016年 9月 ユニー・ファミリーマートホールディング ス株式会社 執行役員 財務本部 財務部 長 兼 株式会社ファミリーマート シニ アオフィサー 経理財務本部 財務部長 2019年 4月 当社 入社 2020年 4月 執行役員 経理・財務・広報・IR担当 2022年 6月 取締役 執行役員 経理・財務・広報・IR 担当 2023年 4月 取締役 管理統括 2023年 6月 取締役 常勤監査等委員(現任)	(注) 3	3
取締役 (常勤監査等委員)	小泉 正己	1961年 7月 20日生	1995年 7月 株式会社ユナイテッドアローズ 入社 2000年 4月 同社 財務部部長 2001年 3月 株式会社プロスタッフ設立 取締役副社長 2004年12月 株式会社ネットプライス(現: BEENOS株式 会社) 常勤監査役 2006年 6月 株式会社ユナイテッドアローズ 取締役 2008年 7月 同社 取締役 常務執行役員 2012年 4月 同社 取締役 専務執行役員 2020年 6月 同社 取締役 退任 2021年 6月 当社 社外取締役 常勤監査等委員(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	金丸 絢子	1980年 1月 27日生	2006年10月 弁護士登録 2006年10月 弁護士法人 大江橋法律事務所 入所 2016年 1月 同事務所 パートナー(現任) 2020年 6月 株式会社CDG 社外監査役 2021年 5月 株式会社メディアドゥ 社外取締役(現任) 2023年 6月 当社 社外取締役 監査等委員(現任) 2025年 6月 三井松島ホールディングス株式会社 社外 取締役(現任)	(注) 3	-
計					81

- (注) 1. 取締役 三村孝仁、松田洋祐、小泉正己および金丸絢子は、社外取締役であります。
2. 2024年 6月27日開催の定時株主総会の終結のときから 1年間
3. 2023年 6月23日開催の定時株主総会の終結のときから 2年間

b. 定時株主総会後の役員の状況

2025年6月24日開催予定の第78期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性7名 女性1名 （役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長 オートバックスチェーン本部長	堀井 勇吾	1972年6月24日生	a. に記載のとおり	(注) 2	46
専務取締役 マーケティング管掌 マーケティング部長	藤原 伸一	1965年9月23日生	a. に記載のとおり	(注) 2	23
常務取締役 国内営業管掌	西川 征宏	1965年11月10日生	1984年3月 当社 入社 1995年4月 株式会社オーピーエス（現 株式会社オートバックス 西日本販売）取締役 1999年3月 同社 取締役総店長 兼 S A東福岡店GM 2004年4月 同社 取締役営業統括部長 2011年6月 株式会社オートバックス・スリーアロー（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2012年6月 株式会社広島オートバックス（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2017年4月 株式会社オートバックス山口（現 株式会社オートバックス西日本販売）代表取締役社長 2020年4月 執行役員 南日本事業部長 2021年4月 常務執行役員 南日本事業部長 2023年4月 西日本営業統括 2024年4月 営業統括 2024年6月 取締役 営業統括 2025年4月 取締役 国内営業管掌 2025年6月 常務取締役 国内営業管掌（現任）	(注) 2	4
取締役	松田 洋祐	1963年4月27日生	a. に記載のとおり	(注) 2	0
取締役	鴨居 達哉	1961年2月10日生	1983年4月 エプソン株式会社（現 セイコーエプソン株式会社）入社 2000年1月 プライスウォーターハウスクーパース・コンサルティング（現 日本アイ・ビー・エム株式会社）入社 2006年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 2012年1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 常務執行役員 2014年8月 マーサージャパン株式会社 代表取締役社長 兼 ファーイーストマーケット代表 2019年10月 日本電気株式会社 シニアコーポレートエグゼクティブ 2020年4月 アビームコンサルティング株式会社 代表取締役社長 2023年4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役 副会長 2023年9月 paiza株式会社 社外取締役（現任） 2023年9月 株式会社アバントグループ 社外取締役（現任） 2024年4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役 2025年6月 富士ソフト株式会社 取締役 エグゼクティブチェアマン 監査等委員（現任） 2025年6月 当社 社外取締役（現任）	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	池田 知明	1962年 2 月13日生	a. に記載のとおり	(注) 3	3
取締役 (常勤監査等委員)	小泉 正己	1961年 7 月20日生	a. に記載のとおり	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	金丸 絢子	1980年 1 月27日生	a. に記載のとおり	(注) 3	-
計					80

(注) 1. 取締役 松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己および金丸絢子は、社外取締役であります。

2. 2025年 6 月24日開催の定時株主総会の終結のときから 1 年間

3. 2025年 6 月24日開催の定時株主総会の終結のときから 2 年間

社外取締役の状況等

a. 当社と社外取締役との関係

当社の社外取締役は三村孝仁、松田洋祐、小泉正己および金丸絢子の 4 名（小泉正己および金丸絢子は監査等委員である取締役。）であります。また、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の 2 の規定および当社が定める独立性要件を満たしております。

三村孝仁、松田洋祐、小泉正己の 3 名は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、社外取締役 4 名のすべてを株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

なお、2025年 6 月24日に開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役 5 名選任（監査等委員である取締役を除く。）の件」及び「監査等委員である取締役 3 名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役は松田洋祐、鴨居達哉、小泉正己、金丸絢子の 4 名（小泉正己および金丸絢子は監査等委員である取締役。）となります。このうち新任社外取締役の鴨居達哉は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の 2 の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、原案通り社外取締役として選任された場合、独立役員として同所に届け出る予定です。

b. 社外取締役が企業統治において果たす機能および役割等

社外取締役は、監督機能および監査機能の強化のために、当社において重要な位置づけであります。

取締役会の審議および決議における社外取締役による発言は、経営の透明性、客観性および適正性の確保に貢献しております。また、筆頭独立社外取締役を設置するとともに、当該取締役を議長とした独立社外役員連絡会を開催し、経営課題等の認識共有や情報交換を行うことで、監査等委員でない社外取締役と監査等委員である社外取締役相互の連携強化も図っております。

c. 社外取締役の選任状況に関する考え方

前述した社外取締役による各機能の強化、一般株主の利益保護のため、「コーポレート・ガバナンス ポリシー」において、取締役会における独立社外取締役の割合を取締役総数の 3 分の 1 以上の選任に努める旨を定めております。

なお、独立社外取締役は、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準および当社取締役会が定めた「社外取締役の独立性要件」を満たすこととし、要件を満たす全ての社外取締役を同証券取引所に届け出ることとしております。

《社外取締役の独立性要件》

当社の独立役員とは、会社法および会社法施行規則の定めによる社外取締役であるとともに、以下の独立性要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

当社および当社の関係会社（以下、併せてオートバックスセブングループという）ならびに特定の企業等と、次に挙げる利害関係をもたないこと。

- a. 当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループから1会計年度あたり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く）、その他の財産を受け取っていないこと。
- b. 当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループの監査を担当した監査法人に所属していないこと。
- c. 以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、部長などの重要な業務執行者（以下、総称して業務執行取締役等）として従事していないこと。

・当事業年度を含む最近3年間のいずれかにおいて、オートバックスセブングループとの業務、取引の対価の支払額または受取額が、1会計年度あたり、当社あるいは相手先の売上高（注1）の2%以上となる顧客、取引先（注2）

・当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループの資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者

・当事業年度を含む最近5年間に、当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等

・オートバックスセブングループが現在大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等

・オートバックスセブングループと現在取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等

当事業年度を含む最近5年間の、オートバックスセブングループの業務執行取締役等の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。

第1項に該当する者の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。

独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

（注1）「営業収益」など売上高に該当する勘定科目を含む。また、連結会計制度の適用を受けている会社は連結売上高とする。

（注2） - b 以外の監査法人、弁護士事務所、およびコンサルタント会社などを含む。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

有価証券報告書提出日（2025年6月23日）現在、取締役総数8名のうち社外取締役4名の体制であり、また、社外取締役全員を独立社外取締役とする体制により、監督機能および監査機能の強化を図っております。

監査等委員会、内部監査部および内部統制管理機能である総務部、ならびに監査等委員会および会計監査人の間で、月次または必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果の報告や意見交換を行うことで、連携に努めております。

また、監査または内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査等委員会および内部監査部は、内部統制部門を含む各部門または子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

なお、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役5名選任（監査等委員である取締役を除く。）の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役総数8名のうち社外取締役4名の体制となります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員及び手続について

有価証券報告書提出日（2025年6月23日）現在、当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち独立社外取締役2名により構成し、常勤監査等委員2名（監査等委員である社内取締役1名、監査等委員である独立社外取締役1名）、非常勤監査等委員1名（非常勤の監査等委員である独立社外取締役）となっております。

株主に対する受託者責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の健全性を確保するため、選定監査等委員を通じた監査および内部統制システムによる監視・検証を通じて、監査等委員でない取締役の職務執行を監督および監査いたします。なお、選定監査等委員は常勤監査等委員2名を選定しております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の基準、当期の監査の方針、役割分担等に基づき、選定監査等委員および内部監査部等と連携した内部統制システムを通じて監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、常勤監査等委員を中心に取締役および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、監査等委員会は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、経営に関する重要な事項について報告を受け、必要に応じて説明を求めることで、取締役の職務執行の監査を行っております。

選定監査等委員は主要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、各部署・子会社等の業務および財産状況の調査、期末決算監査等を担っており、非常勤監査等委員はガバナンス委員会等の諮問会議等重要な会議に出席すると共に、定期的に監査等委員会にて、常勤監査等委員より監査の方法および結果を共有されております。なお、ガバナンス委員会の構成メンバーとして社外取締役である監査等委員2名が担っております。

監査等委員には、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が2名おります。取締役である常勤監査等委員池田知明は、事業会社において長年にわたる財務および会計業務の経験を有しており、さらに、当社において監査等委員でない取締役として経営に参画し、また、事業統括として経理・財務分野を担当いたしました。社外取締役である常勤監査等委員小泉正己は、事業会社において長年にわたる財務および会計業務の経験を有しております。社外取締役である非常勤監査等委員金丸絢子は、弁護士として豊富な企業法務の経験と知見により、主に法律面から当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。

監査等委員会の職務を補助する組織として監査等委員会室を設置し、独立性を有する専任の従業員を3名おき、監査等委員会の職務のサポートを行っております。また、監査等委員会室員は、重要な子会社の監査役を兼務しております。

なお、2025年6月24日に開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち独立社外取締役2名により構成し、常勤監査等委員2名（監査等委員である社内取締役1名、監査等委員である独立社外取締役1名）、非常勤監査等委員1名（非常勤の監査等委員である独立社外取締役）となります。

b. 監査等委員会の監査状況

イ. 2025年3月期において、監査等委員会は、原則毎月1回以上開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	池田 知明	17回	17回（100％）
常勤監査等委員（社外取締役）	小泉 正己	17回	17回（100％）
非常勤監査等委員（社外取締役）	金丸 絢子	17回	17回（100％）

池田知明、小泉正己の2名を選定監査等委員に選定しております。

ロ. 監査等委員会の具体的な検討事項

- ・企業集団全体の意思決定プロセスおよび決定内容の実施状況についての監視
経営判断後の執行状況に対する十分なモニタリング
サステナビリティ関連の取組みの検証
- ・会社法および金融商品取引法が定める企業集団における内部統制システムの運用状況の検証
取締役会、経営会議等重要会議における決議・報告の適切性の検証
子会社に対する内部統制システムの運営状況の検証
コーポレートガバナンス・コードの対応状況の検証
リスクマネジメント委員会で設定された重大リスク対応の適切性の検証
- ・金融商品取引法上の会計監査人の監査報告書における、監査上の主要な検討事項への対応
会計監査人および経理部門との協議

八. 常勤および非常勤監査等委員の活動状況

- ・代表取締役および取締役へのヒアリング
全監査等委員により年2回程度の頻度で実施
- ・重要会議への出席
取締役会、経営会議、事業統括者会議、FC経営者会議等への出席（全監査等委員）
ガバナンス委員会、独立社外役員連絡会（社外監査等委員）
- ・事業統括へのヒアリング
常勤・選定監査等委員により年1回程度の頻度で実施
- ・会計監査人との連携
全監査等委員出席による月1回の会社法監査および金融商品取引法監査の情報交換会
- ・内部監査部門および内部統制関連部門との連携
全監査等委員出席による月1回の会合
- ・重要な決裁書類の閲覧
常勤・選定監査等委員により、事業統括以上の稟議決裁分内容について随時閲覧および監査等委員会にて共有
- ・事業所および子会社への往査
常勤・選定監査等委員を中心にリモートを含む往査

内部監査の状況

当社における内部監査は代表取締役の直轄組織として業務部門から独立した「内部監査部」が担当しており、監査等委員会と連携しつつ、監査を実施しております。

a. 内部監査の人員および手続き

内部監査部は、従業員数8名の体制にて、リスクベース・アプローチにより策定した監査計画に基づき、監査対象である当社および子会社の業務に対し、リスク低減・不祥事防止のための法令等遵守、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性および資産の保全の観点から、各事業が適正に業務執行されていることを監査するとともに、金融商品取引法の内部統制システムの評価を行っております。なお、取締役会において、内部監査活動の結果や計画、内部統制の状況等について、毎年、定期的な報告を行っております。また、内部監査員は、子会社の監査役を兼務しております。

b. 内部監査、監査等委員会および会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

監査および評価結果は、代表取締役および監査等委員会等に適宜報告するとともに、不正および不備がある場合は、該当部門に是正、改善を指示し、フォローアップ監査を行っております。また、内部監査活動につきましては、代表取締役へ定期的に報告を行うとともに、監査等委員会と月次にて意見交換を行っております。

なお、代表取締役に関する有事の場合は、監査等委員会からの指示が優先され、指示・報告系統が変更される旨、社内規程にて定められております。

関連部門等の連携につきましては、監査等委員会および内部統制管理機能部門である総務部との間で、また、監査等委員会および会計監査人との間で、月次または必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果および内部統制状況の報告や意見交換を行うことで、連携に努めるとともに、監査または内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査等委員会および内部監査部は、内部統制部門を含む各部門または子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

34年間

c. 業務を執行した公認会計士

京嶋 清兵衛

池田 徹

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他45名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、有限責任監査法人トーマツより同法人の体制等について説明を受け、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、当社グループが行っている事業分野への理解度および監査報酬等を勘案し、当該監査法人を会計監査人並びに監査公認会計士等として継続選定することが妥当であると判断いたしました。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障のある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会における「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および「会計監査人の再任・不再任の判断」の基準に準じて、株主総会に提出する会計監査人の選解任等に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。（日本監査役協会から公表されております「会計監査人の選解任等に関する議案の内容の決定権行使に関する監査役の対応指針」および「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、適切に判断しております。）

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査等委員会における「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」および「会計監査人の再任・不再任の判断」の基準に基づき、有限責任監査法人トーマツに対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、毎月実施している報告会等において会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め評価いたしました。また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。また、被監査部門である経理部門や内部統制評価部門である内部監査部へのヒアリング等も実施しております。

この結果、当社の会計監査人による会計監査は、有効に機能し適切に行われており、その体制についても整備・運用が行われていると判断いたしました。

なお、会計監査人の評価に関する基準については、会計監査人の独立性、専門性および信頼性その他の職務の遂行に関する状況を総合的に評価しております。

監査報酬の状況

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	84	-	99	4
連結子会社	7	-	7	-
計	91	-	106	4

（非監査業務の内容）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」導入に関する現状調査影響分析等に関する助言業務に対する報酬であります。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討したうえで決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度の監査実績の分析・評価、会計監査人の職務遂行状況、監査計画における監査時間・配員計画、報酬見積の相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第3項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役報酬は、以下の「取締役の報酬に関する方針」に基づき、ガバナンス委員会において報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し決定しております。

《取締役の報酬に関する方針》

オートバックスグループの企業価値の維持、増大を図るとともに、業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材を、オートバックスセブンの取締役として確保することを、取締役報酬決定に関する基本方針といたします。

a. 報酬水準

報酬水準は、第三者機関による役員報酬に関する調査データを参考とし、また、業界における当社のポジション、目標達成の難易度および役割等を勘案して設定しております。

b. 報酬の構成と基本的な考え方

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は、「固定報酬」としての「金銭報酬」と「株式報酬」により構成しております。当社の取締役の「固定報酬」に占める「金銭報酬」と「株式報酬」の割合は、代表取締役においては2：1、取締役においては7：3を目安としております。

社外取締役および監査等委員である取締役は、役割に応じて設定した「固定報酬」としての「金銭報酬」を支給しております。

イ. 固定報酬_金銭報酬

取締役としての基礎報酬に加え、個々の役割に応じて設定するその他委任職務の報酬により決定いたします。

ロ. 固定報酬_株式報酬

中長期的な業績と企業価値向上及び株主の皆様との一層の価値共有を目的として、個々の役割に応じて設定した額面により譲渡制限付株式を事前交付しております。

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）のうち業務執行を担う者の報酬は、取締役としての「固定報酬」（上記イ. およびロ.）に加え、業務執行に係る報酬としての「固定報酬_金銭報酬」および「変動報酬_金銭報酬」「変動報酬_株式報酬」により構成しております。

当社の取締役に対する「固定報酬_金銭報酬」「変動報酬_金銭報酬」「株式報酬（固定および変動）」の割合は、最高経営責任者である代表取締役社長においては42%：28%：30%を目安とし、業務執行取締役としての役位が高いほど「変動報酬」の割合を高く設定しております。

ハ. 固定報酬_金銭報酬

業務執行の範囲や責任、連結グループ経営への影響度のほか、前年度の功績を勘案し報酬テーブルより決定いたします。

ニ. 変動報酬_金銭報酬

単年度の連結営業利益目標の達成を対象役員共通の支給条件とし、全事業の経常利益目標および担当分野に応じた経常利益目標といった財務的な業績数値のほか、財務的な業績数値だけでは測ることができない中長期視点を含む戦略課題を個々に設定し、その達成度に応じて基準額の0～150%の幅で変動いたします。

ホ. 変動報酬_株式報酬

単年度業績等の達成と連動させ、個々の役割に応じて設定した額面により、中長期的な業績と企業価値向上、株主の皆様との一層の価値共有を目的とする譲渡制限付株式(業績連動型 株式報酬)を事前交付しております。

c. 報酬決定のプロセス

イ. 当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度枠の範囲内で、ガバナンス委員会の諮問を経て客観性・透明性を確保した報酬体系と共に、取締役会で決定しております。

ロ. 取締役の業務執行に係る報酬は、ガバナンス委員会の諮問を経て取締役会で決定した業務執行の報酬体系に基づき、社長が決定しており、取締役会で決定した報酬方針に沿うものとなっております。

ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）が受ける報酬等について、取締役報酬方針、制度の内容および報酬の決定手続きは妥当であり、報酬等は取締役それぞれの役割・職責および成果に応じた額であることから、報酬等の内容は妥当であるとの意見表明を監査等委員会より受けております。

ニ. 当社の監査等委員である取締役に対する報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会において各監査等委員による協議の上、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬 金銭	変動報酬 金銭	株式報酬 (固定・変動)	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く。)	247	122	89	35	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	25	25	-	-	1
社外役員	60	60	-	-	5

(注) 1. 株式報酬は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき7名以内、年額480百万円以内(うち、社外取締役年額50百万円以内)と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の数は4名(うち社外取締役は1名)であります。
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき5名以内、年額120百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の数は3名(うち社外取締役は2名)であります。
4. 取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき年額100百万円以内、対象となる取締役の数7名以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。)の数は3名であります。

最近事業年度の変動報酬に係る評価指標及び実績

当社の「変動報酬_金銭報酬」は、業務執行の範囲や責任を考慮し、全役員共通の評価指標である単年度の連結経常利益・ROIC目標といった財務的な業績数値のほか、非財務目標として、ESG・SDGsの重要KPIを設定し、ガバナンス委員会の諮問を経て取締役会にて決議した報酬制度に基づき算出したしております。なお、前事業年度の「変動報酬_金銭報酬」に係る全役員共通の指標である連結経常利益(連結調整前)の目標および実績は、目標125.0億円に対し実績は125.1億円です。「株式報酬」は、中長期的な業績と企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を目的とし、報酬テーブルごとに設定した金額に応じた譲渡制限付株式を事前に交付いたしております。

また、経営戦略や中期経営計画における中長期的な業績目標等と連動し、持続的な企業価値の向上と株主との価値共有の実現に向けて、2024中期経営計画における営業利益計画の達成を支給条件とする中長期業績連動型報酬を導入いたしました。

報酬等の額の決定過程における取締役会及びガバナンス委員会の活動内容

当事業年度の役員の報酬制度につき、ガバナンス委員会において4回審議を行い、その結果を取締役に答申し、取締役会において決議を行いました。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、特定投資株式のうち、事業活動において業務提携、取引関係維持・強化等の観点から、企業価値向上に資すると判断される株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）とし、それ以外の保有目的の株式を純投資目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式について業務提携、取引強化等の事業活動における必要性を総合的に勘案し、中長期的な観点で企業価値向上に資すると判断する場合に株式を保有することとしております。保有の適否においては、毎年の取締役会にて保有目的、年間取引額、受取配当金を含めた当社利益への貢献度合いおよび対象企業の状況などの観点よりコストとリターンを比較検証し、企業価値向上に資すると判断しない場合については縮減を進めることとしております。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	530
非上場株式以外の株式	5	4,144

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株) G - 7 ホールディングス	2,203	2,203	フランチャイズチェーン加盟法人であり、オートバックス事業の拡大を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません。当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	2,912	3,177		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)小糸製作所	426	426	当社取引先であり、店舗商品のうち、主にライティング商品のラインアップの充実や安定供給などオートバックス事業の円滑化を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	782	1,079		
(株)ソフト99コーポレーション	187	187	当社取引先であり、店舗商品のうち、主にカーリペア商品のラインアップの充実や安定供給などオートバックス事業の円滑化を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	310	283		
アイエーグループ(株)	36	36	フランチャイズチェーン加盟法人であり、オートバックス事業の拡大を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	118	128		
(株)カーメイト	22	22	当社取引先であり、店舗商品のうち、主に中央ゴンドラ展開商品群（車内アクセサリなど）のラインアップの充実や安定供給などオートバックス事業の円滑化を図るために保有しております。定量的な保有効果については営業秘密に関わるため記載いたしません、当社保有方針に基づき、保有するに足る十分な保有効果があると判断しております。	有
	19	20		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会が行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,297	31,292
受取手形	539	2 1,018
売掛金	21,843	28,583
リース投資資産	3,882	3,056
商品	2 22,635	2 27,649
短期貸付金	100	346
未収入金	26,047	27,902
その他	5,876	7,243
貸倒引当金	31	64
流動資産合計	112,191	127,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,238	57,617
減価償却累計額	34,080	39,423
建物及び構築物（純額）	14,157	2 18,193
機械装置及び運搬具	8,846	10,329
減価償却累計額	5,896	6,919
機械装置及び運搬具（純額）	2,950	2 3,410
工具、器具及び備品	13,309	14,678
減価償却累計額	10,710	11,659
工具、器具及び備品（純額）	2,598	3,018
土地	24,576	2 29,421
リース資産	962	1,096
減価償却累計額	332	436
リース資産（純額）	630	660
使用権資産	4,017	4,029
減価償却累計額	2,233	2,675
使用権資産（純額）	1,784	1,354
建設仮勘定	1,555	698
有形固定資産合計	48,252	56,757
無形固定資産		
のれん	1,080	8,694
ソフトウェア	5,217	4,870
その他	1,465	3,805
無形固定資産合計	7,763	17,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,065	1 9,145
長期貸付金	49	18
繰延税金資産	5,008	4,639
差入保証金	11,638	11,998
その他	993	1,241
貸倒引当金	13	28
投資その他の資産合計	26,741	27,014
固定資産合計	82,757	101,142
資産合計	194,948	228,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,050	2 16,157
短期借入金	11	2 8,514
リース債務	740	739
未払金	15,200	18,015
未払法人税等	2,109	2,781
契約負債	891	2,040
その他	7,979	10,182
流動負債合計	48,984	58,432
固定負債		
社債	-	200
長期借入金	6,023	2 26,263
リース債務	2,545	2,102
繰延税金負債	225	707
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	256	266
資産除去債務	2,691	3,398
その他	5,062	4,828
固定負債合計	16,812	37,774
負債合計	65,796	96,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,218	34,138
利益剰余金	63,670	66,246
自己株式	6,970	6,060
株主資本合計	124,917	128,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124	1,736
為替換算調整勘定	1,803	1,748
その他の包括利益累計額合計	3,928	3,484
非支配株主持分	307	155
純資産合計	129,152	131,963
負債純資産合計	194,948	228,170

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 229,856	1 249,525
売上原価	154,432	161,152
売上総利益	75,424	88,373
販売費及び一般管理費	2 67,414	2 76,247
営業利益	8,010	12,126
営業外収益		
受取利息	92	118
受取配当金	119	134
持分法による投資利益	99	433
受取手数料	64	48
情報機器賃貸料	696	616
その他	999	824
営業外収益合計	2,070	2,174
営業外費用		
支払利息	91	168
情報機器賃貸費用	1,350	794
固定資産除却損	50	70
その他	495	750
営業外費用合計	1,987	1,784
経常利益	8,093	12,516
特別利益		
事業譲渡益	3 3,971	-
負ののれん発生益	-	4 1,030
特別利益合計	3,971	1,030
特別損失		
減損損失	5 534	5 462
投資有価証券評価損	351	-
早期割増退職金	6 188	-
店舗整理損	7 708	-
段階取得に係る差損	-	8 132
特別損失合計	1,781	594
税金等調整前当期純利益	10,283	12,951
法人税、住民税及び事業税	4,314	4,193
法人税等調整額	399	609
法人税等合計	3,915	4,803
当期純利益	6,368	8,148
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,355	8,132
非支配株主に帰属する当期純利益	13	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	387
為替換算調整勘定	357	57
持分法適用会社に対する持分相当額	92	2
その他の包括利益合計	9 488	9 443
包括利益	6,857	7,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,823	7,689
非支配株主に係る包括利益	33	16

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,156	61,997	6,990	123,162
当期変動額					
剰余金の配当			4,679		4,679
親会社株主に帰属する当期純利益			6,355		6,355
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			2	24	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61	1,673	20	1,755
当期末残高	33,998	34,218	63,670	6,970	124,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,077	1,382	3,460	340	126,963
当期変動額					
剰余金の配当					4,679
親会社株主に帰属する当期純利益					6,355
自己株式の取得					3
自己株式の処分					21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	421	467	33	433
当期変動額合計	46	421	467	33	2,189
当期末残高	2,124	1,803	3,928	307	129,152

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,218	63,670	6,970	124,917
当期変動額					
剰余金の配当			5,471		5,471
親会社株主に帰属する当期純利益			8,132		8,132
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		14	84	1,031	960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		93			93
連結子会社の増加による自己株式の増加				120	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	79	2,576	909	3,406
当期末残高	33,998	34,138	66,246	6,060	128,323

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,124	1,803	3,928	307	129,152
当期変動額					
剰余金の配当					5,471
親会社株主に帰属する当期純利益					8,132
自己株式の取得					0
自己株式の処分					960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					93
連結子会社の増加による自己株式の増加					120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	55	443	151	594
当期変動額合計	388	55	443	151	2,811
当期末残高	1,736	1,748	3,484	155	131,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,283	12,951
減価償却費	4,962	5,648
減損損失	534	462
のれん償却額	321	366
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	10
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	16	0
受取利息及び受取配当金	211	252
支払利息	91	168
持分法による投資損益（ は益）	99	433
固定資産除売却損益（ は益）	2	30
投資有価証券評価損益（ は益）	351	9
店舗整理損	708	-
段階取得に係る差損益（ は益）	-	132
負ののれん発生益	-	1,030
事業譲渡損益（ は益）	3,971	-
早期割増退職金	188	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,743	3,402
リース投資資産の増減額（ は増加）	346	756
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,280	1,745
仕入債務の増減額（ は減少）	4,090	7,375
その他	2,022	1,575
小計	19,303	7,872
利息及び配当金の受取額	227	304
利息の支払額	97	155
法人税等の支払額	5,000	4,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,431	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	504
定期預金の払戻による収入	72	513
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,149	8,926
有形及び無形固定資産の売却による収入	102	161
投資有価証券の取得による支出	310	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	43	3 5,929
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 5,098	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 966
関係会社株式の取得による支出	-	447
関係会社株式の売却による収入	71	-
貸付けによる支出	-	3,369
貸付金の回収による収入	3,896	-
差入保証金の差入による支出	324	531
差入保証金の回収による収入	300	186
その他	138	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	18,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	126	698
長期借入れによる収入	-	22,470
長期借入金の返済による支出	1,958	1,360
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	205
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	247
配当金の支払額	4,681	5,471
その他	645	923
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,413	13,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,775	96
現金及び現金同等物の期首残高	24,503	31,278
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,278	1 31,181

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 40社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式会社ユーエイ、近藤自動車工業株式会社、オトロンカーズ株式会社および株式会社ユータムエンタープライズは、株式を取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

持分法適用関連会社であった株式会社ピューマは、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

株式会社東葛ホールディングスは、連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが株式を取得し、同社の子会社である株式会社ホンダカーズ東葛、株式会社東葛プランニングおよび株式会社東葛ボディーファクトリーを含め、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

PCTホールディングス株式会社(現パワーコントロールテクニク株式会社)は、連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが株式を取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。PCTホールディングス株式会社は2025年3月1日に同社の子会社であるパワーコントロールテクニク株式会社に吸収合併され消滅しております。

シー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社は、株式を取得し、同社の子会社である株式会社ビーラインおよび株式会社タイヤ・COMを含め、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

連結子会社であった株式会社エー・ディー・イーは、同じく連結子会社である株式会社オートバックス・マネジメントサービスに吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

株式会社ピューマは、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

FLEET PITLOCK株式会社は、株式を取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主に各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日	
澳徳バックス(中国)汽車用品商業有限公司	12月31日	1
株式会社ユータムエンタープライズ	6月30日	1
シー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社	2月28日	2
株式会社ビーライン	2月28日	2
株式会社タイヤ・COM	2月28日	2

1: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

2: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

a．カー用品等

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b．車両

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

a．店舗用建物及び構築物

当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物及び構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物及び構築物 3～20年

b．上記以外のもの

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

使用権資産

在外連結子会社が、IFRS第16号(リース)を適用したことにより計上した使用権資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社および連結子会社は、セグメントごとに下記事業を行っております。

- ・「オートバックス事業」：国内のフランチャイズ加盟法人に対してカー用品等の卸売を行っております。また主に国内外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売・板金・塗装を行っております。
- ・「コンシューマ事業」：オートバックス事業以外の小売りとして、一般消費者に対して新車および中古車の買取・販売を行っております。また、法人顧客への販売や自社サイトおよび公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。
- ・「ホールセール事業」：主に国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほかに、国外のフランチャイズ加盟法人や小売業者などにカー用品等の卸売・輸出販売を行っております。
- ・「拡張事業」：クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズ加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。

これらの取引について当社および連結子会社は、商品の販売については商品の引渡、サービス等についてはサービスの提供という履行義務を負っております。履行義務を充足する通常の時点については、商品の販売については商品の引渡時点に、サービス等についてはサービス等の提供完了時において顧客が当該商品およびサービス等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点又はサービス等の提供完了時に収益を認識しております。

また、商品の販売については、収益は顧客との契約において約束された対価から返品および返品されると見込まれる相当額、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建買掛金

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づく定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

有形固定資産及び無形固定資産に対する減損会計について

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。変更内容は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

この結果、「海外事業」の有形固定資産の一部およびのれんの一部を「オートバックス事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度の金額は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1) オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	35,480	37,929

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

来店される顧客に対してカー用品の販売および車のメンテナンスなどのサービスを提供する店舗を展開するオートバックス事業は当社グループの主要な事業であります。当該事業に係る有形固定資産残高は37,929百万円、総資産の16.6%となっております。

当社グループはオートバックス事業において、店舗を運営する上で必要な建物などの主たる資産や車のメンテナンスなどのサービス提供に用いる工具器具などの資産を保有しております。

オートバックス事業に係る資産グループについてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗として資産をグルーピングしております。土地の時価の著しい下落や継続的な営業損失等が発生した店舗については、減損の兆候を識別しております。国内においては減損の兆候を識別した店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。海外においては減損の兆候を識別した店舗のうち、割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としており、その際に用いられる割引率は加重平均資本コストを基礎として算出しております。

減損損失の認識の判定および使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算などの内部情報を総合的に加味して、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して合理的に見積もっております。具体的には各店舗の将来収益予測と営業利益予測が重要な仮定に含まれております。

各店舗の将来収益予測および営業利益予測は、直近年度の客単価や客数といった実績を基礎として、市場の成長率、店舗毎の個別の事情を勘案した収益の回復・向上等を反映した見積りを行っております。

当該見積りを基に建物などの主要な資産の経済的残存使用年数を当該将来キャッシュ・フローにおける見積期間とし、それまでの当該期間に基づく趨勢を踏まえた成長率の仮定をおいて合理的に見積もっております。

経営者は当該見積りおよび当該仮定について、合理的であると考えております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等により当該見積りおよび当該仮定に関して見直しが必要になった場合、将来キャッシュ・フローを引き下げる要因を織り込み、その結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(2) オートバックス事業以外ののれん等の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
無形固定資産	7,763	17,370
うち、のれん	679	8,406
うち、その他	786	3,104
投資有価証券	9,065	9,145
うち、投資有価証券に含まれるのれん相当額	113	222

会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、コンシューマ事業、ホールセール事

業といったオートバックス事業以外の事業への投資を推進しております。

個々の投資に含まれるのれんおよびその他の無形固定資産、投資有価証券に含まれるのれん相当額の帳簿価額はのれんが8,406百万円、その他の無形固定資産が3,104百万円、投資有価証券に含まれるのれん相当額が222百万円、合計11,733百万円となり、総資産の5.1%となっております。

オートバックス事業以外の事業を展開している会社について、超過収益力を反映した価額で買収を行っており、その結果生じたのれんやその他の無形固定資産が計上されております。のれんおよびその他の無形固定資産における資産グループについては、法人全体もしくは店舗など関連する資産グループに合理的な基準で配分して当該資産をグルーピングしております。

継続的な営業損失等が発生した資産グループについては減損の兆候を識別しております。減損の兆候を識別した資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としており、その際に用いられる割引率は、加重平均資本コストを基礎として算出しております。

減損損失の認識の判定および使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算などの内部情報を総合的に加味して、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して合理的に見積もっております。具体的には将来キャッシュ・フロー予測が重要な仮定に含まれております。

各資産グループの将来キャッシュ・フロー予測は、直近年度の業績などの実績等を基礎として、期末時点で予測した売上の成長率、資産グループごとの個別の事情を勘案した収益の回復・向上等を反映した見積りを行い、見積期間をのれん、その他の無形固定資産、当該資産の配分先の資産グループの主たる資産の経済的残存使用年数としております。

経営者は当該見積りおよび当該仮定について、合理的であると考えております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等により当該見積りおよび当該仮定に関して見直しが必要になった場合、将来キャッシュ・フローを引き下げる要因を織り込み、その結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,827百万円	4,422百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	- 百万円	610百万円
商品	312	357
建物及び構築物	-	517
機械装置及び運搬具	-	26
土地	-	864
計	312	2,376

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
買掛金	287百万円	221百万円
短期借入金	-	665
長期借入金	-	597
計	287	1,484

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	24,841百万円	28,134百万円
退職給付費用	539	695
地代家賃	4,781	5,184
減価償却費	4,403	5,134

3 事業譲渡益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが行った、株式会社アウトブラッツおよび株式会社モトーレン栃木の事業譲渡に伴う譲渡益であります。株式会社アウトブラッツおよび株式会社モトーレン栃木の株式売却価額ならびに設備他支援金と連結上の帳簿価額との差額を計上しております。

4 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社が株式会社ビューマを連結子会社化したこと、および当社の連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが株式会社東葛ホールディングスを連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

(1)オートボックス事業

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	使用権資産、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 等	フランス	5	312
合 計			5	312

(2)拡張事業

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
事業用ソフトウェア 開発	ソフトウェア、工具、器具及び備品	関東	1	221
合 計			1	221

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としております。

継続的な営業損失等が発生した店舗、事業所や退店が決まった店舗において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」534百万円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、ソフトウェア221百万円、使用権資産199百万円、建物及び構築物85百万円、機械装置及び運搬具19百万円、工具、器具及び備品 5百万円、借地権 3百万円であります。

フランスの資金生成単位の回収可能価額は、国際財務報告基準に基づく公正価値により算定しております。なお、当該公正価値はインカム・アプローチにより測定しており、割引率は8.19%であります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

(1)オートボックス事業

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	使用権資産、のれん、建物及び構築物、ソフトウェア 等	フランス	5	387
合 計			5	387

(2)ホールセール事業

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	関東	1	74
合 計			1	74

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としております。

継続的な営業損失等が発生した店舗、事業所や退店が決まった店舗において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」462百万円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、使用権資産217百万円、のれん143百万円、建物及び構築物82百万円、ソフトウェア10百万円、工具、器具及び備品 7百万円であります。

なお、原則として上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。ホールセール事業にかかる資産グループの回収可能価額は、正味売却価額としております。正味売却価額については、回収可能価額を零として算定しております。

フランスの資金生成単位の回収可能価額は、国際財務報告基準に基づく公正価値により算定しております。なお、当該公正価値はインカム・アプローチにより測定しており、割引率は9.09%であります。

6 早期割増退職金

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社の人事制度改革の一環として早期退職優遇制度の実施に係る早期退職者への支援金および再就職支援費用などがあります。

7 店舗整理損

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、連結子会社の2店舗閉鎖に伴う損失として以下の店舗整理損を計上しております。

場所	内容	店舗整理損 （百万円）
フランス	従業員の解雇費用、商品廃棄等その他閉鎖に係る費用	708

8 段階取得に係る差損

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社が株式会社ピューマを連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

9 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56百万円	557百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	56	557
法人税等及び税効果額	17	170
その他有価証券評価差額金	39	387
為替換算調整勘定：		
当期発生額	357	57
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	357	57
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	357	57
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	92	2
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	92	2
その他の包括利益合計	488	443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	82,050	-	-	82,050
合計	82,050	-	-	82,050
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,102	2	14	4,090
合計	4,102	2	14	4,090

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株および取締役会決議による自己株式の処分による減少14千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,339	30	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,340	30	2023年9月30日	2023年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,120	利益剰余金	40	2024年3月31日	2024年6月28日

(注)2024年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、オートバックス誕生50周年記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	82,050	-	-	82,050
合計	82,050	-	-	82,050
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,090	108	638	3,559
合計	4,090	108	638	3,559

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、譲渡制限付株式報酬の自己株式の無償取得9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用関連会社保有株式の増加0千株および子会社化時に保有していた親会社株式98千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少638千株は、譲渡制限付株式報酬の自己株式の処分138千株、株式交換358千株および子会社保有親会社株式の売却142千株であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	3,120	（注）40	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,351	30	2024年 9月30日	2024年11月25日

（注）2024年 6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、オートバックス誕生50周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	2,354	利益剰余金	30	2025年 3月31日	2025年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	31,297百万円	31,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19	111
現金及び現金同等物	31,278	31,181

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の売却により株式会社アウトプラッツおよび株式会社モトーレン栃木が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに㈱アウトプラッツおよび株式会社モトーレン栃木株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	4,070百万円
固定資産	3,940
流動負債	4,207
固定負債	1,841
事業譲渡益	3,971
㈱アウトプラッツおよび㈱モトーレン栃木株式の売却価額	5,932
売却代金未収分	165
㈱アウトプラッツおよび㈱モトーレン栃木現金及び現金同等物	667
差引：売却による収入	5,098

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社東葛ホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東葛ホールディングス株式の取得価額と㈱東葛ホールディングス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,634百万円
固定資産	2,974
負ののれん発生益	568
流動負債	2,780
固定負債	588
㈱東葛ホールディングス株式の取得価額	3,671
㈱東葛ホールディングス現金及び現金同等物	2,891
差引：㈱東葛ホールディングス取得のための支出	779

株式の取得により新たに株式会社ピューマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ピューマ株式の取得価額と株式会社ピューマ取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,800百万円
固定資産	920
負ののれん発生益	461
流動負債	1,316
固定負債	130
関連会社株式	396
段階取得に係る差損益(は益)	132
㈱ピューマ株式の追加取得価額	547
株式交換による当社株式の交付価額	547
㈱ピューマ現金及び現金同等物	430
差引：㈱ピューマ取得のための収入	430

株式の取得により新たにオトロンカーズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオトロンカーズ株式会社株式の取得価額とオトロンカーズ株式会社取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、固定負債にはみなし取得日前に実施した当社からの借入金が含まれております。

流動資産	8,049百万円
固定資産	2,169
のれん	2,127
流動負債	7,385
固定負債	1,600
オトロンカーズ(株)株式の取得価額	3,360
未払金および長期未払金	670
オトロンカーズ(株)現金及び現金同等物	3,051
差引：オトロンカーズ(株)取得のための収入	362

株式の取得により新たにパワーコントロールテクニク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパワーコントロールテクニク株式会社株式の取得価額とパワーコントロールテクニク株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	274百万円
固定資産	45
のれん	785
流動負債	100
固定負債	5
パワーコントロールテクニク(株)株式の取得価額	1,000
パワーコントロールテクニク(株)現金及び現金同等物	176
差引：パワーコントロールテクニク(株)取得のための支出	823

株式の取得により新たにシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社株式の取得価額とシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

なお、流動負債と固定負債にはみなし取得日前に実施した当社からの借入金が含まれております。

流動資産	2,299百万円
固定資産	1,804
のれん	5,025
流動負債	884
固定負債	2,595
シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)株式の取得価額	5,650
シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)現金及び現金同等物	1,427
差引：シー・シックス・ツー・ホールディングス(株)取得のための支出	4,222

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に海外子会社の店舗用地、国内子会社の店舗建物(土地・建物)および店舗機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2024年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・土地(注)	1,480	1,189	291
合計	1,480	1,189	291

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2025年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物・土地(注)	1,480	1,248	231
合計	1,480	1,248	231

(注) 不動産に係るリース取引で、建物と土地が区分できないため一括して記載しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	75	78
1年超	312	233
合計	387	312

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払リース料	90	90
減価償却費相当額	59	59
支払利息相当額	17	14

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	3,186	3,743
1年超	19,515	22,058
合計	22,701	25,802

3. 使用権資産

使用権資産の内容

主に店舗設備(土地・建物等)であります。

使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	4,257	3,412
受取利息相当額	376	357
資産除去債務相当額	2	1
リース投資資産	3,882	3,056

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,073	978	742	577	306	578

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	929	741	575	328	218	619

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	4,216	4,244
1年超	26,420	27,130
合計	30,637	31,375

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要に応じて主に銀行借入によって資金を調達しております。また、一時的な待機資金は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場株式を含むその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期貸付金および長期貸付金はフランチャイズ加盟法人、関連会社等に対するものであり、当該法人等の信用リスクに晒されております。

当社グループの店舗建物は、ほとんどが独自の仕様であり、貸主より賃借し、フランチャイズ加盟法人へ転貸しております。差入保証金の主なものは、当該契約に基づき貸主に差し入れているものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

リース投資資産の主なものは、上記店舗建物のうち、当社が所有する資産をフランチャイズ加盟法人へリースしているものであり、当該法人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM&A投資資金や設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後27年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、為替や金利等の変動リスクについては金額の重要性が軽微であるため、記載を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、そのほとんどがグループファイナンス制度によって当社から資金調達を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形」、「短期貸付金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 売掛金	21,843		
貸倒引当金 1	9		
	21,833	21,746	87
(2) リース投資資産 2	3,880	4,234	353
(3) 投資有価証券 3	5,928	5,386	541
(4) 長期貸付金	49	52	3
(5) 差入保証金	11,638	11,121	517
資産計	43,330	42,540	789
(1) 長期借入金 4	6,034	6,016	18
(2) リース債務 5	3,285	3,177	108
負債計	9,320	9,193	126

1. 債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
2. 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額（前連結会計年度2百万円）であります。
3. 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	3,136

4. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
5. 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 売掛金	28,583		
貸倒引当金 1	48		
	28,534	28,211	323
(2) リース投資資産 2	3,054	3,271	216
(3) 投資有価証券 3	5,477	4,841	636
(4) 長期貸付金 4	54	59	5
(5) 差入保証金	11,998	11,011	987
資産計	49,120	47,394	1,725
(1) 社債	200	196	3
(2) 長期借入金 5	29,583	29,288	294
(3) リース債務 6	2,841	2,739	102
負債計	32,624	32,224	400

1. 債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
2. 連結貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額（当連結会計年度1百万円）であります。
3. 市場価格のない株式等は、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	3,667

4. 1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
5. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
6. 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,297	-	-	-
受取手形	539	-	-	-
売掛金	14,948	5,688	1,206	-
リース投資資産	949	2,397	489	43
短期貸付金	100	-	-	-
未収入金	26,047	-	-	-
長期貸付金	-	49	-	-
差入保証金	1,906	5,097	3,149	1,485
合計	75,788	13,232	4,845	1,528

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,292	-	-	-
受取手形	1,018	-	-	-
売掛金	19,356	8,248	979	-
リース投資資産	826	1,687	401	138
短期貸付金	310	-	-	-
未収入金	27,902	-	-	-
長期貸付金	36	18	-	-
差入保証金	2,372	4,594	3,365	1,665
合計	83,597	14,549	4,745	1,804

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11	3,012	3,010	0	-	-
リース債務	740	559	537	501	384	562
合計	752	3,571	3,548	501	384	562

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,194	-	-	-	-	-
社債	-	100	100	-	-	-
長期借入金	3,319	3,329	112	1,611	20,803	407
リース債務	739	604	524	392	148	431
合計	9,253	4,033	736	2,004	20,951	838

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,707	-	-	4,707
資産計	4,707	-	-	4,707

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,191	-	-	4,191
資産計	4,191	-	-	4,191

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	21,746	-	21,746
リース投資資産	-	4,234	-	4,234
投資有価証券				
関連会社株式	679	-	-	679
長期貸付金	-	52	-	52
差入保証金	-	11,121	-	11,121
資産計	679	37,153	-	37,833
長期借入金	-	6,016	-	6,016
リース債務	-	3,177	-	3,177
負債計	-	9,193	-	9,193

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	28,211	-	28,211
リース投資資産	-	3,271	-	3,271
投資有価証券				
関連会社株式	649	-	-	649
長期貸付金	-	59	-	59
差入保証金	-	11,011	-	11,011
資産計	649	42,553	-	43,203
社債	-	196	-	196
長期借入金	-	29,288	-	29,288
リース債務	-	2,739	-	2,739
負債計	-	32,224	-	32,224

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金、リース投資資産、長期貸付金および差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標を元に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金およびリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を元に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,707	1,774	2,932
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,707	1,774	2,932
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,707	1,774	2,932

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 530百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,168	1,777	2,390
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,168	1,777	2,390
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	24	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23	24	1
合計		4,191	1,802	2,389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

投資有価証券について351百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度）は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度は、当社および一部の連結子会社において採用しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度として確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度としてベネフィット・ワン企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	341百万円	256百万円
退職給付費用	42	30
退職給付の支払額	26	29
新規連結による増加額	-	9
連結除外による減少額	108	-
その他	6	0
退職給付に係る負債の期末残高	256	266

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	256百万円	266百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	256	266
退職給付に係る負債	256	266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	256	266

(3)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	42百万円	30百万円
その他	156	326
確定給付制度に係る退職給付費用	199	356

(注) 前連結会計年度につきましては、上記の他に、早期割増退職金188百万円を特別損失に計上しております。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）282百万円、当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）285百万円であります。

4. 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）57百万円、当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）53百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
年金資産の額	93,049百万円	111,073百万円
年金財政計算上の数理債務の額	90,531	107,875
差引額	2,517	3,197

(2)複数事業主制度全体の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度	0.2% (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
当連結会計年度	0.2% (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,008百万円、当連結会計年度2,517百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度509百万円、当連結会計年度679百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	651百万円	454百万円
未払金否認	252	406
未払賞与否認	368	494
未払事業税	212	209
商品評価損否認	237	227
商品仕入割戻配賦額否認	196	234
貸倒引当金損金算入限度超過額	5	21
売上値引	819	7
リース原価損金算入限度超過額	1,811	1,719
減価償却費損金算入限度超過額	271	426
減損損失	3,329	3,377
投資有価証券評価損否認	230	235
役員退職慰労引当金否認	5	58
退職給付に係る負債	60	63
資産除去債務否認	820	1,036
税務上の収益認識差額	566	703
税務上の繰越欠損金 (注) 2	2,775	2,954
その他	542	479
繰延税金資産小計	13,157	13,111
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	2,564	2,811
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,213	3,029
評価性引当額小計 (注) 1	5,778	5,841
繰延税金資産合計	7,379	7,269
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	0	0
資産圧縮積立金	349	349
持分法適用関連会社の留保利益	588	584
その他有価証券評価差額金	820	654
税務上の収益認識差額	450	355
企業結合により識別された無形資産	192	912
その他	193	482
繰延税金負債合計	2,596	3,338
繰延税金資産の純額	4,783	3,931

(注) 1. 評価性引当額が250百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したこと等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	31	71	35	98	81	2,457	2,775
評価性引当額	-	16	28	98	66	2,354	2,564
繰延税金資産	31	54	6	-	14	103	(2) 211

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,775百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産211百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	14	61	46	93	2,738	2,954
評価性引当額	-	0	61	26	73	2,649	2,811
繰延税金資産	-	14	-	19	20	88	(2) 142

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金2,954百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産142百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「企業結合により識別された無形資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に表示していた386百万円は、「企業結合により識別された無形資産」192百万円、「その他」193百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額等	1.1	1.0
評価性引当額	3.5	2.6
のれん償却額	1.0	0.9
連結子会社株式取得関連費用	0.0	1.7
負ののれん発生益	-	2.4
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	37.1

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「連結子会社株式取得関連費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他」に表示していた0.2%は、「連結子会社株式取得関連費用」0.0%、「その他」0.2%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ピューマ

事業の内容：カー用品小売、車検、洗車、損害保険代理店、板金・塗装、車両販売、ガソリンスタンド

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」において、オートバックス事業の収益拡大を目指し、さまざまな施策を展開しています。このたび、当社の資本力と同社の事業展開力による相乗効果により、カーアフターマーケット市場における競争力を強化させるとともに、さらなる収益力の向上を目的に、同社を完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2024年8月1日（みなし取得日2024年7月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	32.54%
企業結合日に追加取得した議決権比率	67.46%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社保有自己株式と被取得企業の株式を株式交換により取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2025年3月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	264百万円
追加取得の対価 当社普通株式	547百万円
取得原価	812百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ピューマの普通株式1株：当社の普通株式450.247株

(2) 株式交換比率の算定方法

上場会社である当社の株式価値は市場株価平均法にて、非上場会社である株式会社ピューマの株式価値はEV/EBITDA マルチプル法を採択し、これらマーケットアプローチによる算定結果を基に当事者間で協議のうえ決定しております。

(3) 交付した株式数

358,396株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 132百万円

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

461百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,800百万円
固定資産	920
資産合計	2,720
流動負債	1,316
固定負債	130
負債合計	1,446

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オトロンカーズ株式会社

事業の内容：自社ローン型中古車販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、人とクルマが共存し続けられるサステナブルな社会の実現を目指しております。2024年5月には、長期的かつ持続的な企業価値向上を目指して、さらに加速度的な成長を実現すべく、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表いたしました。本取引は、同中期経営計画の戦略の一つである「モビリティライフを支え続けるタッチポイントの創出」における重点施策「出店を含む新規拠点・チャネルの拡大（100拠点）」の一環であり、オトロンカーズ株式会社が当社グループに加わることで、当社グループの既存事業へさまざまなシナジーを生み、重要な事業ドメインとしている中古車販売事業の競争力強化に資すると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年8月30日（みなし取得日2024年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,360百万円
取得原価		3,360百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 248百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,127百万円

(2) 発生原因

主として、オートロンカーズ株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,049百万円
固定資産	2,169
資産合計	10,219
流動負債	7,385
固定負債	1,600
負債合計	8,986

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	890百万円	10年

取得による企業結合（株式会社東葛ホールディングスに対する公開買付け）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社東葛ホールディングス（同社の子会社3社も含む）

事業の内容：自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2023年5月に、2033年3月期の連結売上高5,000億円の達成を目指す長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を発表し、また、当該長期ビジョンの達成に向け、2024年5月に、2025年3月期から2027年3月期の3カ年の2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表しております。

当社グループは、様々な事業領域に挑戦しており、国内の一般消費者に対して自動車の販売及びサービスを提供するディーラー事業を展開しております。

当該事業は、事業戦略の重要な位置付けにあり、今後も積極的に投資を行い、事業拡大を図っていくべき事業領域と位置付けております。株式会社東葛ホールディングスが当社グループに加わることで、当社グループの既存事業とさまざまなシナジーを生みだすと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

2024年10月1日	89.02%
2024年12月30日	10.98%
	100.00%

なお、当社は、本公開買付け決済完了後に、株式会社東葛ホールディングスが所有する自己株式を除く株式の全てを所有していなかったことから、株式会社東葛ホールディングスを当社の完全子会社とするためのスクイズアウト手続きとして、2024年12月30日を効力発生日とする株式併合を実施しました。

株式会社東葛ホールディングスは会社法第182条の4第1項に基づき、株式併合により発生した1株に満たない端数を追加取得し、株式会社東葛ホールディングスは当社の完全子会社となりました。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,671百万円
取得原価		3,671百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 124百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

568百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,634百万円
固定資産	2,974
資産合計	7,608
流動負債	2,780
固定負債	588
負債合計	3,369

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：PCTホールディングス株式会社（現パワーコントロールテック株式会社）

事業の内容：電気工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、人とクルマが共存し続けられるサステナブルな社会の実現を目指しております。2024年5月には、長期的かつ持続的な企業価値向上を目指して、さらに加速度的な成長を実現すべく、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表いたしました。

本株式取得は、同中期経営計画の戦略の一つである「モビリティライフの変化に対応した新たな事業ドメインの設定」の一環としてEVソリューション事業の競争力強化に資すると判断いたしました。パワーコントロールテック株式会社は、電気設備・施工・管理を一貫して提供できるサービス体制を整え、群馬県を中心に事業展開しております。今後は、オートバックスグループでさまざまなシナジーを実現しつつ、パワーコントロールテック株式会社が有する電気設備・施工・管理のノウハウを活用し、お客様にさらなる安心とより良いサービスの提供に向け、EVソリューション事業を推進してまいります。

当社グループは、今後もさまざまな事業を通じてお客様の安全・安心と、利便性向上に取り組むとともに、環境・社会課題解決の一端を担い、自動車業界のサステナブルな発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

PCTホールディングス株式会社は、2025年3月1日に同社の子会社であるパワーコントロールテック株式会社と吸収合併し、消滅会社となっております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 84百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

785百万円

(2) 発生原因

主として、パワーコントロールテック株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	274百万円
固定資産	45
資産合計	319
流動負債	100
固定負債	5
負債合計	105

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：シー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社（株式会社ピーラインを含めた同社の子会社2社も含む）

事業の内容：自動車用タイヤおよびホイール販売事業を行うピーライングループの持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「社会の交通安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、人とクルマが共存し続けられるサステナブルな社会の実現を目指しております。2024年5月には、長期的かつ持続的な企業価値向上を目指して、さらに加速度的な成長を実現すべく、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表いたしました。

本取引は、同中期経営計画の戦略の一つである「モビリティライフを支え続けるタッチポイントの創出」における重点施策「出店を含む新規拠点・チャネルの拡大（100拠点）」の一環として実施するものです。株式会社ピーラインは1999年の創業以来、九州エリアを中心に小売店舗網を展開しており、タイヤ専門店として地域のお客様のニーズに応え成長を続けております。株式会社ピーラインが当社グループに加わることで、重要な事業ドメインとしているタイヤ販売事業の競争力強化に資すると判断いたしました。

当社グループは、今後もさまざまな事業を通じてお客様の安全・安心と、利便性向上に取り組む続けるとともに、環境・社会課題解決の一端を担い、自動車業界のサステナブルな発展に寄与してまいります。

(3) 企業結合日

2025年1月29日（みなし取得日2025年2月28日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度では貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,650百万円
取得原価		5,650百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 243百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(１) 発生したのれん

5,025百万円

(２) 発生原因

主として、シー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社（子会社2社も含む）の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(３) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,299百万円
固定資産	1,804
資産合計	4,103
流動負債	884
固定負債	2,595
負債合計	3,479

７．のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	1,550百万円	20年

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間又は、有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定日時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
期首残高	2,741百万円	2,752百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	126	263
時の経過による調整額	22	26
資産除去債務の履行による減少額	76	87
新規連結子会社の取得に伴う増加額	15	444
その他増減額(は減少)	76	0
期末残高	2,752	3,398

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他増減額(は減少)」に含めておりました「新規連結子会社の取得に伴う増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他増減額(は減少)」に表示していた 60百万円は、「新規連結子会社の取得に伴う増加額」15百万円、「その他増減額(は減少)」 76百万円として組み替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準 顧客との契約から生じる収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	1,273	891
契約負債(期末残高)	891	2,040

契約負債は、顧客へ販売した商品に対する補償等のサービスの提供に関連するもの及び自社ローンに対する一定期間の分割回収手数料であります。

顧客からは契約締結時に全額代金を収受又は自社ローン契約を締結しております。主な取引としては、中古車両の自社ローンによる販売、タイヤ購入後6ヶ月間、12ヶ月間、18ヶ月間のパンク修理補償やカーナビ等の3年又は5年間の延長修理保証、オイル交換等の2年～7年間の車のメンテナンスサービス等であります。

当社は自社ローン契約については一定期間でのローン契約の提供、又メンテナンスサービス等の取引については、一時点でのタイヤ・オイル交換等のサービスの提供や、一定期間での修理保証の提供という履行義務を負っております。履行義務を充足する通常の時点については、一時点でのタイヤ・オイル交換等のサービスの提供という履行義務については各種サービス提供時点で、一定期間でのローン契約の提供や修理保証

の提供という履行義務については、ローン契約期間又は保証契約期間にわたり定額で収益を認識しており、契約負債はその時点で取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、728百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、551百万円であります。

また、当連結会計年度の契約負債の増加は、いずれも主として企業結合による増加により生じたものであります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	557	984
1年超2年以内	196	594
2年超3年以内	65	295
3年超	72	166
合計	891	2,040

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および自動車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。セグメント区分は、「オートバックス事業」「コンシューマ事業」「ホールセール事業」および「拡張事業」の4つを報告セグメントとしております。

「オートバックス事業」は、国内フランチャイズ加盟法人に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど、カー用品等の卸売を行っております。また主に国内外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売を行っております。

「コンシューマ事業」は、オートバックス事業以外の小売りとして、カー用品のネット販売や新車および中古車の買取・販売を行っております。

「ホールセール事業」は、オートバックス事業以外の卸売りとして、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売りを行っております。

「拡張事業」は、ファイナンス、物件・立地開発、EVソリューション等の周辺事業を行っております。

当社は、2024年5月に発表した2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」において、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指すことを新たな方向性に掲げ、小売りと卸売りの二軸に経営資源を集中し強化する体制への変更を進めております。この方向性に沿った取り組みを速やかに開始し戦略実行のスピードアップを図るために、当連結会計年度より、従来、「国内オートバックス事業」「海外事業」「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」および「その他の事業」に区分したセグメントを、小売りと卸売りを軸とした報告セグメントに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注１）	連結財務諸 表計上額 （注２）
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	177,299	23,695	25,061	1,342	227,398	-	227,398
その他の収益	26	-	-	2,431	2,458	-	2,458
外部顧客への売上高	177,326	23,695	25,061	3,773	229,856	-	229,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,076	149	10,300	4,520	20,046	20,046	-
計	182,402	23,844	35,361	8,293	249,902	20,046	229,856
セグメント利益又は損失（ ）	16,560	1,297	627	224	16,115	8,105	8,010
セグメント資産	101,293	10,168	15,084	33,728	160,275	34,673	194,948
その他の項目							
減価償却費	2,209	645	289	768	3,913	812	4,725
のれんの償却額	149	101	70	-	321	-	321
持分法適用会社への投資額	2,651	60	1,116	-	3,827	-	3,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,507	1,515	84	353	8,461	688	9,149

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額 8,105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレート的一般管理費であります。
 - （２）セグメント資産の調整額34,673百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
 - （３）その他の項目の減価償却費の調整額812百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額688百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。
- ２．セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	オートバ ックス事業	コンシュー マ事業	ホールセー ル事業	拡張事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	192,130	29,039	24,494	1,458	247,123	-	247,123
その他の収益	-	-	-	2,402	2,402	-	2,402
外部顧客への売上高	192,130	29,039	24,494	3,861	249,525	-	249,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,970	269	11,053	5,246	21,540	21,540	-
計	197,100	29,308	35,548	9,108	271,065	21,540	249,525
セグメント利益又は 損失（ ）	22,050	847	517	476	22,196	10,070	12,126
セグメント資産	106,506	43,309	17,424	33,097	200,337	27,832	228,170
その他の項目							
減価償却費	3,153	752	251	523	4,680	784	5,464
のれんの償却額	148	179	37	-	366	-	366
持分法適用会社への 投資額	2,630	515	1,277	-	4,422	-	4,422
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,797	892	893	489	8,073	852	8,926

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額 10,070百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にコーポレート的一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額27,832百万円は、各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金および物流関係資産であります。
- （3）その他の項目の減価償却費の調整額784百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852百万円は、主に管理部門設備の増加額であります。

2．セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報を省略しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
減損損失	312	-	-	221	534	-	534

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
減損損失	387	-	74	-	462	-	462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
当期償却額	149	101	70	-	321	-	321
当期末残高	401	416	262	-	1,080	-	1,080

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	オートバックス事業	コンシューマ事業	ホールセール事業	拡張事業	合計		
当期償却額	148	179	37	-	366	-	366
当期末残高	287	8,192	213	-	8,694	-	8,694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

「オートバックス事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった株式会社ピューマの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、461百万円であります。「コンシューマ事業」セグメントにおいて、株式会社東葛ホールディングスの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、568百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益又は損失（ ）には含まれておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,652.71円	1,679.29円
1 株当たり当期純利益	81.52円	103.89円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,355	8,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る 当期純利益 (百万円)	6,355	8,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	77,956	78,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ユーエイ	第8回無担保適格機関投資家 譲渡限定私募SB (注)1	年月日 2022.3.30	-	100	0.21	なし	年月日 2027.3.30
(株)ユーエイ	第9回無担保適格機関投資家 譲渡限定私募SB (注)1	2022.9.30	-	100	0.21	なし	2027.9.30
合計	-	-	-	200	-	-	-

(注)1. 2024年4月1日付にて、社債発行会社である株式会社ユーエイの株式を取得し、連結子会社化したことにより発生しております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	100	100	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	5,194	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11	3,319	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	740	739	1.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,023	26,263	1.02	2026年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,545	2,102	1.48	2026年～2052年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,320	37,619	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,329	112	1,611	20,803
リース債務	604	524	392	148

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（百万円）	110,299	249,525
税金等調整前中間（当期）純利益（百万円）	2,961	12,951
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（百万円）	1,638	8,132
1株当たり中間（当期）純利益（円）	20.98	103.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,770	18,602
売掛金	12,188	13,243
リース投資資産	6,086	5,850
商品	8,253	8,547
前払費用	1,551	1,395
短期貸付金	7,737	11,882
未収入金	10,257	10,149
その他	4,242	4,182
流動資産合計	1 75,087	1 73,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,752	8,494
構築物	757	1,043
機械及び装置	1,578	1,556
車両運搬具	425	305
工具、器具及び備品	900	854
土地	23,264	25,130
建設仮勘定	1,368	413
有形固定資産合計	35,046	37,798
無形固定資産		
借地権	621	621
ソフトウェア	4,828	4,214
その他	8	9
無形固定資産合計	5,458	4,845
投資その他の資産		
投資有価証券	5,219	4,674
関係会社株式	18,440	30,338
関係会社長期貸付金	9,269	11,146
長期前払費用	427	503
繰延税金資産	3,446	2,533
差入保証金	11,044	10,926
その他	195	238
貸倒引当金	452	866
投資その他の資産合計	47,591	59,496
固定資産合計	1 88,096	1 102,140
資産合計	163,183	175,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,969	12,248
短期借入金	-	3,000
リース債務	97	80
未払金	3,589	5,647
未払費用	925	1,502
未払法人税等	865	1,445
契約負債	792	474
預り金	11,985	4,998
前受収益	419	864
その他	1,458	1,426
流動負債合計	1 39,103	1 31,689
固定負債		
長期借入金	6,000	25,200
リース債務	727	682
預り保証金	5,194	4,662
資産除去債務	1,169	1,199
その他	3	119
固定負債合計	1 13,095	1 31,863
負債合計	52,199	63,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金		
資本準備金	34,278	34,278
資本剰余金合計	34,278	34,278
利益剰余金		
利益準備金	1,296	1,296
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	665	665
資産圧縮積立金	796	796
別途積立金	36,350	36,350
繰越利益剰余金	8,392	9,384
利益剰余金合計	47,501	48,493
自己株式	6,905	6,060
株主資本合計	108,872	110,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,111	1,732
評価・換算差額等合計	2,111	1,732
純資産合計	110,983	112,443
負債純資産合計	163,183	175,995

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 155,489	1 165,218
売上原価	1 122,083	1 125,042
売上総利益	33,406	40,175
販売費及び一般管理費	1, 2 29,468	1, 2 30,861
営業利益	3,937	9,314
営業外収益		
受取利息	191	229
受取配当金	1,615	1,287
受取手数料	29	16
情報機器賃貸料	1,090	1,068
その他	616	353
営業外収益合計	1 3,543	1 2,956
営業外費用		
支払利息	25	86
貸倒引当金繰入額	438	413
情報機器賃貸費用	2,004	1,378
その他	287	338
営業外費用合計	1 2,756	1 2,216
経常利益	4,724	10,054
特別損失		
減損損失	-	3 74
関係会社株式評価損	1,599	234
投資有価証券評価損	351	-
関係会社株式売却損	217	-
早期割増退職金	4 188	-
特別損失合計	2,355	309
税引前当期純利益	2,368	9,745
法人税、住民税及び事業税	2,141	2,117
法人税等調整額	929	1,078
法人税等合計	1,212	3,196
当期純利益	1,156	6,548

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					事業拡張 積立金	資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	11,918	51,026
当期変動額									
剰余金の配当								4,679	4,679
当期純利益								1,156	1,156
資産圧縮積立金の 取崩						0		0	-
自己株式の取得									
自己株式の処分								2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	3,525	3,525
当期末残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	8,392	47,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,929	112,374	2,072	2,072	114,447
当期変動額					
剰余金の配当		4,679			4,679
当期純利益		1,156			1,156
資産圧縮積立金の 取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	24	21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			39	39	39
当期変動額合計	23	3,502	39	39	3,463
当期末残高	6,905	108,872	2,111	2,111	110,983

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	8,392	47,501
当期変動額									
剰余金の配当								5,471	5,471
当期純利益								6,548	6,548
資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
自己株式の取得									
自己株式の処分								84	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	992	992
当期末残高	33,998	34,278	34,278	1,296	665	796	36,350	9,384	48,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,905	108,872	2,111	2,111	110,983
当期変動額					
剰余金の配当		5,471			5,471
当期純利益		6,548			6,548
資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	846	761			761
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			378	378	378
当期変動額合計	845	1,837	378	378	1,459
当期末残高	6,060	110,710	1,732	1,732	112,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

カー用品等

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

車両

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

店舗用建物及び構築物

当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物及び構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。

建物 3～20年

構築物 3～20年

上記以外のもの

建物 3～45年

構築物 3～30年

機械及び装置 5～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の借手としてのリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、セグメントごとに下記事業を行っております。

- ・「オートバックス事業」：国内のフランチャイズ加盟法人等に対してカー用品等の卸売を行っております。また主に国内の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売・板金・塗装を行っております。
- ・「コンシューマ事業」：オートバックス事業以外の小売りとして、自社サイトおよび公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。
- ・「ホールセール事業」：オートバックス事業以外の卸売りとして、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。
- ・「拡張事業」：物件・立地開発、EVソリューション等の周辺事業を行っております。

これらの取引について当社は、商品の販売については商品の引渡、サービス等についてはサービスの提供という履行義務を負っております。履行義務を充足する通常の時点については、商品の販売については商品の引渡時点に、サービス等についてはサービス等の提供完了時において顧客が当該商品およびサービス等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点又はサービス等の提供完了時に収益を認識しております。

また、商品の販売については、収益は顧客との契約において約束された対価から返品および返品されると見込まれる相当額、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。変更内容は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

この結果、「海外事業」の関係会社株式の一部を「オートバックス事業」へ移管しております。

なお、前事業年度の金額は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

1. オートバックス事業に係る店舗固定資産の減損評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	27,054	32,559

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

来店される顧客に対してカー用品の販売および車のメンテナンスなどのサービスを提供する店舗を展開するオートバックス事業は当社の主要な事業であります。当該事業に係る有形固定資産残高は32,559百万円、総資産の18.4%となっております。

当社はオートバックス事業において、店舗を運営する上で必要な建物などの主たる資産や車のメンテナンスなどのサービス提供に用いる工具器具などの資産を保有しております。

オートバックス事業に係る資産グループについてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を店舗として資産をグルーピングしております。土地の時価の著しい下落や継続的な営業損失等が発生した店舗については、減損の兆候を識別しております。減損の兆候を識別した店舗のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることになった店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い価額としております。

減損損失の認識の判定において用いられる将来キャッシュ・フローは過去の実績や趨勢、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている予算などの内部情報を総合的に加味して、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮して合理的に見積もっております。具体的には各店舗の将来収益予測と営業利益予測が重要な仮定に含まれております。

各店舗の将来収益予測および営業利益予測は、直近年度の客単価や客数といった実績を基礎として、市場の成長率、店舗毎の個別の事情を勘案した収益の回復・向上等を反映した見積りを行っております。

当該見積りを基に建物などの主要な資産の経済的残存使用年数を当該将来キャッシュ・フローにおける見積期間とし、それまでの当該期間に基づく趨勢を踏まえた成長率の仮定において合理的に見積もっております。

経営者は当該見積りおよび当該仮定について、合理的であると考えております。しかしながら、将来の不確実な経済状況の変動等により当該見積りおよび当該仮定に関して見直しが必要になった場合、将来キャッシュ・フローを引き下げる要因を織り込み、その結果、翌事業年度以降の財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. オートバックス事業以外の関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	11,787	22,604

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、コンシューマ事業、ホールセール事業といったオートバックス事業以外の事業への投資を推進しております。

コンシューマ事業、ホールセール事業といったオートバックス事業以外の事業の関係会社株式の帳簿価額は22,604百万円、総資産の12.8%となっております。

オートバックス事業以外の事業においては、超過収益力を反映した価額で買収を行っており、取得した株式が関係会社株式として計上されております。

減損処理の要否を検討するにあたり、取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較して、実質価額が著しく低下して回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は、帳簿価額を実質価額まで減額し、帳簿価額の減少額は関係会社株式評価損として認識されます。

当該実質価額の見積要素については、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）有形固定資産及び無形固定資産に対する減損会計について(2) オートバックス事業以外ののれん等の評価」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	17,727百万円	21,587百万円
長期金銭債権	1	1
短期金銭債務	13,854	7,173
長期金銭債務	1,129	920

2 保証債務

次の子会社について、仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
(株)CAPスタイル(買掛債務)	41百万円	(株)CAPスタイル(買掛債務)	239百万円
(株)ボックス・アドバンス(買掛債務)	287	(株)ボックス・アドバンス(買掛債務)	221
計	328	計	461

3 貸出コミットメント

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	27,320百万円	30,730百万円
貸出実行残高	12,234	12,480
差引額	15,085	18,249

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	61,391百万円	66,419百万円
仕入高	10,085	11,499
その他の営業取引	3,505	3,530
営業取引以外の取引高	3,908	2,524

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24.4%、当事業年度32.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75.6%、当事業年度67.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
従業員給料手当	8,153百万円	7,827百万円
広告宣伝費	2,222	2,025
支払運賃保管料	3,503	3,541
販売促進消耗品費	1,019	1,151
地代家賃	1,185	1,176
減価償却費	2,122	2,299
情報処理費	2,386	2,730
支払手数料	3,170	3,335

3 減損損失

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	拠点数	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	関東	1	74
合 計			1	74

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位として、資産のグルーピングをしております。

退店が決まった店舗において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」74百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額としております。

正味売却価額については、回収可能価額を零として算定しております。

4 早期割増退職金

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当社の人事制度改革の一環として早期退職優遇制度の実施に係る早期退職者への支援金および再就職支援費用などあります。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2024年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	364	679	314
合計	364	679	314

当事業年度 (2025年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	364	649	284
合計	364	649	284

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	16,750	28,232
関連会社株式	1,325	1,741

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
未払金否認	187百万円	306百万円
未払事業税	105	121
商品評価損否認	159	129
貸倒引当金損金算入限度超過額	138	264
商品仕入割戻配賦額否認	19	21
売上値引	1,119	7
リース原価損金算入限度超過額	1,419	1,406
減価償却費損金算入限度超過額	482	489
減損損失	1,886	1,867
関係会社株式評価損否認	5,078	5,302
投資有価証券評価損否認	230	239
債権譲渡損失否認	973	1,002
資産除去債務否認	356	365
税務上の収益認識差額	650	545
その他	193	168
繰延税金資産小計	13,001	12,238
評価性引当額	7,764	8,151
繰延税金資産合計	5,237	4,087
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	349	349
その他有価証券評価差額金	818	651
税務上の収益認識差額	542	461
その他	80	90
繰延税金負債合計	1,791	1,553
繰延税金資産の純額	3,446	2,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	3.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.3	3.63
住民税均等割額等	1.9	0.43
評価性引当額	30.7	2.06
その他	0.1	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	32.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4月 1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,299	2,697	202 (68)	839	23,793	15,299
	構築物	3,667	438	61 (0)	141	4,044	3,001
	機械及び装置	4,901	322	11	340	5,212	3,656
	車両運搬具	767	137	277	112	626	321
	工具、器具 及び備品	3,303	277	323 (5)	263	3,256	2,402
	土地	23,264	1,866			25,130	
	建設仮勘定	1,368	410	1,366		413	
	計	58,571	6,148	2,242 (74)	1,697	62,477	24,679
無形固定資産	借地権	621				621	
	ソフトウェア	21,218	909	20	1,523	22,108	17,893
	その他	57	2	0	1	59	49
	計	21,897	912	21	1,524	22,788	17,943

(注) 1. 「当期首残高」「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増減額の主な内訳は次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額(百万円)
建物	増加額	新規出店・店内改装(45店舗)	1,362
		社内インフラ入替による増加	69
構築物	増加額	新規出店・店内改装(29店舗)	438
機械及び装置	増加額	物流機器の更新	183
車両運搬具	減少額	事業譲渡による売却	164
工具、器具及び備品	増加額	社内インフラ入替による増加	134
	減少額	改装による除却・売却(4店舗)	109
		事業譲渡による売却	167
土地	増加額	新規物件購入(3件)	1,866
建設仮勘定	増加額	新規出店予定(1店舗)	250
ソフトウェア	増加額	社内インフラ入替による増加	908

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	452	413	-	866

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り・売渡し																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.autobacs.co.jp																				
株主に対する特典	<p>3月末日及び9月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、オートバックスグループ各店で利用できる「オートバックス限定Vポイント」を、保有株数と継続保有年数に応じて進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th colspan="2">オートバックス限定Vポイント (有効期限：ポイント付与日から1年後の月末まで)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td><td>1年以上保有</td><td>： 1,000 ポイント</td></tr> <tr> <td>300株～699株</td><td>1年以上保有</td><td>： 3,000 ポイント</td></tr> <tr> <td rowspan="2">700株～999株</td><td>1年以上3年未満保有</td><td>： 7,000 ポイント</td></tr> <tr> <td>3年以上保有</td><td>： 8,000 ポイント</td></tr> <tr> <td rowspan="2">1,000株以上</td><td>1年以上3年未満保有</td><td>： 10,000 ポイント</td></tr> <tr> <td>3年以上保有</td><td>： 13,000 ポイント</td></tr> </tbody> </table>		保有株式数	オートバックス限定Vポイント (有効期限：ポイント付与日から1年後の月末まで)		100株～299株	1年以上保有	： 1,000 ポイント	300株～699株	1年以上保有	： 3,000 ポイント	700株～999株	1年以上3年未満保有	： 7,000 ポイント	3年以上保有	： 8,000 ポイント	1,000株以上	1年以上3年未満保有	： 10,000 ポイント	3年以上保有	： 13,000 ポイント
保有株式数	オートバックス限定Vポイント (有効期限：ポイント付与日から1年後の月末まで)																				
100株～299株	1年以上保有	： 1,000 ポイント																			
300株～699株	1年以上保有	： 3,000 ポイント																			
700株～999株	1年以上3年未満保有	： 7,000 ポイント																			
	3年以上保有	： 8,000 ポイント																			
1,000株以上	1年以上3年未満保有	： 10,000 ポイント																			
	3年以上保有	： 13,000 ポイント																			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主割当てによる募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第78期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社が継承会社となり完全子会社が分割会社となる吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

2025年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社が分割会社となり新設子会社を継承会社とする簡易吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

2024年5月17日関東財務局長に提出

2024年5月10日提出の臨時報告書（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）に係る訂正臨時報告書であります。

2024年6月19日関東財務局長に提出

2024年6月11日提出の臨時報告書（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に係る訂正臨時報告書であります。

2024年7月1日関東財務局長に提出

2024年6月11日提出の臨時報告書（提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換）に係る訂正臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月20日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「（企業結合等関係）」に記載されているとおり、会社は2024年8月30日（みなし取得日は2024年9月30日）に自社ローン型中古車販売事業を行うオートロンカーズ株式会社（以下、オートロンカーズとする）の全株式を取得し、連結子会社としている。また、2025年1月29日（みなし取得日は2025年2月28日）に自動車用タイヤ及びホイール販売事業を行うピーライングループの持株会社であるシー・シックス・ツース・ホールディングス株式会社（以下、C62HDとする）の全株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社としている。</p> <p>オートロンカーズの株式取得の対価は3,360百万円であり、当該企業結合取引の結果、みなし取得日において連結貸借対照表にその他無形固定資産（商標権）890百万円、のれん2,127百万円を計上している。</p> <p>C62HDの株式取得の対価は5,650百万円であり、当該企業結合取引の結果、みなし取得日において連結貸借対照表にその他無形固定資産（商標権）1,550百万円、のれん5,025百万円を計上している。</p> <p>株式取得の対価は事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを基礎とした株式価値となっており、超過収益力が反映された価額となっている。会社は株式価値について外部の専門家を利用し、株式取得の対価の妥当性を検討している。</p> <p>また、会社は取得原価の配分に当たり、外部の専門家を利用して、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定により取得原価の配分を実施し、取得原価の配分残余はのれんとして計上している。</p> <p>上記2件の企業結合取引は連結財務諸表において金額的重要性があり、株式価値評価及び無形資産の測定で利用される事業計画には将来の売上高成長率などの重要な仮定が含まれており、重要な仮定には経営者の主観的な判断が伴い不確実性が介在し、割引率の計算には複雑性が伴う。</p> <p>また、無形資産の測定においてはインプットの種類や項目数が多く、評価手法が複雑であり、高い専門性が求められる。</p> <p>従って、当監査法人はオートロンカーズ、C62HDの新規連結に伴う会計処理のうち、株式取得の対価、取得原価の配分による無形資産及びのれんの測定について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、オートロンカーズ、C62HDの株式取得の対価、取得原価の配分による無形資産及びのれんの測定の妥当性を検討するために主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家による株式価値評価結果、財務調査結果を踏まえた株式取得の意思決定に際しての内部統制の整備・運用状況を評価するために、取締役会議事録及びその添付資料を閲覧するとともに、経営者との協議を実施した。 ・外部専門家による無形資産の評価報告書に基づき取得原価の配分を行う際の内部統制の整備・運用状況を評価するために、取得原価の配分の決定過程を示す会社資料を閲覧するとともに、経営者との協議を実施した。 <p>（株式価値算定結果の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引概要を把握するために、オートロンカーズ、C62HDの株式取得の目的と経緯について経営者に対して質問し、また、関連する取締役会議事録及び主要な契約書等を閲覧した。 ・株式の取得に関連する契約書及び出金証憑を閲覧し、株式取得対価の正確性を検討した。 ・経営者が利用した外部専門家による株式価値算定書、財務調査報告書を閲覧し、株式取得対価との整合性を検討するとともに、外部専門家の適性、能力及び客観性に関する評価を実施した。 ・株式価値算定書について、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者が利用した外部専門家による株式価値算定書を閲覧し、価値算定に使用した手法、事業計画に含まれる将来の売上高成長率及びその他の仮定を理解するとともに、割引率を含め、株式価値算定結果の妥当性を検討した。 <p>（無形資産の測定結果の妥当性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が利用した外部専門家による無形資産の評価報告書を閲覧し、外部専門家の適性、能力及び客観性に関する評価を実施した。 ・無形資産の測定結果について、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者が利用した外部専門家による無形資産の評価報告書を閲覧し、無形資産の測定に使用した評価手法、事業計画に含まれる将来の売上高成長率及びその他の仮定を理解するとともに、割引率を含め、無形資産の測定結果の妥当性を検討した。 <p>（事業計画の合理性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式価値算定及び無形資産の測定の基礎となる事業計画について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 将来事業計画の合理性に関して、経営者に対して質問した。 - 重要な仮定である売上高の成長率に関して、過去及び直近の売上高の趨勢分析等を実施するとともに、監査人が外部から入手した情報との比較を実施した。

株式会社東葛ホールディングスの新規連結に伴う株式取得の対価及び土地の時価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「（企業結合等関係）」に記載されているとおり、連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスは、自動車販売関連事業等を行う株式会社東葛ホールディングス（以下、東葛とする）を完全子会社化することを目的として、普通株式及び新株予約権を金融商品取引法に基づく公開買付けによる株式取得を実施し、会社は2024年10月1日付（本公開買付けの決済の開始日）で、東葛及び同社の子会社3社を連結子会社とした。その後、東葛が2024年12月30日を効力発生日とした株式併合を実施し、東葛が株式併合により発生した端数株式を取得した結果、東葛及び同社の子会社3社は会社の完全子会社となった。</p> <p>東葛の株式取得の対価は3,671百万円であり、株式取得の対価は事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを基礎とした株式価値となっている。会社は株式価値について外部の専門家を利用し、株式取得の対価の妥当性を検討している。</p> <p>また、企業結合取引により受け入れた土地について外部の専門家を利用し、時価を算定している。当該企業結合取引の結果、企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額568百万円を負ののれん発生益として認識し、特別利益に計上している。</p> <p>当該企業結合取引は連結財務諸表において金額的重要性があり、株式価値評価で利用される割引率や事業計画に含まれる将来の売上高成長率などの仮定には経営者の主観的な判断が伴い不確実性が介在する。また、企業結合取引により受け入れた土地の時価は、企業結合日に受け入れた固定資産の大半を占め、時価の算定は専門性が高く複雑性を有する。</p> <p>株式取得の対価及び企業結合取引により受け入れた土地の時価は重要で、算定結果を誤った場合には負ののれん発生益の計上額に重要な影響を与えることから、当監査法人は東葛の新規連結に伴う会計処理のうち、株式取得の対価及び土地の時価の妥当性について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、東葛の新規連結に伴う株式取得の対価及び土地の時価の妥当性について検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家による株式価値評価結果を踏まえた株式取得の意思決定に際しての内部統制の整備・運用状況を評価するために、取締役会議事録及びその添付資料を閲覧するとともに、経営者との協議を実施した。 ・外部専門家による不動産鑑定書に基づく、土地の時価評価にかかる内部統制の整備・運用状況を評価するために、土地の時価の決定過程を示す会社資料を閲覧するとともに、経営者との協議を実施した。 <p>（株式価値算定結果の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引概要を把握するために、東葛の株式取得の目的と経緯について経営者に対して質問し、また、関連する取締役会議事録及び主要な契約書等を閲覧した。 ・公開買付け出書、買付代金に関する請求書及び出金証憑を閲覧し、株式取得対価の正確性を検討した。 ・経営者が利用した外部専門家による株式価値算定書、財務調査報告書を閲覧し、株式取得対価との整合性を検討するとともに、外部専門家の適性、能力及び客観性に関する評価を実施した。 ・株式価値算定書について、当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者が利用した外部専門家による株式価値算定書を閲覧し、価値算定に使用した手法、事業計画に含まれる将来の売上高成長率及びその他の仮定を理解するとともに、割引率を含め、株式価値算定結果の妥当性を検討した。 <p>（事業計画の合理性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式価値算定の基礎となる事業計画について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 将来事業計画の合理性に関して、経営者に対して質問した。 - 重要な仮定である売上高の成長率について、過去及び直近の売上高の趨勢分析等を実施するとともに、監査人が外部から入手した情報との比較を実施した。 <p>（土地の時価の妥当性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者が利用した外部専門家による不動産鑑定書を閲覧し、経営者が利用した外部専門家の適性、能力及び客観性に関する評価を実施した。 ・土地の時価の算定結果に関する妥当性を検討するため、当監査法人のネットワーク・ファームの不動産評価の専門家を関与させ、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 経営者が利用した外部専門家による不動産鑑定書を閲覧し、不動産鑑定に使用した手法及び仮定を理解するとともに、不動産の時価評価結果の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートバックスセブンの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オートバックスセブンが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月20日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	京嶋 清兵衛
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの2024年4月1日から2025年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

オートロンカーズ株式会社、シー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社に係る株式取得の対価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「（企業結合等関係）」に記載されているとおり、会社は2024年8月30日（みなし取得日は2024年9月30日）にオートロンカーズ株式会社（以下、オートロンカーズとする）の全株式を取得し、連結子会社としている。また、2025年1月29日（みなし取得日は2025年2月28日）にシー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社（以下、C62HDとする）の全株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社としている。</p> <p>オートロンカーズの株式取得原価は3,608百万円、C62HDの株式取得原価は5,893百万円で、貸借対照表の関係会社株式に計上され、総資産の5.4%を占めている。</p> <p>株式取得の対価は事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを基礎とした株式価値となっており、超過収益力が反映された価額で株式を取得している。会社は株式価値について外部の専門家を利用し、株式取得対価の妥当性を検討している。</p> <p>当該株式の取得価額は、金額の重要性が高く、株式価値の算定に使用した事業計画には将来の売上高成長率などの重要な仮定が含まれており、重要な仮定には経営者の主観的な判断を伴うことから、当監査法人は株式取得価額の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、オートロン及びC62HDの株式の取得価額を検討するに当たり、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「オートロンカーズ株式会社、シー・シックス・ツー・ホールディングス株式会社の新規連結に伴う株式取得の対価、取得原価の配分による無形資産及びのれんの測定の妥当性」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。